

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8001001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局総務課	
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5054		
	目	教育委員会費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	教育委員会運営事業	根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 明石市教育委員会会議規則 他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 質の高い教育を推進する					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	教育委員 教育委員会会議
	意図（どういう状態にしたいのか）	教育委員会の意思決定機関である教育委員会において教育委員による活発な議論が行われ、適切な判断による意思決定がされる。 教育委員会会議の成果や教育委員の活動が市民に広く認知される。

事業内容	1 教育委員会議の開催	<平成21年> 24回開催、 審議案件 36件、報告案件 19件 <平成22年> 21回開催、 審議案件 39件、報告案件 36件 <平成23年見込> 24回開催、 審議案件 35件、報告案件 35件
	2 教育委員の活動	<平成21年度> 研修会への出席 5回 学校や教育関係施設の訪問 28回 <平成22年度見込> 研修会への出席 7回 学校や教育関係施設の訪問 50回 <平成23年度見込> 研修会への出席 5回 学校や教育関係施設の訪問 50回
	3 ホームページを通じた教育委員会議及び教育委員活動の周知	<平成21年> 議事録 24回分、活動記録 54件分 <平成22年> 議事録 21回分、活動記録 63件分 <平成23年見込> 議事録 24回分、活動記録 60件分

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'付	その他
21決算	10,338	9,000	19,338	0	0	0	19,338	1.00	0.00	0.00
22決算	10,188	8,100	18,288	0	0	0	18,288	0.00	0.00	0.00
23当初予算	10,639	8,500	19,139	0	0	0	19,139	任期付	0.00	合計 1.00

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	委員長1名分 委員3名分	10,070		23年度	報酬	委員長1名分 委員3名分
旅費	加入団体の総会や研修会への出席	21	23年度	旅費	加入団体の総会や研修会への出席	100	
交際費	慶弔費 他	88	23年度	交際費	慶弔費 他	400	
需用費	図書購入 来賓用飲物代	9	23年度	需用費	図書購入 来賓用飲物代	35	
合計			10,188	合計			10,639

整理番号	8001001	事務事業名	教育委員会運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	教育委員会ホームページのアクセス数	教育委員会の取り組みへの市民の関心度 教育委員会ホームページのアクセス数	回	60,703	74,499	80,000
	教育委員会傍聴者数	教育委員会会議への市民関心度 教育委員会傍聴者延べ人数	人	13	11	15
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条により各市に教育委員会を設置することが義務づけられている。 教育行政の意思決定機関として教育委員会の運営は必要不可欠である。
	有効性	高い	定例教育委員会を月2回開催しており、活発な議論が行われている。 学校訪問を活発に行っており、学校現場について知る機会を多くもつことで教育委員会会議での議論が深まっている。 教育委員会ホームページで、委員会の議事予定、議事録、委員の活動状況などを掲載しており、きめ細やかな情報提供を行っている。
	効率性	高い	教育委員の報酬は「特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」により定められた額である。 その他の経費についても必要最小限の額で運用できている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	教育委員会は法定必置機関であり、維持していく必要がある。 事業内容も適切であり、事業を維持すべきである。
	手法の改善	維持	適切な手法により実施されており、このまま維持すべきである。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

教育委員会がその機能を十分に果たし、適正な教育行政の推進に貢献できるよう、一層の活性化に取り組む。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育委員会事務局運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8001002
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局総務課	
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5054	
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度 不明
	事業	教育委員会事務局運営事業	根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 明石市教育委員会の権限の一部を教育長に委任する規則他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画	あかし教育プラン		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	教育委員会事務局、職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	教育委員会事務局の業務が円滑にかつ効率的に運営されている。 職員の適正配置と教育が適切に行われている。

事業内容	1 教育振興基本計画	<平成21年> 検討委員会6回 地区別ワークショップ13回 <平成22年> 検討委員会2回 市民意見募集 <平成23年見込> 「あかし教育フォーラム」の開催(7月5日市民会館_参加者約600名) 進捗管理に向けた協議及び組織設置
	2 臨時職員採用	<平成21年> 4月現在人数 229人 <平成22年> 4月現在人数 245人 <平成23年> 4月現在人数 262人
	3 教育委員会点検・評価	<平成21年> 評価対象10事業 ヒアリング2日 検討7日 <平成22年> 評価対象11事業 ヒアリング2日 検討7日 <平成23年見込> 評価対象10事業 ヒアリング2日 検討7日
	4 用務員研修等	<平成21年> 年間4回 受講者124人 人事異動1回 <平成22年> 年間4回 受講者122人 人事異動1回 <平成23年見込> 年間5回 受講者122人 人事異動1回
	5 教育委員会ホームページ更新回数	<平成21年> 年間389回 <平成22年> 年間476回 <平成23年見込> 年間500回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	11,858	50,400	62,258	0	0	0	62,258	4.00	0.00	0.00
22決算	7,991	51,300	59,291	0	0	0	59,291	0.00	0.00	0.00
23当初予算	19,844	39,200	59,044	0	0	0	59,044	2.00	0.00	6.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	教育振興基本計画検討委員会委員謝礼、点検評価謝礼等	360		23年度当初予算事業費明細	報償費	「あかし教育フォーラム」講師等謝礼、点検評価謝礼等
旅費	職員旅費 他	317		旅費	職員旅費 他	3,695	
需用費	消耗品、印刷代等	2,958		需用費	消耗品、印刷代、修繕料等	4,235	
使用料及び賃借料	事務局コピー機使用料等	1,679		役務費	リソグラフ保守料等	256	
負担金補助及び交付金	兵庫県市町村教育委員会連合会分担金 他	1,036		委託料	学校園事務連絡便集配委託、臨時職員採用時健康診断等	5,328	
その他		1,641		その他		4,170	
合計			7,991	合計			19,844

整理番号	8001002	事務事業名	教育委員会事務局運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
事務事業の点検・評価により、毎年、教育委員会内の事務事業の改善が進んでいる。 あかし教育プラン(教育振興基本計画)が策定されたことで、明石市全体の教育行政推進の基本が定まった。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	教育行政を推進する事務局運営は必要不可欠である。
	有効性	高い	教育委員会事務局として適切に機能している。
	効率性	やや高い	事務局運営に係る経費は、必要最小限のものとなっている。 用務員の業務については、整理できるものがないか検討する。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現在行っている事務局運営事業の事務については、必要な事務である。
	手法の改善	維持	適切な手法により実施されており、このまま実施するべきである。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
あかし教育プランの進捗管理に向けた協議及び組織設置について検討を行う。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源	
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源		
	教育フォーラムの規模を見直す。 報償費 △500(千円) 印刷製本費 △100(千円)	削減見込 ①	-600	0	0	0	-600
		増加見込 ②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-600	0	0	0	-600	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園運営支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5197		
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	学校園運営支援事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市職員被服貸与規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 質の高い教育を推進する					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）
	明石市立幼稚園・小学校・中学校・養護学校の園児・児童・生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）
	安心して学校園で学ぶ。

事業内容	1 のびのびパスポート(明石市・神戸市・芦屋市・西宮市・宝塚市・三田市・洲本市・南あわじ市・淡路市・鳴門市・徳島市の教育関連施設を小学生・中学生に無料で開放するパスポート)を小、中学生に配付する。 2 学校管理下で発生する事故に備え、全国市長会の学校災害賠償補償保険に加入する。 (分担金率:園児児童生徒一人あたり79.6円) 【保険加入者数】 <平成20年> 29,912人 <平成21年> 29,663人 <平成22年> 29,360人 <平成23年> 29,002人 3 清水が丘学園・明石学園(清水小学校・魚住中学校の分教室)の光熱水費を負担する。 4 事務局職員(教育施設係・明商用務員)に被服を貸与する。 5 課運営の庶務事務。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	4,202	6,840	11,042	0	0	0	11,042	0.07	0.00	0.00
22決算	3,515	630	4,145	0	0	0	4,145	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,349	595	4,944	0	0	0	4,944	0.00	0.00	0.07

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	研修会旅費		5		旅費
	需用費	のびのびパスポート印刷、職員被服、課文具等	595		需用費	のびのびパスポート印刷、職員被服、課文具等	1,032
	使用料及び賃借料	財務説明会(学校事務職員)会場使用料	11		役務費	のびのびパスポート配達料	80
	負担金補助及び交付金	全国市長会学校災害賠償保険料 清水が丘・明石学園光熱水費分担金	2,904		使用料及び賃借料	財務説明会(学校事務職員)会場使用料	15
					負担金補助及び交付金	全国市長会学校災害賠償保険料 清水が丘・明石学園光熱水費分担金	3,169
	合計		3,515		合計		4,349

整理番号	8002001	事務事業名	学校園運営支援事業
------	---------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
全国市長会学校災害賠償補償保険加入者数	市立幼稚園、小・中・養護・高等学校の園児・児童・生徒全員が保険に加入しておく必要がある。	人	29,663	29,360	29,002
指標で表せない成果					
のびのびパスポートを利用して児童・生徒が教育関連施設で見学・体験を通して学んでいる。					

項目	評価	説明
必要性	高い	学校管理下での事故発生に備えて保険に加入しておくことは、被害者への補償のためには必要である。「のびのびパスポート」で小・中学生に無料で明石市をはじめ11市の教育関連施設を開放することは、子どもたちに教育的体験を増やすことになり意義がある。
有効性	やや高い	「のびのびパスポート」は小・中学校の校外学習でも利用している。
効率性	やや高い	「のびのびパスポート」については、関連する市が共同して一括で印刷することで、コスト削減を図っている。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	保険、光熱水費、職員被服等、教育委員会事務局及び学校園の運営に必要な経費であり、今後も維持継続していく。
手法の改善	維持	保険、光熱水費、職員被服等、教育委員会事務局及び学校園の運営に必要な経費であり、今後も維持継続していく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
現状どおり継続していくが、「のびのびパスポート」については、更なる利用の啓発を行う。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	みんなで学校園を美しくする運動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002002
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課	
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5197	
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 15 年度
	事業	みんなで学校園を美しくする運動事業	根拠法令・要綱等	学校教育法	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	5-2 質の高い教育を推進する				
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼稚園・小学校・中学校・養護学校・高等学校の園児・児童・生徒・教職員・保護者、地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	それぞれの学校園が、参画と協働の理念に基づき「学校・家庭・地域社会の連携」を目指し、教職員、園児、児童、生徒だけでなく保護者、地域の方々の協力のもとに、施設の改善を自ら行うという運動を推進し、快適な教育環境の維持管理に寄与するとともに、学校内外での愛校心の醸成を図る。

事業内容	園児、児童、生徒、教職員をはじめ、保護者、地域の方々が、自ら学ぶ施設、働く施設、また、自分たちの子ども、孫たちの通う施設の改善を自分たちの手で協力して行う。
	【各学校園での取り組み】 校内の清掃、溝の泥上げ、教室・廊下のワックスがけ、校舎内や遊具のさび落とし・ペンキ塗り、簡単な修繕、樹木の剪定、草刈、花壇の整備など全学校園で行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	24,522	900	25,422	0	0	0	25,422	0.07	0.00	0.00
22決算	20,165	792	20,957	0	0	0	20,957	0.00	0.00	0.00
23当初予算	19,600	1,063	20,663	0	0	0	20,663	0.18	0.25	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	塗料・刷毛・箒・花苗・肥料など作業道具や材料などの消耗品費	20,066		20,066	需用費	塗料・刷毛・箒・花苗・肥料など作業道具や材料などの消耗品費
役務費	塗料廃棄手数料	99	99	役務費	塗料廃棄手数料	100	
合計			20,165	合計			19,600

整理番号	8002002	事務事業名	みんなで学校園を美しくする運動事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	保護者・地域の方が参加した取り組みを行った学校園	学校・家庭・地域の連携を図るための指標	校・園	55	54	60
指標で表せない成果						
地域の方が参加することで、児童・生徒との交流が増え学校と地域の連携が図られる。良好な教育環境が保たれている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	児童・生徒・教職員と地域の方々が共同で教育環境改善のための作業を行うことは意義がある。児童、生徒自らが、自分たちの学校の教育環境の改善に参加する自体が学びとなり、大きな教育効果が期待できる。限られた予算のなかで、よりきめ細やかに教育環境の改善や維持管理を行うことができる。
	有効性	やや高い	「学校・家庭・地域の連携」の強化、愛校心の醸成について成果が認められるが、学校園によって取り組みに差がある。児童、生徒が自らの教育環境の改善に取り組むことは、教育の一環として効果的である。校内の清掃、施設の小修繕、花壇の整備などが定期的に行われており、教育環境の改善がなされている。
	効率性	やや高い	業者に発注することなく、物品の購入のみで効率的に教育環境の改善が行われている。学校単位で物品を購入しているが、購入必要時期の違いもあるが、共通する物品を一括して購入することなどコスト削減を図ることも必要である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	学校の教育環境の改善が図られており、継続して行っていく。
	手法の改善	軽微な改善	学校への予算配当については、効率の面から検討する。物品の購入方法について、一括購入などコスト削減の方法を検討する。保護者、地域の方の参加を増やす方法を検討する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
「学校・家庭・地域社会の連携」を進めるため、保護者・地域の方々の参加を増やしていく工夫を行う。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
国・県支出金			地方債	その他特定財源		
学校への配当方法を見直す。	削減見込①	-3,500	0	0	0	-3,500
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-3,500	0	0	0	-3,500

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園コンピュータ整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8002003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197			
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	学校教育法、学習指導要領、IT新改革戦略			
	事業	学校園コンピュータ整備事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向		5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する					
個別計画		あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼稚園・小学校・中学校・養護学校のコンピュータ及びネットワーク
	意図（どういう状態にしたいのか）	教育用コンピュータ及び校務用コンピュータが正常に動作する環境を維持し、情報教育の推進及び校務の軽減と効率化を図る。

事業内容	1 小学校・中学校・養護学校の職員室に校務用コンピュータの整備(賃借・保守)を行う。 2 ウィルス対策やフィルタリングソフトの購入や教育情報通信ネットワークの機器の賃借・保守を行うなど、学校園に配備したコンピュータのセキュリティ対策を行い、常時円滑に利用できるようにする。	
	【コンピュータ整備台数】 小学校 2,762台 中学校 1,690台 明石養護学校 35台 幼稚園 112台	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	28,608	180	28,788	0	0	0	28,788	0.17	0.00	0.00
22決算	34,575	1,530	36,105	0	0	0	36,105	0.00	0.00	0.00
23当初予算	37,002	1,445	38,447	0	0	0	38,447	任期付	0.00	合計 0.17

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	6,308		委託料	5,500	
	使用料及び賃借料	22,595		使用料及び賃借料	19,744	
	合計	34,575		合計	37,002	

整理番号	8002003	事務事業名	学校園コンピュータ整備事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	ネットワーク機器障害緊急対応件数	ネットワーク機器障害に迅速に対応するための保守契約を結んでいる。	件	6	13	10
指標で表せない成果						
ネットワークを利用して、学校の情報教育の推進や校務の効率化が図られている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校のコンピュータ整備については、国がIT新改革戦略で整備目標を示している。学校園の校務・教育活動のため、インターネット、メールの利用は不可欠であり、ネットワーク機器の整備が必要である。 学校園のコンピュータの整備にあたっては、情報漏えいやコンピュータやウイルス感染を防ぐことは不可欠であり、子どもたちが安心してコンピュータやインターネットを利用するためには、フィルタリングソフトの導入が必要である。
	有効性	高い	コンピュータのウイルス感染ソフトによりウイルスチェックが行われ、ウイルス感染を防止している。 フィルタリングソフトにより、有害サイトへのアクセスが防がれている。 学校園配備のコンピュータの故障やソフトの操作の問い合わせに対し、資産管理システムのリモート操作機能を活用することにより、現地まで出向いて対応することなくヘルプデスクで対応できる。
	効率性	やや高い	教育用ネットワーク機器について、情報管理課が所管する地域イントラネットワーク機器と一体で契約することでコスト削減を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	ネットワークの維持管理は必要であり、学校園のコンピュータの台数の増加に伴い、ウイルス対策等ソフトウェアが必要となり、事業規模は増加する。
	手法の改善	維持	ネットワークの安定した運用のため、引き続き緊急保守委託を行っていく。 セキュリティについては、セキュリティ対策ソフトを導入するが、職員のセキュリティ意識を高める必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
ネットワークを安定して維持していくため、老朽化した通信機器については計画的に更新していく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳				
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	小・中学校配備コンピュータの資産管理ソフト(ヘルプデスクによる遠隔操作等)を更新することによる増 幼稚園教諭用パソコン増設に伴うセキュリティ対策ソフトを購入することによる増 ファイアウォールソフト不要による減	削減見込 ①	-671	0	0	0	-671
		増加見込 ②	6,981	0	0	0	6,981
	差引①+②	6,310	0	0	0	6,310	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8002004	事務事業名	小中学校等点検・環境整備(緊急雇用)事業
------	---------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
学校施設・設備の延命化・環境整備を図る上で良化が確認できる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや低い	本事業により緊急的に雇用が創出され、新規雇用者の就労の確保や次の雇用までの職業訓練も請負業者により行われるため、事業の必要性は高いと思われる。 しかし、学校での作業については特に安全に配慮して作業が行われるものであり、必ずしも新規雇用を条件として事業を進める必要はないものと思われる。
	有効性	やや低い	雇用を創出する観点から事業の必要性は高い。しかし、事業の趣旨である施設・設備の延命化や環境改善を図るために点検・調査や清掃を実施するといった一連の作業から考慮すると、委託期間も長いいため効果的であると言えない。
	効率性	やや低い	本事業は県の100%補助事業であるが、新規雇用者の採用を条件とした事業であり、委託事業も長いため、入札が不調に終わるなど、条件が厳しく応札者が少なかった。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	この事業は、兵庫県の「緊急雇用就業機会創出市町事業費補助事業」により実施したものであり、雇用創出の意味では市が行う事業としての必要性は高いが、新規雇用が条件となり委託期間も長く、かつ安全に配慮して行う作業であるため、新規雇用を条件とする本事業については、効率的でない判断する。
	手法の改善	抜本的改善	緊急雇用を目的とした事業でなく、学校施設の延命化を図るうえで修繕料や工事請負費を抑えるためにも、別に点検を行い、清掃委託を増やすなどの対応が必要であると考え。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
学校施設の延命化、環境改善を図るうえで点検・清掃は重要である。今後、費用対効果を検討しながら、事業の展開を図っていきたい。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	安全が優先されるものであり、新規雇用を創出するための事業とする必要性もないことから、事業を廃止する。	削減見込①	0	0	0	0
		増加見込②	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002005
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課	
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5197	
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 22 年度
	事業	小学校管理運営事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小学校(28校)の児童・教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市立小学校において教育課程を実施するための必要かつ適正な運営経費を負担し、義務教育の充実を図る。

事業内容	1 各小学校に学校の規模によって積算した予算を配当する。 2 各小学校が配当予算で購入した物品の財務会計処理(支出負担行為・支出命令)を行う。 3 各小学校で共通して購入する備品を取りまとめ、一括して購入する。 4 故障・老朽化した空調機・放送設備の更新を行う。 5 改築する体育館(7校)、増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品を整備する。 6 各小学校の光熱水費、電話料、NHK受信料、コピー機使用料の支払を行う。 7 各小学校の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。	
-------------	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
21決算	522,655	399,980	922,635	2,533	0	0	920,102	0	36.76	0.00	0.00	0.00
22決算	603,484	388,405	991,889	2,329	0	0	989,560	0	6.00	0.00	0.00	18.00
23当初予算	594,758	383,540	978,298	1,200	0	0	977,098	0	0.80	0.00	0.00	61.56

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	(消耗品費等)教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費		131,286		需用費
	需用費	電気料金	89,732		需用費	電気料金	91,500
	需用費	都市ガス料金	19,281		需用費	都市ガス料金	22,000
	需用費	水道料金	251,268		需用費	水道料金	263,000
	備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、空調機、放送機器等	78,380		備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、空調機、放送機器等	88,800
	その他	用務員等旅費、LPG等燃料費、電話料金、コピー機使用料等	33,537		その他	LPG等燃料費、電話料金、コピー機使用料等	35,766
	合計		603,484		合計		594,758

整理番号	8002005	事務事業名	小学校管理運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。地球環境への影響の面からも削減が求められる。	Kwh	4,201,301	4,465,703	4,376,389
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	m ³	433,714	412,726	427,170
指標で表せない成果						
教材の整備を図り、教育効果をあげている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法第5条で学校の経費は学校の設置者が負担することになっている。小学校は義務教育であり、保護者や市民の意識としては、市に、より充実した教育環境の整備を求めている。教育環境(教材・教具等)を充実することは、子どもの学力向上につながる。
	有効性	やや高い	各学校には学校の規模に応じて予算配当しており、学校運営は支障なく行われている。老朽化や故障した空調機・放送設備・机・椅子・教材を更新し、良好な教育環境を保っている。
	効率性	やや高い	学校に予算を配当して、各学校の判断で消耗品や備品の購入を行うので、学校にとって必要性の高いものを購入することができる。 全学校の事務職員を対象とした財務事務説明会を開催し、各学校での計画的で効率的な予算執行を行うよう指導している。 不要になった備品等を学校間で譲渡したり、各学校で共通する備品は一括して購入するなど経費の節減に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	義務教育である小学校の教育環境の整備は市として行う必要がある。学校運営に必要な経常的経費であり、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	学校の規模に応じて予算を配当しているが、効率的な予算執行には学校現場のニーズを的確に捉える工夫が必要である。 光熱水費については、学校に一層の節減を求めていく必要がある。 今後も、複数校で共通して必要な物品の一括購入を行うなどコスト削減を図っていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
より良い教育環境を整備していくためには、必要性の高いものから計画的に整備していく。 光熱水費については、学校に節減を求めていく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	学校設置テレビのデジタル化対応の完了(地デジチューナー購入)による減 体育館耐震工事の件数の減による備品購入費の減 教科書改訂に伴う教材整備の完了による減	削減見込①	-65,000	0	0	0	-65,000
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-65,000	0	0	0	-65,000	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8002006	事務事業名	小学校コンピュータ整備事業
------	---------	-------	---------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
教育用コンピュータ1台当たりの児童数	国のIT新改革戦略において、教育用コンピュータ1台当たりの児童数について3.6人/台を目標としている。	人/台	7.9	7.8	7.8
校務用コンピュータ1台あたりの教職員数	国のIT新改革戦略において、教員1人に1台の校務用コンピュータの整備を目標としている。	人/台	1.4	1.4	0.9
指標で表せない成果					
コンピュータを使ってわかりやすい授業を展開し、子どもの学習意欲が向上した。 校務用コンピュータの活用で校務の効率化は図られた。					

項目	評価	説明
必要性	高い	学校におけるコンピュータの整備については、国がIT新改革戦略で整備目標を示している。情報化の進む社会において、子どもの頃からコンピュータに接することは重要である。学習指導要綱で児童がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、適切に活用できるようにすることが求められている。 校務にコンピュータを活用することで教職員の校務の軽減化・効率化が図られる。
有効性	やや高い	コンピュータの整備については、教育用・校務用を計画的に配備し、情報教育の推進や校務の効率化が図られているが、整備台数は国の目標を達成していない。 コンピュータを活用した授業を実施しているが、活用の方法・頻度など学校間で差がある。
効率性	高い	コンピュータは経済性やコンピュータ技術革新を考慮し、学校管理課で一括リース契約を行い、計画的に配備している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	コンピュータの配備については、情報教育の推進、校務の効率化、軽減化に必要であり、維持していく。
手法の改善	軽微な改善	コンピュータの導入・更新については、必要な機能の検討及び再リースを行うなど効率的に行う。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
教職員一人1台の校務用コンピュータの配備を計画的に進めていく。 既設のコンピュータの更新に当たっては、機能や更新時期について十分検討して行っていく。 配備したコンピュータが有効に活用されるよう、教職員への指導・研修を行っていく。 情報漏洩・ウィルス感染等を防止するため、教職員の情報セキュリティ意識の向上を図っていく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
リース期間満了のコンピュータを再リースすることによる賃借料の減 再リースしているコンピュータ教室コンピュータ等を更新することによる賃借料及びソフトウェア購入費の増 平成23年度9月更新するコンピュータの賃借料が1年間分となるための増			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-4,446	0	0	0	-4,446
	増加見込②	42,257	0	0	0	42,257
	差引①+②	37,811	0	0	0	37,811

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002007
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課	
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5197	
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 22 年度
	事業	小学校施設維持補修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立小学校の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	小学校の施設や設備の補修、維持管理を適切に行い、施設や設備の延命化を図り、安全で良好な教育環境を維持していく。

事業内容	1 作業員制度の廃止や老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕 樹木剪定 2 教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 学校機械警備 受水槽・高架水槽の整備点検 自家用電気工作物の保安・点検 消防設備の保守点検 エレベータ保守点検 など
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	87,055	9,315	96,370	0	0	0	96,370	0.49	0.00	0.00
22決算	88,684	5,895	94,579	0	0	0	94,579	0.00	0.00	0.00
23当初予算	93,018	4,685	97,703	0	0	970	96,733	0.20	0.00	0.69

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	施設・設備の修繕料	62,219		23年度	旅費	事業実施のために必要な旅費
役務費	水道検査委託料	571	23年度	需用費	施設・設備の修繕料	62,220	
委託料	機械警備や自家用電気工作物の保安委託、エレベータ保守契約など	24,771	23年度	役務費	水道検査手数料	660	
使用料及び賃借料	関電柱共架手数料	73	23年度	委託料	機械警備や自家用電気工作物の保安委託など	28,765	
原材料費	Pタイル等	1,050	23年度	使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	73	
			23年度	原材料費	Pタイル等	1,200	
	合計	88,684			合計	93,018	

整理番号	8002007	事務事業名	小学校施設維持補修事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられているものとする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法に基づき管理と経費負担が義務付けられている事業。 機械警備や自家用電気工作物の保安業務委託などを実施し、児童の生活の場である学校施設の安全性を確保することは非常に重要である。 学校施設の小規模な改修について、学校や地域の人々の要請に機敏に数多く対応する必要があるため、修繕業務の果たす役割は大きい。
	有効性	やや低い	修繕を実施することで学校施設の安全性が確保され、施設・設備の延命化が図られている。 業務委託を実施することで児童への危険を未然に防ぐことができ、施設の不具合を早期に発見することで、計画的な維持管理が可能になる。 施設は経年劣化していくため、修繕の件数は増加傾向にある。そのため、修繕対応よりも大規模な改修を行う必要が生じている。
	効率性	高い	学校へのタイル等の原材料支給を行うなど、学校現場で維持管理を実施する体制をつくり、経費削減を図っている。 業務委託について、過年度の実績により単価等の見直しを図る。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	学校施設・設備の老朽化は進行していくため、今後も修繕業務は増えていくものと考えているが、必要な点検・調査を実施し、施設・設備の大規模な改修ができるだけ少なく済むように延命化を図っていく。
	手法の改善	維持	施設・設備の老朽化は確実に進行していくため、今後も修繕業務は増えていくものと考えているが、原材料支給を行うなどの対応も図っていることから現在の手法を何とか維持していきたい。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
児童の安全確保や学習環境を保全するため、施設点検や修繕を計画的に実施する。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002008	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5197		
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	小学校施設整備事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立小学校の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	児童の学習や生活の場である学校施設や設備は、年々老朽化が進んでいるため、計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。

事業内容	1	改修・整備に係る調査、設計の実施 改修・整備工事の設計委託 特殊建築物調査
	2	改修・整備工事の実施 経年劣化した施設・設備の更新工事 既存施設・設備の改善・改修工事 特別支援教室の整備工事
	3	適正な学習環境の整備 仮設校舎の賃借料
	4	地上デジタル放送への移行にかかる作業 共聴施設の撤去・改修 ケーブルテレビ接続の工事負担

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	481,399	8,618	490,017	0	0	0	490,017	0.58	0.00	0.00
22決算	342,630	5,670	348,300	75,997	83,400	0	188,903	0.00	0.00	0.00
23当初予算	214,237	5,190	219,427	0	3,000	0	216,427	0.10	0.68	0.00

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	電波障害解消に係る修繕	484		2	需用費	電波障害施設のアンテナ撤去及び改修
委託料	施設増設・改修実施設計及び特殊建築物調査に係る委託料	19,994	2	委託料	特殊建築物調査や設備更新・エレベーター実施設計等の委託	17,600	
使用料及び賃借料	仮設教室の賃借料	74,099	2	使用料及び賃借料	仮設教室の賃借料	54,237	
工事請負費	高圧受電設備・消防設備ほか施設・設備改修工事費	237,721	2	工事請負費	高圧受電設備、放送設備ほか施設・設備の改修工事	129,000	
負担金補助及び交付金	電波障害に伴う施設改修工事負担金	10,219	2	負担金補助及び交付金	電波障害地域へのケーブルテレビ改修工事負担金	2,000	
その他	旅費 14千円、役務費 99千円	113					
	合計		342,630		合計		214,237

整理番号	8002008	事務事業名	小学校施設整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上するものとする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法に基づき、管理と経費負担が義務付けられている。 学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体となって実施する必要がある。 施設の経年による劣化・損耗が安全性を低下させることがあるため、適切な措置を実施する必要がある。
	有効性	高い	施設や設備の整備を実施することにより、機能回復・改善が行われ、児童の安全や学習環境の向上が認められる。
	効率性	やや高い	学習環境の保全・改善を図り、施設・設備の延命化が図られている。 暑さ対策など、目的達成のための効率的な手段や経費削減の検討を要する。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	学校教育施設・設備の延命化や維持・補修費の節減のため、今後とも事業を推進していく必要がある。
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高いため、現在の手法を維持していくが、大規模な改修が必要かどうかを見定めて、軽微な修繕と合わせて実施する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
児童の安全確保や学習環境の保全を行うため、施設・設備の整備を計画的に実施する。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	仮設プレハブ校舎のリース期間が満了することによる使用料及び賃借料の減	削減見込①	-37,851	0	0	0	-37,851
	電波障害施設におけるアンテナ撤去改修に係る修繕料の減 電波障害区域のケーブルテレビ改修工事に係る負担金の減	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-37,851	0	0	0	-37,851	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校耐震化特別対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002009	
		分割/統合				
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5197		
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	小学校耐震化特別対策事業	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律・地震防災対策特別措置法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立小学校の校舎及び屋内運動場のうち、昭和56年以前に建築され、耐震性能の劣るもの
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校施設は児童の学習・生活の場であり、また、災害時は地域の応急避難場所となることから、耐震化を図り、安全性を確保する。

事業内容	1 耐震診断、耐震補強設計の実施 対象となる学校施設のうち、耐震化を要する施設の耐震補強設計を平成23年度までに完了する。
	2 耐震補強工事に伴う作業の実施 (1) 楽器類の運搬、パイプ椅子の運搬処分 (2) 代替施設の借上 3 今年度工事実施予定校 (1) 校舎(7校) 中崎小学校、沢池小学校、花園小学校、大久保小学校、山手小学校、江井島小学校、二見小学校 (2) 屋内運動場(7校) 明石小学校、松が丘小学校、中崎小学校、大観小学校、沢池小学校、錦が丘小学校、錦浦小学校

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	782,613	5,535	788,148	475,457	228,200	55,800	28,691	0.99	0.00	0.00
22決算	1,771,294	6,705	1,777,999	1,306,861	461,100	0	10,038	0.00	0.00	0.00
23当初予算	23,376	8,467	31,843	0	19,900	0	11,943	0.02	0.00	1.01

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	楽器運搬、ピアノ調律、パイプ椅子運搬処分費用	357		2,100	役務費	楽器運搬、ピアノ調律、パイプ椅子運搬処分費用
委託料	耐震補強ほか工事の実施設計委託	123,428	21,013	委託料	耐震補強ほか工事の実施設計委託	21,013	
工事請負費	耐震化工事費(明許繰越)、仮設校舎費用の前金払い分	1,647,509	263	使用料及び賃借料	耐震化工事に伴う代替施設の借上料	263	
合計			1,771,294	合計			23,376

整理番号	8002009	事務事業名	小学校耐震化特別対策事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	耐震化率	校舎・屋内運動場において、全棟数に対する耐震化済みの棟数	%	60.5	69.2	82.2
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく事業であり、市が実施する必要がある。耐震化は教育基本法に基づき政府が策定した教育振興基本計画に安全・安心な教育環境を実現するための主な取り組みとして位置づけられており、計画的に推進する必要がある。学校施設は児童の学習・生活の場として、また災害時には地域の人々の応急避難場所としての役割を果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。
	有効性	高い	耐震化を促進することにより、児童の生活の場の安全が確保されている。また、地域の応急避難場所としての役割を果たしている。トイレや設備などの大規模改造を同時施工することにより、児童の学習環境の向上が認められる。
	効率性	高い	耐震化工事にかかる実施設計委託を債務負担行為で契約することにより、総事業費の削減と事務の効率化を図っている。また、早期に設計業者を確保することにより、事務の手戻りや遅滞を解消した。耐震化工事と大規模改造工事を同時施工することにより、それぞれ単独で実施するよりも事業費を削減でき、財源の確保も容易になっている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	学校施設の耐震化は児童また地域の人々の生命・安全を守る事業であり、平成20年度の地震防災対策特別措置法の改正、財源確保のための補正予算の成立など国を挙げて取り組みが強化されていることから、事業規模・内容をより拡大・充実させていく必要がある。
	手法の改善	維持	実施設計委託については引き続き債務負担行為を行うことにより、計画的な事業推進を行う。現行の地震対策特別措置法を活用し、財源の確保を行いながら事業を実施する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

平成25年度の耐震化完了を目指し、さらなる耐震化の推進に努める。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

24年度予算事業費増減見込（千円）

	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込 ①	0	0	0	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8002010	事務事業名	小学校体育施設整備事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
グラウンドが経年により水はけが悪くなり、運動場の利用が制限されること等があるため、グラウンド改修を行うことで、安全が確保され、より快適に利用できるものとする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法に基づき管理と経費負担が義務付けられている事業である。主に学校プールや運動場といった施設・設備の機能維持・改善、安全の確保のため、市が主体となって実施する必要がある。施設の経年による劣化・損耗が安全性を低下させることがあるため、適切な措置を実施する必要がある。
	有効性	高い	施設や設備の整備を実施することにより機能回復・改善が行われ、児童の安全や学習環境の向上が認められる。
	効率性	高い	毎年計画的に1校程度ずつ施設整備を行っており、効率的な事業を実施している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性や有効性ともに高いため継続して事業を実施していく。
	手法の改善	維持	施設の安全確保のためには、施設の大規模な整備が有効であるため、同様の手法を継続していく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
児童の安全確保や学習環境の保全を行うため、施設や設備の整備を計画的に実施する。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002011	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5197		
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	中学校管理運営事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 質の高い教育を推進する					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立中学校（13校）の生徒・教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市立中学校において教育課程を実施するための必要かつ適正な運営経費を負担し、義務教育の充実を図る。

事業内容	1 各中学校に学校の規模によって積算した予算を配当する。 2 各中学校が配当予算で購入した物品の財務会計処理（支出負担行為・支出命令）を行う。 3 各中学校で共通して購入する備品を取りまとめ、一括して購入する。 4 故障・老朽化した空調機・放送設備の更新を行う。 5 改築する体育館（1校）の備品・消耗品を整備する。 6 各中学校の光熱水費、電話料、NHK受信料、コピー機使用料の支払を行う。 7 各中学校の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。	
-------------	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	236,470	182,550	419,020	1,933	0	0	417,087	16.64	0.00		
22決算	230,569	186,869	417,438	1,404	0	0	416,034	4.00	6.00		
23当初予算	236,693	173,060	409,753	1,200	0	0	408,553	0.70	27.34		

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	(消耗品費等)教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	44,045		需用費	(消耗品費等)教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	42,970
需用費	電気料金	49,108	需用費	電気料金	54,500		
需用費	都市ガス料金	1,638	需用費	都市ガス料金	2,100		
需用費	水道料金	80,030	需用費	水道料金	90,000		
備品購入費	教材備品、生徒用机・椅子、空調機、放送機器等	45,627	備品購入費	教材備品、生徒用机・椅子、空調機、放送機器等	36,865		
その他	用務員等旅費、LPG等燃料費、電話料金、コピー機使用料等	10,121	その他	LPG等燃料費、電話料金、コピー機使用料等	10,258		
合計			230,569	合計			236,693

整理番号	8002011	事務事業名	中学校管理運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。 地球環境への影響の面からも削減が求められている。	Kwh	2,482,353	2,601,778	2,549,743
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。	m ³	136,338	154,366	141,968
指標で表せない成果						
教材の整備を図り、教育効果をあげている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法第5条で学校の経費は学校の設置者が負担することになっている。 中学校は義務教育であり、保護者や市民の意識としては、市に、より充実した教育環境の整備を求めている。 教育環境(教材・教具等)を充実することは、生徒の学力向上につながる。
	有効性	やや高い	各学校には学校の規模に応じて予算を配当しており、学校運営は支障なく行われている。 老朽化や故障した空調機・放送設備・机・椅子・教材を更新し、良好な教育環境を保っている。
	効率性	やや高い	学校に予算を配当して、各学校の判断で消耗品や備品の購入を行うので、学校にとって必要性の高いものを購入することができる。 全学校の事務職員を対象とした財務事務説明会を開催し、各学校での計画的で効率的な予算執行を行うよう指導している。 不要になった備品等を学校間で譲渡したり、各学校で共通する備品は一括して購入するなど経費の削減に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	義務教育である中学校の教育環境の整備はしとして行う必要がある。 学校運営に必要な経常的経費であり、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	学校の規模に応じて予算を配当しているが、効率的な予算執行には学校現場のニーズを的確に捉える工夫が必要である。 光熱水費については、学校に一層の削減を求めていく必要がある。 今後も、複数校で共通して必要な物品の一括購入を行うなどコスト削減を図っていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
より良い教育環境を整備していくためには、必要性の高いものから計画的に整備していく。 光熱水費については、学校に節減を求めていく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源	
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源		
	学校設置テレビのデジタル化対応の完了(地デジチューナー購入)による減	削減見込 ①	-2,378	0	0	0	-2,378
	体育館耐震工事の件数の増加による備品等購入費の増 清水が丘学園体育館工事の完了による備品購入費の減	増加見込 ②	3,450	0	0	0	3,450
	差引①+②	1,072	0	0	0	1,072	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8002012	事務事業名	中学校コンピュータ整備事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	教育用コンピュータ1台当たりの児童数	国のIT新改革戦略において、教育用コンピュータ1台当たりの児童数について3.6人/台を目標としている。	人/台	7.8	7.2	7.2
	校務用コンピュータ1台あたりの教職員数	国のIT新改革戦略において、教員1人に1台の校務用コンピュータの整備を目標としている。	人/台	1.2	1.0	1.0
指標で表せない成果						
コンピュータを使ってわかりやすい授業を展開し、生徒の学習意欲が向上した。 校務用コンピュータの活用で校務の効率化は図られた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校におけるコンピュータの整備については、国がIT新改革戦力で整備目標を示している。情報化の進む社会において、子どもの頃からコンピュータに接することは重要である。学習指導要領で生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切かつ主体的・積極的に活用できるようにすることが求められている。 校務にコンピュータを活用することで教職員の校務の軽減化・効率化が図られる。
	有効性	やや高い	コンピュータの整備については、教育用・校務用を計画的に配備し、情報教育の推進や校務の効率化が図られているが、整備台数は国の目標を達成していない。 コンピュータを活用した授業を実施しているが、活用の方法・頻度など学校間で差がある。
効率性	高い	コンピュータは経済性やコンピュータの技術革新を考慮し、学校管理課で一括してリース契約を行い、計画的に配備している。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	コンピュータの配備については、情報教育の推進、校務の効率化・軽減化に必要であり、維持していく。
	手法の改善	軽微な改善	コンピュータの導入・更新については、必要な機能の検討及び再リースを行うなど効率的に行う。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
既設のコンピュータの更新に当たっては、機能や更新時期について十分検討して行っていく。 配備したコンピュータが有効に活用されるよう、教職員への指導・研修を行っていく。 情報漏洩・ウイルス感染等を防止するため、教職員の情報セキュリティ意識の向上を図っていく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	平成23年中学校コンピュータ教室コンピュータ等更新の入札による賃借料の減 再リースしているコンピュータを更新することによる増	削減見込①	-7,061	0	0	0	-7,061
		増加見込②	7,061	0	0	0	7,061
差引①+②		0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002013	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5197		
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	中学校施設維持補修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立中学校の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	中学校の施設や設備の補修、維持管理を適切に行い、施設や設備の延命化を図り、安全で良好な教育環境を維持していく。

事業内容	1 作業員制度の廃止や老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕 樹木剪定 2 教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 学校機械警備 受水槽・高架水槽の整備点検 自家用電気工作物の点検 消防設備の保守点検 など
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	40,897	4,815	45,712	0	0	0	45,712	0.33	0.00	0.00	0.00
22決算	40,206	4,005	44,211	0	0	0	44,211	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	43,646	3,273	46,919	0	0	0	46,919	0.18	0.51	0.00	0.00

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	施設・設備の修繕料	30,840		23年度	旅費	事業実施のために必要な旅費
役務費	水道検査手数料	250	需用費	施設・設備の修繕料	32,340		
委託料	機械警備や自家用電気工作物の保安委託など	8,723	役務費	水道検査手数料	280		
使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	53	委託料	機械警備や自家用電気工作物の保安委託など	10,562		
原材料費	Pタイル等	340	使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	54		
			原材料費	Pタイル等	350		
	合計	40,206		合計	43,646		

整理番号	8002013	事務事業名	中学校施設維持補修事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられているものとする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法に基づき管理と経費負担が義務付けられている事業。 機械警備や自家用電気工作物の保安業務委託などを実施し、生徒の生活の場である学校施設の安全を確保することは非常に重要である。 学校施設の小規模な改修について、学校や地域の人々の要請に機敏に数多く対応する必要があるため、修繕業務の果たす役割は大きい。
	有効性	高い	修繕を実施することで学校施設の安全が確保され、施設・設備の延命化が図られている。 業務委託を実施することで生徒への危険を未然に防ぐことができ、施設の不具合を早期に発見することで計画的な維持管理が可能になる。 施設は経年劣化していくため、修繕の件数は増加傾向にある。
	効率性	高い	学校へのタイル等の原材料支給を行うなど、学校現場で維持管理を実施する体制をつくり、経費削減を図っている。 業務委託について、過年度の実績により単価等の見直しを図る。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	学校施設・設備の老朽化は進行していくため、今後も修繕業務は増えていくものと考えているが、必要な点検・調査を実施し、施設・設備の大規模な改修ができるだけ少なくて済むように延命化を図っていく。
	手法の改善	維持	施設・設備の老朽化は確実に進行していくため、今後も修繕業務は増えていくものと考えているが、原材料支給を行うなどの対応も図っていることから現在の手法を何とか維持していきたい。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
生徒の安全確保や学習環境を保全するため、施設点検や修繕を計画的に実施する。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002014	
		分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5197		
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	中学校施設整備事業	根拠法令 ・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園 及び特別支援学校の管理運営に関する規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市立中学校の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	生徒の学習や生活の場である学校施設や設備は年々老朽化が進んでいるため、計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。

事業 内容	1 改修・整備に係る調査、設計の実施 改修・整備工事の設計委託 特殊建築物調査
	2 改修・整備工事の実施 経年劣化した施設・設備の更新工事 既存施設・設備の改善・改修工事 特別支援教室の整備工事
	3 適正な学習環境の整備 仮設校舎の賃借料
	4 地上デジタル放送への移行にかかる作業 共聴施設の撤去・改修 ケーブルテレビ接続の工事負担

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	793,271	5,018	798,289	0	0	0	798,289	0.42	0.00	0.00
22決算	140,893	3,870	144,763	0	16,300	0	128,463	0.00	0.00	0.00
23当初予算	324,762	3,830	328,592	0	171,000	0	157,592	0.10	0.52	0.00

区分（節）	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明細	区分（節）	内容	金額
需用費	電波障害解消に係る修繕	4,644		委託料	特殊建築物調査及び設備更新 実施設計委託料	16,900
委託料	施設増築・改修実施計画及び特 殊建築物調査に係る委託料	12,133		使用料及び賃 借料	仮設教室の賃借料	44,162
使用料及び賃 借料	仮設校舎の賃借料	69,963		工事請負費	高圧受電設備、トイレ棟増築ほ か施設・設備の改修工事	256,300
工事請負費	高圧受電設備、消防設備ほか施 設・設備改修工事費	54,128		負担金補助及 び交付金	電波障害地域へのケーブルテレビ改 修工事負担金	2,000
合計		140,893		合計		324,762

整理番号	8002014	事務事業名	中学校施設整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上するものとする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法に基づき、管理と経費負担が義務付けされている。 学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全の確保のため、市が主体となって実施する必要がある。 施設の経年による劣化・損耗が安全性を低下させることがあるため、適切な措置を実施する必要がある。
	有効性	高い	学校施設・設備の改修・整備により機能回復・改善が行われ、生徒の安全、学習環境の向上が認められる。
	効率性	やや高い	学習環境の保全・改善を図り、施設・設備の延命化が図られている。 暑さ対策など、目的達成のための効率的な手段や経費削減の検討を要する。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	学習教育施設・設備の延命化や維持・補修費削減のため、今後とも事業を推進していく必要がある。
	手法の改善	維持	有効性、効率性も高いため、現在の手法を維持していくが、大幅な改修が必要かどうかを見定めて、軽微な修繕と合わせて実施する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・廃止			

今後の事業展開方針	
生徒の安全確保や学習環境の保全を行うため、施設・設備の整備を計画的に実施する。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳				
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	仮設プレハブ校舎のリース期間が満了することによる使用料及び賃借料の減	削減見込 ①	-11,270	0	0	0	-11,270
	電波障害施設におけるアンテナ撤去改修に係る修繕料の減 電波障害区域のケーブルテレビ改修工事に係る負担金の減	増加見込 ②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-11,270	0	0	0	-11,270	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校耐震化特別対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002015
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課	
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5197	
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 21 年度
	事業	中学校耐震化特別対策事業	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律・地震防災対策特別措置法	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を） 市立中学校の校舎及び屋内運動場のうち、昭和56年以前に建築された施設
	意図（どういう状態にしたいのか） 学校施設は生徒の学習・生活の場であり、また、災害時は地域の応急避難場所となることから、耐震化を図り、安全性を確保する。

事業内容	1 耐震診断、耐震補強設計の実施 対象となる学校施設のうち、耐震化を要する施設の耐震補強設計を平成23年度までに完了する。 2 耐震補強工事に伴う作業の実施 (1) 楽器類の運搬、パイプ椅子の運搬処分 (2) 代替施設の借上 3 今年度工事実施予定校 (1) 屋内運動場(1校) 野々池中学校
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	368,295	5,535	373,830	190,896	120,300	48,400	14,234	0.30	0.00	0.00
22決算	831,216	4,905	836,121	571,122	239,500	0	25,499	0.00	0.00	0.00
23当初予算	42,305	2,602	44,907	0	34,900	0	10,007	0.02	0.02	0.32

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役員費	楽器運搬、ピアノ調律、パイプ椅子運搬処分費用	227		300	役員費	楽器運搬、ピアノ調律、パイプ椅子運搬処分費用
委託料	耐震補強ほか工事の実施設計委託	12,804	38,005	委託料	耐震補強ほか工事の実施設計委託	38,005	
使用料及び賃借料	耐震化工事に伴う代替施設の借上料	536	4,000	使用料及び賃借料	耐震化工事に伴う代替施設の借上料	4,000	
工事請負費	校舎・屋内運動場の耐震補強ほか工事	817,649					
	合計		831,216		合計		42,305

整理番号	8002015	事務事業名	中学校耐震化特別対策事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	耐震化率	中学校全棟数のうち耐震性の確保された棟数の率	%	73.4	81.7	83.3
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく事業であり、市が実施する必要がある。耐震化は教育基本法に基づき政府が策定した教育振興基本計画に安全・安心な教育環境を実現するための主な取り組みとして位置づけられており、計画的に推進する必要がある。学校施設は生徒の学習・生活の場として、また災害時には地域の人々の応急避難場所としての役割を果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。
	有効性	高い	耐震化を促進することにより、生徒の生活の場の安全が確保されている。また、地域の応急避難場所としての役割を果たしている。トイレや設備などの大規模改造を同時施工することにより、生徒の学習環境の向上が認められる。
	効率性	高い	耐震化工事にかかる実施設計委託を債務負担行為で契約することにより、総事業費の削減と事務の効率化を図っている。また、早期に設計業者を確保することにより、事務の手戻りや遅滞を解消した。耐震化工事と大規模改造工事を同時施工することにより、それぞれ単独で実施するよりも事業費を削減でき、財源の確保も容易になっている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	学校施設の耐震化は生徒また地域の人々の生命・安全を守る事業であり、平成20年度の地震防災対策特別措置法の改正、財源確保のための補正予算の成立など国を挙げて取り組みが強化されていることから、事業規模・内容をより拡大・充実させていく必要がある。
	手法の改善	維持	実施設計委託については引き続き債務負担行為を行うことにより、計画的な事業推進を行う。現行の地震対策特別措置法を活用し、財源の確保を行いながら事業を実施する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

平成25年度の耐震化完了を目指し、さらなる耐震化の推進に努める。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

24年度予算事業費増減見込（千円）

	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込 ①	0	0	0	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8002016	事務事業名	中学校体育施設整備事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
グラウンドが経年により水はけが悪くなり、運動場の利用が制限されること等があるため、グラウンド改修を行うことで、安全性が確保され、より快適に利用できるものとする。また、プールは経年により設備の劣化が激しいところから改築を進めている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法に基づき、管理と経費負担が義務付けられている事業。 主に学校プールや屋外運動場といった施設・設備の機能維持・改善、安全の確保のため、市が主体となって実施する必要がある。 施設の経年による劣化・損耗が安全性を低下させることがあるため、適切な措置を実施する必要がある。
	有効性	高い	学校体育施設の改修・整備により機能回復・改善が行われ、生徒の安全、学習環境の向上が認められる。
	効率性	高い	建築年の古いプールを事前に調査し、改修・改築を決定の上実施設計を行い、計画的に改修・改築を行っている。 屋外運動場
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性や有効性ともに高いため、継続して事業を実施していく。
	手法の改善	維持	年次的な改修・整備により、既存施設・設備の有効な活用、効率的な更新を行っていく。 当該事業の主たる部分は入札行為により実施しており、今後も現在の手法により継続した経費の削減に努める。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・廃止			

今後の事業展開方針	
学校体育施設の現状を十分に把握し、費用対効果を含めた最も有効な整備方法を検討していく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8002017
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5197		
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	幼稚園管理運営事業	根拠法令 ・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園 及び特別支援学校の管理運営に関する規則、 明石市立幼稚園園則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		あかし教育プラン				

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	明石市立幼稚園（28園）の園児・教職員	
意図（どういう状態にしたいのか）		
市立幼稚園において教育課程を実施するための必要かつ適正な運営経費を負担し、幼稚園教育の充実を図る。		

事業 内容	1 各幼稚園に園の規模によって積算した予算を配当する。 2 各幼稚園が配当予算で購入した物品の財務会計処理（支出負担行為・支出命令）を行う。 3 各幼稚園で共通して購入する備品を取りまとめ、一括して購入する。 4 故障・老朽化した空調機・放送設備の更新を行う。 5 各幼稚園の光熱水費、電話料、NHK受信料、コピー機使用料の支払を行う。 6 各幼稚園の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	42,637	102,370	145,007	0	0	0	145,007	正規	4.17	パート	0.00
22決算	45,855	100,040	145,895	0	0	0	145,895	再任用	2.00	その他	22.00
23当初予算	43,226	102,425	145,651	0	0	0	145,651	任期付	0.30	合計	28.47

区分（節）	内容	金額	23年度 当初 予算	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
需用費	電気料金	7,832	需用費	電気料金	7,700		
需用費	都市ガス料金	1,968	需用費	都市ガス料金	2,100		
需用費	水道料金	7,301	需用費	水道料金	7,400		
備品購入費	教材備品、園児椅子、空調機、放送機器等	10,023	備品購入費	教材備品、園児椅子、空調機、放送機器等	7,700		
その他	用役員等旅費、LPG等燃料費、電話料金、コピー使用料等	8,472	その他	LPG等燃料費、電話料金、コピー使用料等	8,777		
合計		45,855			合計		43,226

整理番号	8002017	事務事業名	幼稚園管理運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	電気使用量	金額が多額であり、軽減の効果が見込まれる。 地球環境への影響の面からも削減が求められる。	Kwh	293,913	327,113	320,571
水道使用量	金額が多額であり、軽減の効果が見込まれる。	m ³	12,105	13,999	12,954	
指標で表せない成果						
幼稚園の教育環境の維持が図られている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法第5条で学校の経費は学校設置者が負担することになっている。 市立幼稚園には、市内の4歳児・5歳児の5割強の幼児が入園しており、幼稚園運営について、保護者や市民の意識としては、市に、より充実した教育環境の整備を求めている。
	有効性	やや高い	各幼稚園には幼稚園の規模に応じて予算配当しており、幼稚園運営は支障なく行われている。 老朽化や故障した空調機・放送設備・机・椅子・教材を更新し、良好な教育環境を保っている。
	効率性	やや高い	幼稚園に予算を配当して、各幼稚園の判断で消耗品や備品の購入を行うので、幼稚園にとって必要性の高いものを購入することができる。 全幼稚園の財務担当の教諭を対象とした財務事務説明会を開催し、各幼稚園での計画的で効率的な予算執行を行うよう指導している。 不要になった備品等を幼稚園間で譲渡したり、各幼稚園で共通する備品は一括して購入するなど経費の節減に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市立幼稚園の教育環境の整備は市として行う必要がある。 幼稚園運営に必要な経常的経費であり、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	幼稚園の規模に応じて予算を配当しているが、効率的な予算執行には幼稚園現場のニーズを的確に捉える工夫が必要である。 光熱水費については、幼稚園に一層の節減を求めていく必要がある。 今後も、複数園で共通して必要な物品の一括購入を行うなどコスト削減を図っていく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
より良い教育環境を整備していくためには、必要性の高いものから計画的に整備していく。 光熱水費については、幼稚園に節減を求めていく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	幼稚園設置テレビのデジタル化対応の完了(地デジチューナー購入・アナログテレビ廃棄)による減 教諭用コンピュータの配備による賃借料の増	削減見込①	-547	0	0	0	-547
		増加見込②	1,500	0	0	0	1,500
差引①+②		953	0	0	0	953	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002018	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5197		
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	幼稚園施設維持補修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立幼稚園の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	幼稚園の施設や設備の補修、維持管理を適切に行い、施設や設備の延命化を図り、安全で良好な教育環境を維持していく。

事業内容	1 作業員制度の廃止や老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕 樹木剪定 2 教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 幼稚園機械警備 消防設備の保守点検 など
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	18,485	4,950	23,435	0	0	0	23,435	0.42		0.00
22決算	22,443	4,815	27,258	0	0	0	27,258	0.00		0.00
23当初予算	23,384	4,038	27,422	0	0	0	27,422	0.18	合計	0.60

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	施設・設備の修繕料	13,116		23	需用費	施設・設備の修繕料、消火器更新、ガス漏れ検知器取替えなど
委託料	幼稚園機械警備や消防設備の保守点検、樹木剪定委託	9,189		委託料	幼稚園機械警備や樹木剪定の委託	9,206	
原材料費	Pタイル等	138		原材料費	Pタイル等	350	
合計			22,443	合計			23,384

整理番号	8002018	事務事業名	幼稚園施設維持補修事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられているものとする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法に基づき、管理と経費負担が義務付けられている事業である。 機械警備を実施し、園児の生活の場である施設の安全を確保することは非常に重要である。 小規模な改修について、幼稚園や地域からの要請に機敏に数多く対応する必要があるため、修繕業務の果たす役割は大きい。
	有効性	高い	修繕を実施することで施設の安全が確保され、施設・設備の延命化が図られている。 業務委託を実施することで園児への危険を未然に防ぐことができ、施設の不具合を早期に発見することで計画的な維持管理が可能となる。 施設は経年劣化していくため、修繕の件数は増加傾向にある。
	効率性	高い	幼稚園へのタイル等の原材料支給を行うなど、幼稚園現場で維持管理を実施する体制をつくり、経費の削減を図っている。 業務委託について、過年度の実績により単価等の見直しを図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	施設・設備の老朽化は確実に進行していくため、今後も修繕業務は増えていくものと考えているが、必要な点検・調査を実施することで施設・設備の大幅な改修ができるだけ少なくなるよう延命化を図っていく必要がある。
	手法の改善	維持	施設・設備の老朽化は確実に進行していくため、今後も修繕業務は増えていくものと考えているが、原材料支給を行うなどの対応も図っていることから現在の手法を何とか維持していきたい。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

施設・設備の老朽化は確実に進行していくため、今後も修繕業務は増えていくものと考えているが、必要な点検・調査を実施することで施設・設備の大規模な改修ができるだけ少なくなるよう延命化を図っていく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

24年度予算事業費増減見込（千円）

	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込 ①	0	0	0	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002019	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5197		
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	事業	幼稚園施設整備事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立幼稚園の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	園児の保育・生活の場である幼稚園施設の機能維持・改善、安全性確保等のための改修・整備を行うものである。

事業内容	1 改修・整備に係る調査、設計の実施 特殊建築物調査
	2 改修・整備工事の実施 経年劣化した施設・設備の更新工事 既存施設・設備の改善工事 新規機能付加、設備設置等の整備工事
	3 適正な学習環境の整備 仮設園舎の賃借料

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	46,967	5,018	51,985	0	0	0	51,985	0.32	0.00	0.00
22決算	31,449	4,680	36,129	0	0	0	36,129	0.00	0.00	0.00
23当初予算	35,209	2,980	38,189	0	0	0	38,189	0.10	0.42	0.00

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	保育室床等の修繕	4,110		23年度当初予算	需用費	保育室床等の修繕
委託料	特殊建築物の調査委託料	3,045	委託料	特殊建築物の調査委託料	7,000		
使用料及び賃借料	仮設園舎等の賃借料	10,994	使用料及び賃借料	仮設園舎等の賃借料	7,009		
工事請負費	園庭改修や経年ガス管改修工事などの工事費	13,300	工事請負費	敷地フェンス改修や経年ガス内管改修などの工事費	18,200		
	合計		31,449		合計		35,209

整理番号	8002019	事務事業名	幼稚園施設整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで安全性が高まり、また保育環境も向上するものとする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法に基づき、管理と経費負担が義務付けられている事業である。 施設・設備の機能維持・改善、安全の確保のため市が主体となって実施する必要がある。 施設の経年による劣化・損耗が安全性を低下させるため、適切な措置を実施する必要がある。
	有効性	高い	施設・設備の整備を実施することにより機能回復・改善が行われ、園児の安全や保育環境の向上が認められる。
	効率性	やや高い	保育環境の保全・改善を図り、施設・設備の延命化を図られている。 暑さ対策など、目的達成のための効率的な手段や経費削減の検討を要する。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	幼稚園の施設・設備の延命化や維持補修費の節減のため、今後とも事業を推進していく必要がある。
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高いため、現在の手法を維持していくが、大規模な改修が必要かどうかを見定めて、軽微な修繕と合わせて実施する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
園児の安全確保や保育環境の保全を行うため、施設・設備の整備を計画的に実施する。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8002020	事務事業名	幼稚園耐震化特別対策事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	耐震化率	非木造の園舎のうち全棟数に対する耐震性が確保された棟数の率	%	41.0	41.0	61.5
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく事業であり、市が実施する必要がある。耐震化は教育基本法に基づき政府が策定した教育振興基本計画に安全・安心な教育環境を実現するための主な取り組みとして位置づけられており、計画的に推進する必要がある。幼稚園は園児の保育また生活の場であることから、その安全性の確保は極めて重要である。
	有効性	高い	耐震化を促進することにより、園児の生活の場の安全が確保されている。トイレなどの大規模改造を同時施工することにより、園児の保育環境の向上が認められる。
効率性	やや高い	耐震化工事にかかる耐震診断及び実施設計委託をセットで契約することで総事業費の削減と事務の効率化を図った。耐震化工事とトイレの大規模改造工事を同時施工することにより、それぞれ単独で実施するよりも事業費を削減でき、財源の確保も容易になり、工事着工までの期間も短縮できる。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	幼稚園施設の耐震化は、園児の生命・安全を守る事業であり、平成20年度の地震防災対策特別措置法の改正、財源確保のための補正予算の成立など、国を挙げて取り組みが強化されていることから、幼稚園児の安全確保のため、耐震化を早期に実施する必要がある。
手法の改善	軽微な改善	平成23年度中にすべての非木造園舎の耐震診断結果が判明するため、今後の補強計画を公表し、前倒しできるものについては前倒しの上、早期の耐震化に努める。	

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

平成23年度中にすべての非木造園舎の耐震診断結果が判明する。今後の補強整備計画を公表するとともに、早期に耐震化が完了するよう努める。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

24年度予算事業費増減見込（千円）

	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込 ①	0	0	0	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002021	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	特別支援学校費	連絡先	(078)918-5197		
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	事業	特別支援学校管理運営事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立養護学校学則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立明石養護学校の児童・生徒・教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市立明石養護学校において教育課程を実施するための必要かつ適正な運営経費を負担し、義務教育の充実を図る。

事業内容	1 明石養護学校に予算を配当する。 2 明石養護学校が配当予算で購入した物品の財務会計処理(支出負担行為・支出命令)を行う。 3 各小・中学校と共通して購入する備品を取りまとめ、一括して購入する。 4 明石養護学校の光熱水費、電話料、NHK受信料、コピー機使用料の支払を行う。 5 明石養護学校の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。
------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	12,279	13,490	25,769	0	0	0	25,769	1.04	0.00	0.00
22決算	13,652	12,914	26,566	0	0	0	26,566	1.00	0.00	0.00
23当初予算	15,313	12,292	27,605	0	0	0	27,605	0.02	0.00	2.06

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	(消耗品費等)教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	1,399		需用費	(消耗品費等)教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	1,418
需用費	電気料金	4,319	需用費	電気料金	4,400		
需用費	都市ガス料金	2,266	需用費	都市ガス料金	2,300		
需用費	水道料金	2,542	需用費	水道料金	4,200		
備品購入費	教材備品、事務備品	1,930	備品購入費	教材備品、事務備品	1,930		
その他	用務員等旅費、LPG等燃料費、電話料金、コピー機使用料等	1,196	その他	LPG等燃料費、電話料金、コピー機使用料等	1,065		
合計			13,652	合計			15,313

整理番号	8002021	事務事業名	特別支援学校管理運営事業
------	---------	-------	--------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。 地球環境への影響の面からも削減が求められる。	Kwh	152,501	175,030	171,530
水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。	m ³	3,739	4,420	4,859
指標で表せない成果					
明石養護学校の教育環境の維持が図られている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	学校教育法第5条で学校の経費は学校の設置者が負担することになっている。 学齢児童・学齢生徒が通う特別支援学校は、保護者や市民の意識としては、市に、より充実した教育環境の整備を求めている。 教育環境(教材・教具等)を充実することは、子どもの学力向上につながる。
有効性	やや高い	学校に予算を配当しており、学校運営は支障なく行われている。
効率性	やや高い	学校に予算を配当して、学校の判断で消耗品や備品の購入を行うので、学校にとって必要性の高いものを購入することができる。 学校の事務職員を対象とした財務事務説明会を開催し、学校での計画的で効率的な予算執行を行うよう指導している。 各学校で共通する備品は一括して購入するなど経費の削減に努めている。 光熱水費、コピー使用料については、毎月、前年度との比較を行うなど、節約に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	特別支援学校の教育環境の整備は市として行う必要がある。 学校運営に必要な経常的経費であり、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
手法の改善	軽微な改善	特別支援教育のための教材は児童・生徒の障害の程度・内容にあった物品を計画的に整備していく。 光熱水費については、学校に一層の節減を求めていく必要がある。 今後も、複数校で共通して必要な物品の一括購入を行うなどコスト削減を図っていく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
より良い教育環境を整備していくためには、必要性の高いものから計画的に整備していく。 光熱水費については、学校に節減を求めていく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
再リースしているコンピュータを更新することによる賃借料の増			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	465	0	0	0	465
	差引①+②	465	0	0	0	465

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002022	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	特別支援学校費	連絡先	(078)918-5197		
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	事業	特別支援学校施設維持補修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 質の高い教育を推進する					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	養護学校の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	特別支援学校の施設や設備の修繕、補修、維持管理を適切に行い、施設や設備の延命化を図り、安全で良好な教育環境を維持していく。

事業内容	1 作業員制度の廃止や老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕 樹木剪定 2 教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 学校機械警備 受水槽・高架水槽の整備点検 自家用電気工作物の点検 消火設備・避難設備の保守点検
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	5,497	1,530	7,027	0	0	0	7,027	0.09	0.00	0.00
22決算	5,498	981	6,479	0	0	0	6,479	0.00	0.00	0.00
23当初予算	5,727	817	6,544	0	0	0	6,544	0.02	0.11	0.11

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	施設・設備の修繕料	3,386		23年度当初予算事業費明細	需用費	施設・設備の修繕料
役務費	水道検査手数料	18	役務費	水道検査手数料	20		
委託料	学校機械警備やエレベーターの保守点検委託など	2,094	委託料	学校機械警備やエレベーターの保守点検委託など	2,311		
			原材料費	Pタイル等	10		
合計			5,498	合計			5,727

整理番号	8002022	事務事業名	特別支援学校施設維持補修事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
適切な修繕、補修や維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられているものとする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法に基づき、管理と経費負担が義務付けられている事業である。 機械警備を実施し、児童・生徒の生活の場である施設の安全を確保することは非常に重要である。 学校施設の小規模な改修について、学校や地域からの要請に機敏に数多く対応する必要があるため、修繕業務の果たす役割は大きい。
	有効性	高い	修繕を実施することで施設の安全が確保され、施設・設備の延命化が図られている。 業務委託を実施することで児童・生徒への危険を未然に防ぐことができ、施設の不具合を早期に発見することで計画的な維持管理が可能となる。 施設は経年劣化していくため、修繕の件数は増加傾向にある。
	効率性	やや高い	学校施設・設備に対して必要な法令に基づく保安・点検業務、安全管理に係る警備はすべて委託業務により実施している。 経年による老朽化は進行していくため、大幅な事業費の削減は見込めない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	学校施設・設備の老朽化は進行していくため、今後も修繕業務は増えていくものと考えているが、必要な点検・調査を実施し、施設・設備の大幅な改修ができるだけ少なくて済むように延命化を図っていく。
	手法の改善	維持	学校施設・設備を適正に維持管理していくうえで必要不可欠な事業であることから、大幅な事業の削減は行えないとしても、継続して行う必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
法令に基づく保安・点検業務、学校施設・設備の不具合への対応、延命化に係る修繕・補修を継続し、適正な維持管理を実施していく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002023
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課	
	項	特別支援学校費	連絡先	(078)918-5197	
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 46 年度
	事業	特別支援学校施設整備事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	5-2 質の高い教育を推進する				
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	養護学校の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	児童・生徒の学習や生活の場である学校施設や設備は年々老朽化が進んでいるため、計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。

事業内容	1 改修・整備に係る調査、設計の実施	(1) 特殊建築物調査(設備) (2) 高圧受電設備更新工事(実施設計)
	2 改修・整備工事の実施	(1) 高圧受電設備更新工事 (2) 屋上防水ほか工事

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	15,519	1,868	17,387	0	0	0	17,387	0.05	0.00	0.00
22決算	19,771	1,044	20,815	2,730	0	0	18,085	0.00	0.00	0.00
23当初予算	57,000	477	57,477	0	56,600	0	877	0.02	0.07	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	特殊建築物調査(建築・設備)委託	419		委託料	特殊建築物調査(設備)及び高圧受電設備実施設計の委託	1,000
工事請負費	屋上防水ほか工事及びトイレ改修工事	19,352	工事請負費	高圧受電設備及び屋上防水ほか改修工事	56,000		
合計			19,771	合計			57,000

整理番号	8002023	事務事業名	特別支援学校施設整備事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで安全性が高まり、また学習環境も向上するものとする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育法に基づき、管理と経費負担が義務付けられている事業である。 施設・設備の機能維持・改善、安全の確保のため市が主体となって実施する必要がある。 施設の経年による劣化・損耗が安全性を低下させるため、適切な措置を実施する必要がある。
	有効性	高い	施設・設備の整備を実施することにより機能回復・改善が行われ、児童・生徒の安全や学習環境の向上が認められる。
	効率性	高い	保育環境の保全・改善を図り、施設・設備の延命化を図られている。 暑さ対策など、目的達成のための効率的な手段や経費削減の検討を要する。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	学校教育施設・設備の延命化や維持・補修費の節減のため、今後とも事業を推進していく必要がある。
	手法の改善	維持	有効性、効率性とも高いため、現在の手法を維持していくが、大規模な改修が必要かどうかを見定めて、軽微な主膳と合わせて実施する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
学校施設の安全性、適正な学習環境を確保するため、年次的に機能維持・改善のための改修・整備を継続して実施していく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	放課後児童健全育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8002024	
		分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課		
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5197		
	目	青少年対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	事業	放課後児童健全育成事業	根拠法令 ・要綱等	明石市放課後児童健全育成事業実施要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	保護者が昼間、就労等で家庭にいない児童
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校の授業終了後や長期休業期間において、児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。

事業 内容	1 適正な放課後児童クラブの環境整備 定員を超える施設について仮設クラブ室の設置や、学校の一時余裕教室の整備。 今年度は児童クラブ室のプレハブリース料のみ。
----------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0.02	0.00	0.00
22決算	23,221	2,394	25,615	0	0	0	25,615	0.00	0.00	0.00
23当初予算	16,500	196	16,696	0	0	0	16,696	0.01	0.01	0.03

22 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	23 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		使用料及び賃借料	児童クラブ室プレハブリース料		15,174		使用料及び賃借料
	工事請負費	児童クラブ室改修工事	8,047				
	合計		23,221		合計		16,500

整理番号	8002024	事務事業名	放課後児童健全育成事業
------	---------	-------	-------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
児童クラブの入所者数	市内の全児童クラブの入所者総数(各4月1日現在)	人	1919	1924	1,970
一人当たりの面積	児童クラブ室一人当たりの面積(市内全クラブ平均。各5月1日現在)	m ²	1.88	2.17	2.24
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	昨今の社会情勢から共働き世帯が増えており、放課後児童クラブへの入所希望に対応する必要がある。
有効性	やや高い	社会のニーズに対応し、増加する入所希望児童が可能な限り入所できるようクラブ室を整備し、子育て支援に貢献しているものとする。
効率性	やや高い	できる限り小学校の空き教室を利用し、クラブ室への改修を図ることでコスト削減に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	拡充	入所希望児童が増え続けるため、今後も空き教室をクラブ室へ改修するなど、施設整備を図る必要がある。空き教室がない学校については、別棟のクラブ室を新設するなど対応を図らなければならない。
手法の改善	維持	入所希望児童をすべて入所させることにより、定員を超える児童クラブについては学校の空き教室を利用し、クラブ室の増床に努めているが、学校によっては空き教室がないところもあり、教室からクラブ室への転用が難しい場合は別棟を新設する等対応しなければならない。今後もこの手法は維持されるものとする。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

子育て支援は市の重要施策でもあり、共働き世帯が増加する社会情勢のなか、放課後児童クラブの重要性はますます増している。地域連携課との連携をさらに図り、社会ニーズにこたえられる機敏な対応が求められる。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8002025	事務事業名	中学校地上デジタルテレビ整備事業
------	---------	-------	------------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
事業の成果 地上デジタル放送 設備更新済 中学校数	地上デジタル放送を視聴のための工事 実施完了中学校数	校	1	13	
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
事業の評価（所管課評価） 必要性		平成22年度限りで廃止
有効性		
効率性		
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模		平成22年度限りで廃止
手法の改善		

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
平成22年度限りで廃止	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳		
国・県 支出金			地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①				
	増加見込 ②				
	差引①+②				

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	8002026	事務事業名	ほんだいすきプラン事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
効率性			
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成22年度限りで廃止
	手法の改善		

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
平成22年度限りで廃止	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①					
	増加見込 ②					
差引①+②						

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	8002027	事務事業名	小学校施設整備(きめ細かな交付金)事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
効率性			
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成22年度限りで廃止
	手法の改善		
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
平成22年度限りで廃止	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①					
	増加見込 ②					
差引①+②						

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	8002028	事務事業名	中学校施設整備(きめ細かな交付金)事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
効率性			
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成22年度限りで廃止
	手法の改善		

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
平成22年度限りで廃止	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①					
	増加見込 ②					
差引①+②						

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育委員会事務局運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8003001
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給与課	
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5056	
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 32 年度
	事業	教育委員会事務局運営事業	根拠法令・要綱等	明石市立学校職員の給与等に関する条例等	
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画					

事業の目的	対象（誰を・何を） 教育委員会の職員
	意図（どういう状態にしたいのか） 教育行政運営に必要とする人材を確保し、その維持を図る。

事業内容	特別職職員の報酬等及び市立学校職員の給与、勤務条件等の制度の調査及び改善 教育委員会職員に対する給与及び賃金支給事務並びに福利厚生事務 職員組合に関する事務
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	2,543	28,800	31,343	0	0	2,501	28,842	3.20		0.00
22決算	36	31,500	31,536	0	0	5,090	26,446		再任用 0.00	その他 0.00
23当初予算	415	28,800	29,215	0	0	4,000	25,215		任期付 0.00	合計 3.20

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	出張旅費	4			旅費	出張旅費
需用費	事務用品等消耗品費	32		需用費	事務用品等消耗品費	96	
				委託料	賃金システム変更作業委託	300	
	合計		36		合計	415	

整理番号	8003001	事務事業名	教育委員会事務局運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	時間外勤務時間数	給与事務を効率化すれば、学事給与課担当職員の時間外勤務時間数が減少する。	時間	643	300	270
指標で表せない成果						
各種通知、説明文書等をよりわかりやすい内容にするとともに通知方法を工夫することにより、全職員に漏れなく詳細に伝えることができる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	教育委員会事務局運営のために必要であり、事業目的の必要性については、十分認められる。
	有効性	やや高い	教育職員の給与については、兵庫県の給与制度に準じ改定を行い、県教育職員との均衡を保持しながら、給与水準の適正化に努めているところである。
	効率性	やや高い	教育委員会職員に対する給与及び賃金支給事務並びに福利厚生事務については、これまで電算処理化等の取り組みを行ってきたが、今後もさらに事務処理の効率化の推進を行う必要がある。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	本事業は、教育行政運営のための人材を確保し、その維持を図るために必要な事業であるため。
	手法の改善	抜本的改善	給与支給事務に関して、現在のホストコンピュータによる処理から、全市的な取り組みである情報システム最適化によるサーバー方式へ移行する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

給与支給事務は現在の安定した事業内容を維持しつつ、今後は、給与等の制度の調査及び改善に重点を置いた事業を行っていく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他特定財源		
	臨時職員賃金システム変更作業に係る委託料については、サーバー方式への移行に伴い不要となる。	削減見込①	-300	0	0	0	-300
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-300	0	0	0	-300	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員安全衛生事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8003002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給与課		
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5056		
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度
	事業	職員安全衛生事業	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法・明石市教育委員会職員安全衛生規程ほか		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を） 教育委員会の職員
	意図（どういう状態にしたいのか） 労働安全衛生法、明石市教育委員会職員安全衛生規程等に基づき職員の職場における安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進し、職員の心及び体の健康の保持増進に寄与する。

事業内容	1 職場における安全衛生管理体制の確立(衛生管理者、衛生推進者等の養成等) 2 職員の安全衛生に係る事業等の実施(健康診断、安全衛生委員会開催、産業医職場巡視等) (1)安全衛生委員会の開催 毎月1回 (2)産業医職場巡視 6箇所 3 職員の公務災害に関する事務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	113	2,700	2,813	0	0	0	2,813	0.30	0.00	0.00
22決算	2,495	2,700	5,195	0	0	470	4,725	0.00	0.00	0.00
23当初予算	3,233	2,700	5,933	0	0	460	5,473	0.00	0.00	0.30

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	出張旅費	12		30	旅費	出張旅費
役務費	衛生管理者資格取得試験受験料等	3	10	需用費	消耗品費	10	
委託料	健康診断業務委託	2,357	35	役務費	衛生管理者資格取得試験受験料等	35	
負担金補助及び交付金	衛生管理者受験準備講習会参加費等	123	3,022	委託料	健康診断業務委託	3,022	
			136	負担金補助及び交付金	衛生管理者受験準備講習会参加費等	136	
	合計		2,495		合計		3,233

整理番号	8003002	事務事業名	職員安全衛生事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	災害発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば事故が減少する。	件	5	4	4
	私療養休暇発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば休暇が減少する。	件	9	8	8
指標で表せない成果						
職場の安全面や職員の健康面の不安を少しでも取り除くことにより、一層業務に集中して取り組むことができる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	職員の健康保持増進は、職員個人の職務遂行能力、生活の安定を確保するとともに、組織運営上も組織力の維持向上のために非常に重要である。 また、当事業は、労働安全衛生法及び国の指針に基づき、事業主として実施が義務付けられ、また、要請されている事業である。
	有効性	高い	安全衛生委員会を月1回開催することにより、災害発生状況の検証や再発防止に役立てるとともに、3大行事に取り組むことにより、安全意識の向上を図り、より安全な職場環境の実現に効果を得ている。 また、定期健康診断の有所見者等に結果を通知することにより、自己管理意識の向上と病気の未然防止、早期治療に役だっている。
	効率性	やや高い	安全衛生に関する事業については、それぞれ別に所管されていた安全衛生委員会事務局と健診担当を平成21年度から学事給与課が所管する等事務処理の改善を図ることにより、労働安全衛生法上、事業主として求められている事業を効率的に運営している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市民ニーズの多様化、社会状況の変化等により、公務員の職場環境も益々厳しくなっていることに加え、病気、災害等における事業主の安全配慮義務違反の責任を問われるケースも増えていることを踏まえ、過重労働対策、メンタルヘルス対策の強化等、事業主としての責務を果たすべく、各委員会と連携を強化し、当事業を充実させていく。
	手法の改善	軽微な改善	個人情報の保護に配慮しながら、各個人の健康管理情報の効率的な管理と有効活用を図ることが重要であり、情報システムの利用や人事管理、労務管理、人材育成などと連携した一体的な取組みが必要である。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

職員の安全と健康を守ることは事業者の大きな責務であり、安全衛生に関する専門知識を有する職員の育成などの体制強化を図りながら、安全衛生事業を確実に継続的に実施していく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

24年度予算事業費増減見込（千円）

	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
削減見込①	0	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		就学・就園事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8003003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	教育費				
	項	教育総務費	事業所管課	教育委員会事務局学事給与課		
	目	事務局費	連絡先	(078)918-5056		
	事業	就学・就園事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			根拠法令 ・要綱等	学校教育法、明石市学校法人助成条例		
個別計画			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
事業の 目的	対象（誰を・何を） 児童生徒及び幼児とその保護者					
	意図（どういう状態にしたいのか） 義務教育、幼児教育を円滑に実施し、それらを受ける機会を確保する。					
事業 内容	1 児童生徒の小中学校への就学に関する事務を行う。 2 幼児の市立幼稚園への入園、退園等に関する事務及び保育料、入園料の徴収に関する事務を行う。 3 私立幼稚園等に対する補助を行う。 4 市立及び私立幼稚園等に在籍する園児児童の保護者に対する補助を行う。 (1)補助人数 平成21年度443人 平成22年度454人 平成23年度459人(見込)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	15,644	13,410	29,054	1,397	0	0	27,657	正規	1.40	パート	0.00
22決算	17,191	15,750	32,941	2,071	0	0	30,870	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	15,122	12,600	27,722	2,144	0	0	25,578	任期付	1.00	合計	2.40

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	通学区域審議会委員報酬	50		209	報酬	通学区域審議会委員報酬
需用費	消耗品、印刷製本費等	665	714	需用費	消耗品、印刷製本費等	714	
委託料	入学通知圧着加工、幼児教育研究事業委託、校区のあり方調査委託	2,280	706	委託料	入学通知圧着加工、幼児教育研究事業委託	706	
負担金補助及び交付金	私立幼稚園保護者補助金、多子世帯保育料軽減補助金、私立学校等振興助成補助金	10,340	9,400	負担金補助及び交付金	私立幼稚園保護者補助金、多子世帯保育料軽減補助金、私立学校等振興助成補助金	9,400	
扶助費	私立幼稚園保護者就学・就園援助費	3,436	3,648	扶助費	私立幼稚園保護者就学・就園援助費	3,648	
その他	出張旅費、郵便手数料、会場使用料	420	445	その他	出張旅費、郵便手数料、会場使用料	445	
	合計	17,191	15,122		合計	15,122	

整理番号	8003003	事務事業名	就学・就園事務事業
------	---------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
就園率	市内の4.5歳幼児のうち市立幼稚園及び私立幼稚園在籍者	%	61.87	60.12	58.96
就学率	市内の学齢児童及び学齢生徒のうち市立小中学校在籍者	%	95.76	95.94	95.98
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	小中学校への就学事務及び幼稚園への就園事務については、私立幼稚園在籍者の保護者や市立幼稚園在籍者のうちの多子世帯に該当する幼児の保護者への経済的負担軽減とあわせて、義務教育及び幼児教育を円滑に実施することを目的としている。また、私立学校等に対する補助については、市内の私立幼稚園、外国人学校における教育の振興に資することを目的として実施しており、事業目的の必要性については、十分認められる。
有効性	やや高い	小中学校や幼稚園への就学、就園事務については、学校教育法その他の規定に従い行っており、児童生徒及び幼児の個々の事情または家庭事情による指定外・区域外就学就園事務による教育を受ける機会の確保とあわせて義務教育や幼児教育を円滑に実施するという事業目的に沿った成果を得ていると考える。
効率性	高い	小中学校への就学に関する事務手続きは、学校教育法施行規則などにより定められたとおり行っている。特に転居転入に伴う就学校の指定事務については、住所異動届出時にその場で就学通知を交付するなど、保護者の便宜を図っている。また、市立及び私立幼稚園等に在籍する園児等に対する補助金に関する事務手続きはすべて身近な幼稚園等を通して行い、保護者の申請手続きの便宜を図るとともに在籍状況等の的確な把握など事務実施の効率性を図ってきていると考える。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	義務教育及び幼児教育を円滑に実施するため必要性は高く、継続して実施する。
手法の改善	維持	学校教育法等に定められた手続きや、補助申請等の手法も適正なものと考えられるため、現行のまま継続する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

就学就園事務事業は、義務教育及び幼児教育を円滑に実施し、それらを受ける機会を確保するために実施されている。市内における義務教育及び幼児教育の振興を図るため本事業は必要であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであると考えます。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	高校生等奨学資金貸付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8003004
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給与課	
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5056	
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 60 年度
	事業	高校生等奨学資金貸付事業	根拠法令・要綱等	明石市奨学金条例	
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	高等学校、特別支援学校の高等部又は高等専門学校に在学し、経済的理由により修学困難な者
	意図（どういう状態にしたいのか）	経済的理由により修学困難な高校生等に対して学資を貸与し、もって教育の機会均等に資する。

事業内容	経済的理由により修学困難な高校生等に対して学資を貸与する。	
	1 貸与要件 (1) 明石市内に住所があること (2) 高等学校、特別支援学校の高等部または高等専門学校に在学すること (3) 経済的理由により修学が困難なこと (4) 他の奨学金その他これに類するものを受け、または予約等をしていないこと	2 貸与金額 国公立高校等 月額10,000円 私立高校 月額20,000円
	3 貸与人数 国公立 21年度:41人 22年度:39人 23年度(見込):33人 私立 21年度:45人 22年度:48人 23年度(見込):43人 計 21年度:86人 22年度:87人 23年度(見込):76人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	15,310	2,610	17,920	0	0	25,488	-7,568	0.55	0.00	0.00
22決算	16,040	6,300	22,340	0	0	27,424	-5,084	0.00	0.00	0.00
23当初予算	16,320	4,950	21,270	0	0	25,900	-4,630	0.00	0.00	0.55

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		貸付金	高校生等対象奨学金		16,040		貸付金
	合計		16,040		合計		16,320

整理番号	8003004	事務事業名	高校生等奨学資金貸付事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	進学率	中学校卒業者のうち高等学校等進学者		%	97.3	97.4
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	高校生等奨学資金貸付事業については、経済的理由により修学困難な高校生等に対して学資を貸与することにより、教育の機会均等に資することを目的に実施している。また、奨学生が卒業後に貸与を受けた奨学金を返還することを通じて、みずからが社会の構成員としての責任を自覚し、経済的な自立意識が高まることや、みずからに続く奨学生を育てるといった互恵の意識が生まれるといったことなど、修学に対する経済的な援助にとどまらず、教育的な効果を上げることを目的として貸与制度とものである。以上のことから事業の必要性については、十分認められる。
	有効性	やや高い	兵庫県が行っている高校生対象の奨学資金貸付制度の対象要件が拡大されてから対象者数は減ったが、なお90名近くの高校生に学資の貸与を行っており、高校教育の機会均等に資するという事業目的に沿った成果を得ていると考える。
効率性	高い	奨学金貸与申請、奨学金交付、奨学生異動届出等貸付に関する事務手続きはすべて奨学生にとって身近な高等学校を通して行っている。このことにより、転学・退学等の異動情報を的確に把握することができるなど事務実施の効率性を図ってきていると考える。	

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	経済的理由にかかわらず高校生教育の機会均等を確保するため本事業は必要であり、継続して実施する。
	手法の改善	維持	奨学生にとって身近な高等学校を通じた事務実施の手法を現行どおり継続する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

高校生等奨学資金貸付事業は、経済的な理由にかかわらず高等学校等への修学機会を確保することを目的に実施されている。高校教育の機会均等を図るため本事業は必要であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであると考える。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	高校生奨学金納付指導(緊急雇用)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8003005	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給与課		
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5056		
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	高校生奨学金納付指導(緊急雇用)事業	根拠法令・要綱等			
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象(誰を・何を)	高校生等奨学金の返還滞納者
	意図(どういう状態にしたいのか)	今日の雇用情勢等から奨学金の返還が困難な者が増加してきたが、負担の公平を期するとともに制度の円滑な運営を図るため、奨学金返還金の滞納の解消を図る。

事業内容	個々の奨学金返還滞納者の状況に応じたきめ細やかな納付指導と催告を行うため、緊急雇用創出事業臨時特例交付金(積み増し分)関連事業として、専任の納付指導員を配置し、個別家庭訪問や電話等による納付催告、納付指導を行う。
-------------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他		
21決算	172	2,727	2,899	2,899	0	0	0	0	0	0.00	2.00	0.00	0.00
22決算	405	5,402	5,807	5,807	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	659	6,270	6,929	6,929	0	0	0	0	0	0.00	2.00	0.00	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	訪問出張旅費		344		旅費
	需用費	訪問用消耗品	61		需用費	訪問用消耗品	61
	合計		405		合計		659

整理番号	8003005	事務事業名	高校生奨学金納付指導(緊急雇用)事業
------	---------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	現年分収納率	奨学金返還金の現年分の収納率	%	63.98	64.88	65.00
	滞納分収納率	奨学金返還金の滞納繰越分の収納率	%	11.16	16.08	17.00
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	奨学金の返還滞納者に対する納付指導は、負担の公平を期するとともに制度の円滑な運営を図るため、必要な事業である。
	有効性	高い	奨学金の返還滞納者に対する戸別の家庭訪問等による納付指導は、返還金滞納を解消するためには、滞納繰越分の収入額・収入率ともに増加していることに見られるように有効な手段である。
	効率性	高い	緊急雇用創出事業臨時特例交付金(積み増し分)関連事業として、専任の納付指導員を配置しており、財政的な面からも効率的である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	平成23年度の緊急雇用創出事業終了に伴い、制度による納付指導員の配置を廃止する。
	手法の改善	休廃止	平成23年度の緊急雇用創出事業終了に伴い、制度による納付指導員の配置を廃止する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

緊急雇用創出事業の終了に伴い、制度による納付指導員の配置を廃止する。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)

事業の廃止による減額。

24年度予算事業費増減見込(千円)

対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
		国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込 ①	-659	-659	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	-659	-659	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校就学援助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8003006
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費			
	項	小学校費	事業所管課	教育委員会事務局学事給与課	
	目	教育振興費	連絡先	(078)918-5056	
	事業	小学校就学援助事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	根拠法令・要綱等	明石市就学援助規則		
	5-1 子育て家庭を支える				
個別計画	あかし教育プラン	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対して教育費の一部を援助し、義務教育の機会均等に資する。

事業内容	1 対象となる要件	(1)生活保護受給(修学旅行費のみの援助) (2)生活保護の停止または廃止 (3)市民税非課税 (4)児童扶養手当受給 (5)前年中の収入が基準額以下 (6)その他、経済的な特別の事情がある。			
	2 援助の種類と内容	(1)学用品費等(年額:1年11,100円、2年~6年13,270円) (2)新入学学用品費等(19,900円) (3)修学旅行費(実費) (4)校外活動費(交通費、見学料の実費・限度額泊無1,510円、泊有3,470円) (5)通学費(実費、通学距離4km以上)			
	3 支給児童数・支給率	全児童数(5.1現在)	21年度:17,208人	22年度:16,859人	23年度:16,480人
	就学援助支給児童数	21年度:2,998人	22年度:3,069人	23年度(見込):2,930人	
	支給率	21年度:17.42%	22年度:18.20%	23年度(見込):17.78%	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 代	再任用	その他
21決算	61,939	7,290	69,229	813	0	0	68,416	0.70	7/11 代	0.00	
22決算	63,044	8,100	71,144	582	0	0	70,562	0.00	再任用	0.00	
23当初予算	65,180	6,300	71,480	642	0	0	70,838	0.00	任期付	0.00	
									合計	0.70	

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	・学用品費等		38,402		扶助費
		・新入学学用品費等	8,318			・新入学学用品費等	9,154
		・修学旅行費	12,288			・修学旅行費	12,710
		・校外活動費	3,975			・校外活動費	3,821
		・通学費	61			・通学費	60
	合計		63,044		合計		65,180

整理番号	8003006	事務事業名	小学校就学援助事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支給児童数	就学援助の支給対象の児童数	人	2,998	3,069	2,930
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	小学校就学援助は、学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由のため就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対して教育費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施、教育の機会均等に資することを目的に実施しており、事業目的の必要性については、十分認められる。
	有効性	やや高い	小学校就学援助については、社会経済情勢の変化により、児童を取り巻く環境が厳しい状況となっており、年々受給児童数が増加している。このことは、常に事業・内容等の検証を要するが、本事務事業が義務教育の機会均等に資するという事業目的に沿った成果を得ている結果でもありと考える。
	効率性	高い	就学援助事務については、学級担任の家庭訪問などの機会を通して個々の家庭の実情に配慮し、支援すべき児童の家庭環境を十分に把握することで、すべての対象保護者に援助が行き渡るよう努めている。また、小中学校をあわせて兄弟がある世帯の一括申請、学校・教育委員会双方での申請受付、本人の同意に基づく所得証明書類の添付省略などの申請手続きの簡素化に取り組むなど、事務実施の効率性を図ってきていると考える。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現行の就学援助認定基準（生活保護基準の1.3倍）や援助費目・援助額を維持する。
	手法の改善	維持	すべての対象の保護者に援助できるよう、申請や支給方法について現行の手法を継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

小学校就学援助事業は、教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童が義務教育を円滑に受けることができることを目的に実施されている。受給児童数は年々増加傾向にあるなか、保護者の経済的理由にかかわらず、子どもたちが安心して勉学に励むためには、本事業は必要であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであるとする。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8003007	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給与課		
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5056		
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度
	事業	小学校特別支援教育就学奨励事業	根拠法令・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-1 子育て家庭を支える					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立小学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な援助を行い、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。

事業内容	1 援助の種類と内容	(1) 所得制限のない援助項目 通学費(実費) (2) 所得制限のある援助項目①交流学习交通費(実費または実費の3/4)②修学旅行費(実費の半額、限度額10,300円) ③校外活動費(交通費、見学料の実費の半額、限度額泊無755円・泊有1,735円)④学用品費等(5,550円) ⑤新入学学用品費(9,950円)⑥拡大教材費(実費)
	2 支給児童数	21年度:160人 22年度:172人 23年度(見込):190人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	1,080	720	1,800	395	0	0	1,405	0.05	0.00	0.00
22決算	1,049	900	1,949	428	0	0	1,521	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,569	450	2,019	470	0	0	1,549	0.00	0.00	0.05

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	・通学費			150	扶助費	・通学費
	・交流学习交通費		52		・交流学习交通費		90
	・修学旅行費		101		・修学旅行費		165
	・校外活動費		54		・校外活動費		91
	・学用品費等、新入学学用品費等		692		・学用品費等、新入学学用品費等		1,043
	合計		1,049		合計		1,569

整理番号	8003007	事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支給児童数	特別支援教育就学奨励の支給対象の児童数	人	160	172	190
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	小学校特別支援教育就学奨励事業については、特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、市立小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して必要な援助をすることにより、教育の機会均等及び特別支援学級における教育の普及奨励を図ることを目的に実施しており、事業目的の必要性については、十分認められる。
	有効性	やや高い	小学校特別支援教育就学奨励事業については、市立小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者のうち一定の所得以上のものを除くすべての保護者が受給しており、本事務事業が義務教育の機会均等と特別支援学級における教育の普及奨励に資するという事業目的に沿った成果を得ている結果でもあると考える。
効率性	高い	小学特別支援教育就学奨励事業については、特別支援学級に在籍する児童の保護者が身近な学級担任を通して申請等を行い、また学級担任を中心に個々の家庭環境を十分に把握することで、就学援助事業とあわせて必要な援助ができるよう努めている。また、本人の同意に基づく所得証明書類の添付省略などの申請手続きの簡素化に取り組むなど、事務実施の効率性を図ってきていると考える。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	国の要綱で定められた援助内容であり、継続して実施する。
	手法の改善	維持	すべての対象の保護者に援助できるよう、申請や支給方法について現行の手法を継続する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

小学校特別支援教育就学奨励事業は、教育の機会均等の精神に基づき、また特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、特別支援学級に在籍する児童が義務教育を円滑に受けることができることを目的に実施されている。特別支援学級において子どもたちが安心して教育を受けるため、本事業は必要であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであると考えられる。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

24年度予算事業費増減見込（千円）

	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込 ①	0	0	0	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校就学援助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8003008	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給与課		
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5056		
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度
	事業	中学校就学援助事業	根拠法令・要綱等	明石市就学援助規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-1 子育て家庭を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対して教育費の一部を援助し、義務教育の機会均等に資する。

事業内容	1 対象となる要件	(1)生活保護受給(修学旅行費のみの援助) (2)生活保護の停止または廃止 (3)市民税非課税 (4)児童扶養手当受給 (5)前年中の収入が基準額以下 (6)その他、経済的な特別の事情がある。
	2 援助の種類と内容	(1)学用品費等(年額:1年21,700円、2年・3年23,870円) (2)新入学学用品費等(22,900円) (3)修学旅行費(実費) (4)校外活動費(交通費、見学料の実費・限度額泊無2,180円、泊有5,840円) (5)体育実技用具費(実費) (6)通学費(実費、通学距離6km以上)
	3 支給児童数・支給率	全生徒数(5.1現在) 21年度:8,329人 22年度:8,391人 23年度:8,442人 就学援助支給生徒数 21年度:1,667人 22年度:1,728人 23年度(見込):1,700人 支給率 21年度:20.01% 22年度:20.59% 23年度(見込):20.14%

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	89,760	4,950	94,710	1,880	0	0	92,830	0.70	0.00	0.00
22決算	96,853	8,100	104,953	2,160	0	0	102,793	0.00	0.00	0.00
23当初予算	98,322	6,300	104,622	2,482	0	0	102,140	0.00	0.00	0.70

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	・学用品費等	39,249		23年度扶助費	・学用品費	40,564
	・新入学学用品費等	13,076		・新入学学用品費等	13,511		
	・修学旅行費	39,701		・修学旅行費	39,054		
	・校外活動費	3,739		・校外活動費	4,069		
	・体育実技用具費	766		・体育実技用具費	874		
	・通学費	322		・通学費	250		
	合計	96,853		合計	98,322		

整理番号	8003008	事務事業名	中学校就学援助事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支給生徒数	就学援助の支給対象の生徒数		人	1667	1,728
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	中学校就学援助は、学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由のため就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対して教育費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施、教育の機会均等に資することを目的に実施しており、事業目的の必要性については、十分認められる。
	有効性	やや高い	中学校就学援助については、社会経済情勢の変化により、生徒を取り巻く環境が厳しい状況となっており、年々受給生徒数が増加している。このことは、常に事業・内容等の検証を要するが、本事務事業が義務教育の機会均等に資するという事業目的に沿った成果を得ている結果でもありと考える。
効率性	高い	就学援助事務については、学級担任の家庭訪問などの機会を通して個々の家庭の実情に配慮し、支援すべき生徒の家庭環境を十分に把握することで、すべての対象保護者に援助が行き渡るよう努めている。また、小中学校をあわせて兄弟がある世帯の一括申請、学校・教育委員会双方での申請受付、本人の同意に基づく所得証明書類の添付省略などの申請手続きの簡素化に取り組むなど、事務実施の効率性を図ってきていると考える。	

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現行の就学援助認定基準（生活保護基準の1.3倍）や援助費目・援助額を維持する。
	手法の改善	維持	すべての対象の保護者に援助できるよう、申請や支給方法について現行の手法を継続する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

中学校就学援助事業は、教育の機会均等の精神に基づき、すべての生徒が義務教育を円滑に受けることができることを目的に実施されている。受給生徒数は年々増加傾向にあるなか、保護者の経済的理由にかかわらず、子どもたちが安心して勉学に励むためには、本事業は必要であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであると考えます。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8003009
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給与課		
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5056		
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度
	事業	中学校特別支援教育就学奨励事業	根拠法令・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	5-1 子育て家庭を支える					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な援助を行い、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。

事業内容	1 援助の種類と内容	(1) 所得制限のない援助項目 通学費(実費) (2) 所得制限のある援助項目 ①交流学习交通費(実費または実費の3/4)②職場実習交通費(実費または実費の3/4) ③修学旅行費(実費の半額、限度額27,850円) ④校外活動費(交通費、見学の学費の実費の半額、限度額泊無1,090円・泊有2,920円)⑤学用品費等(10,850円) ⑥新入学生用品費(11,450円)⑦体育実技用具費(実費の半額)⑧拡大教材費(実費)
	2 支給生徒数	21年度:55人 22年度:65人 23年度(見込):65人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	966	540	1,506	342	0	0	1,164	0.05	0.00	0.00
22決算	1,140	900	2,040	467	0	0	1,573	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,056	450	1,506	316	0	0	1,190	0.00	0.00	0.05

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	・交流学习交通費	160		・交流学习交通費、職場実習交通費	210	
	・修学旅行費	362		・修学旅行費	223	
	・校外活動費	31		・校外活動費	49	
	・学用品費等、新入学生用品費等	537		・学用品費等、新入学生用品費等	440	
	・体育実技用具費	11		・体育実技用具費	19	
合計		1,140		合計	1,056	

整理番号	8003009	事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支給生徒数	特別支援教育就学奨励の支給対象の生徒数	人	55	65	65
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校特別支援教育就学奨励事業については、特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して必要な援助をすることにより、教育の機会均等及び特別支援学級における教育の普及奨励を図ることを目的に実施しており、事業目的の必要性については、十分認められる。
	有効性	やや高い	中学校特別支援教育就学奨励事業については、市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者のうち一定の所得以上のものを除くすべての保護者が受給しており、本事務事業が義務教育の機会均等と特別支援学級における教育の普及奨励に資するという事業目的に沿った成果を得ている結果でもあると考える。
	効率性	高い	中学特別支援教育就学奨励事業については、特別支援学級に在籍する生徒の保護者が身近な学級担任を通して申請等を行い、また学級担任を中心に個々の家庭環境を十分に把握することで、就学援助事業とあわせて必要な援助ができるよう努めている。また、本人の同意に基づく所得証明書類の添付省略などの申請手続きの簡素化に取り組むなど、事務実施の効率性を図ってきていると考える。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	国の要綱で定められた援助内容であり、継続して実施する。
	手法の改善	維持	すべての対象の保護者に援助できるよう、申請や支給方法について現行の手法を継続する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

中学校特別支援教育就学奨励事業は、教育の機会均等の精神に基づき、また特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、特別支援学級に在籍する生徒が義務教育を円滑に受けることができることを目的に実施されている。特別支援学級において子どもたちが安心して教育を受けるため、本事業は必要であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであると考えられる。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

24年度予算事業費増減見込（千円）

	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
削減見込①	0	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8003010	
		分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学事給与課		
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5056		
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	事業	幼稚園管理運営事業	根拠法令 ・要綱等	明石市職員被服貸与規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市立幼稚園の教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市立幼稚園において教育に携わる職員に被服を貸与し、幼児教育を円滑に実施する。

事業 内容	市立幼稚園の教職員に被服(体育服、夏服2着、冬服1着)を貸与する。(貸与期間は、いずれも3年)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	1,045	180	1,225	443	0	271,855	-271,073	0.05	0.05	0.00
22決算	1,510	450	1,960	368	0	266,637	-265,045	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,626	450	2,076	349	0	261,200	-259,473	0.00	0.00	0.05

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	被服購入費		1,510		需用費
	合計		1,510		合計		1,626

整理番号	8003010	事務事業名	幼稚園管理運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
各市立幼稚園における円滑な幼児教育の実施に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	幼稚園の教職員への被服貸与については、市立幼稚園における幼児教育を円滑に行うため実施しており、事業目的の必要性については、十分認められる。
	有効性	やや高い	幼稚園の教職員が貸与を受けた被服を使用し、幼稚園における教育を円滑に実施することができており、成果の有効性は認められる。
	効率性	高い	幼稚園の教職員への貸与被服については、着用する頻度や被服の耐久性等を考慮し、貸与期間及び着数を定めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	着用する頻度や被服の耐久性から3年間の貸与を継続していく。
	手法の改善	維持	
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

明石市職員被服貸与規則に基づく幼稚園の教職員への被服貸与については、市立幼稚園における教育を円滑に行うために必要な事業であり、十分成果をあげていると考える。今後とも、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであるとする。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	安全衛生委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005001
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費			
	項	教育総務費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課	
	目	事務局費	連絡先	(078)918-5055	
	事業	安全衛生委員会運営事業	自治/法定	自治+法定	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法 学校保健安全法		
	5-2 質の高い教育を推進する				
個別計画	あかし教育プラン	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立学校園
	意図（どういう状態にしたいのか）	教職員の安全及び健康を確保し、快適な職場環境を形成する。

事業内容	1 労働安全衛生法、学校保健安全法、労働安全衛生法施行令に基づき、明石市立学校教職員安全衛生規程を策定している。各学校園の安全衛生業務が円滑に実施できるよう、産業医を指定するとともに、安全衛生委員会の運営を行う。
	(1) 常時50名以上の教職員を使用するすべての学校への産業医の選任率 H20 75%、H21 100%、H22 100%、H23 100% (2) 安全衛生委員会実施校数と実施回数 H20 13校 年3回、H21 25校 年3回、H22 32校 年3回、H23 43校 年3回(予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	783	0	783	0	0	0	783	1.56		0.00
22決算	824	13,050	13,874	0	0	0	13,874	0.00		0.00
23当初予算	1,260	14,560	15,820	0	0	0	15,820		0.50	2.06

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬		732	報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬
旅費		衛生管理者講習会参加旅費	16	旅費	衛生管理者講習会参加旅費	40	
需用費		テキスト購入等	5	需用費	テキスト購入等	10	
役務費		衛生管理者資格取得試験受験料	0	役務費	衛生管理者資格取得試験受験料	35	
負担金補助及び交付金		衛生管理者講習会参加費	71	負担金補助及び交付金	衛生管理者講習会参加費	150	
合計			824	合計			1,260

整理番号	8005001	事務事業名	安全衛生委員会運営事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	衛生講習会参加者数	衛生講習会に参加した新任教頭の数	人	5	13	8
	病気休職者数	病気休職の教員数	人	57	25	35
指標で表せない成果						
安全衛生推進者養成講習会については、毎年新任教頭を受講させ、各学校の安全管理・作業環境管理・健康の保持増進を図っている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	労働安全衛生法等で定められた法律であり、明石市市立学校教職員安全衛生規定を策定している。職場における労働者の安全と健康の確保をより一層推進するために必要性は高い。
	有効性	高い	市内32校が校内安全委員会を立ち上げている。産業医及び衛生管理者・衛生推進者を中心としたメンバーにより、年3回の安全衛生委員会を実施し、教職員の安全及び健康管理についての改善策等を検討・実施していることから有効性が認められる。
	効率性	高い	衛生推進者講習会等の参加による旅費や、テキスト購入費の最低限の削減化を図っている。また、産業医の報酬については、削除の余地はない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	労働安全衛生法等で定められた法律であり、明石市市立学校教職員安全衛生規定でも策定している事業のため現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	労働安全衛生法等で定められた法律であり、明石市市立学校教職員安全衛生規定でも策定している事業のため現行のまま継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・廃止			

今後の事業展開方針	
労働安全衛生法等で定められた法律であり、明石市市立学校教職員安全衛生規定でも策定している事業のため現行のまま継続する。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校図書整備等サポート(緊急雇用)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055		
	目	事務局費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	学校図書整備等サポート(緊急雇用)事業	根拠法令・要綱等	兵庫県緊急雇用就業機会創出基金補助事業実施要領		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	第2次子どもの読書活動推進計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市立小学校の学校図書館
	意図(どういう状態にしたいのか)	学校図書館を整備することで、児童の読書環境を整え、読書活動の充実を図る。

事業内容	各小学校に1人臨時的任用職員を配置し、学校図書館の整備及び学級担任の補助的業務を行う。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.30	0.00	0.00
22決算	23,203	2,700	25,903	23,203	0	0	2,700	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	23,400	2,550	25,950	23,400	0	0	2,550	0.00	0.00	0.30	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	共済費	雇用保険料 労災保険料	235		310	共済費	雇用保険料 労災保険料
賃金	臨時的任用職員28人分の賃金	22,968	22,960	賃金	臨時的任用職員28人分の賃金	22,960	
			130	旅費	臨時的任用職員28人分の研修会等旅費	130	
	合計		23,203		合計		23,400

整理番号	8005002	事務事業名	学校図書整備等サポート(緊急雇用)事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	臨時的任用職員数	小学校にブックサポーターとして臨時的任用職員を配置した人数	人	28	28	28
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	1 国の緊急雇用創出事業として実施している。 2 学校図書室を整備し、子どもたちが読書に親しむ環境を構成する必要性が高い。しかし、学校には専任の司書教諭が不在であるため司書資格を有する図書担当教員が業務に当たっている。そのような中、ブックサポーターを配置し、業務に携わることで教員は本来の職務である子どもに関わり指導・援助する時間を確保することができる。
	有効性	高い	ブックサポーターの活用により、小学校の図書室が整備され、コンピュータによる蔵書管理が容易に行われたり、本の貸出・返却業務が円滑に行われたりするようになった。
	効率性	やや高い	1 各学校からのブックサポーター配置のニーズは非常に高い。 2 地域連携課とも連携して、ブックサポーターの技量向上のため研修を半期に1度実施している。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性、有効性が高い本事業は、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	維持	有効性、効率性が高い本事業は、概ね現状どおりの手法で継続して行う必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
ブックサポーターによる学校図書室の整備は、子どもが読書に親しむ環境の整備・充実のためには必要であるため、本事業を継続していく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005003
		分割/統合			
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課	
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055	
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 19 年度
	事業	学校園指導事業	根拠法令・要綱等	学校教育法 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼・小・中学校の園児・児童・生徒・教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 児童生徒の学習意欲の向上と自己実現 2 教職員の資質向上

事業内容	1 直営によるもの	(1)教科用図書明石地区協議会及び調査員会による明石市立小・中・養護学校で使用する教科用図書の調査研究 (2)児童によりきめ細やかな少人数指導を行うため、小学校第5・6年生で36人以上の学級を有する学校への臨時講師の加配(スタート・フォロー事業) ①スタート・フォロー事業に係る臨時講師配置人数 H20 12人、H21 21人、H22 24人、H23 23人 (3)校内研修会の実施支援 ①各学校が実施し、招聘した講師の延べ人数 H20 149人、H21 124人、H22 124人、H23 140人(予定)
	2 委託によるもの	(1)進路指導用資料の購入や進路講演会の実施 (2)明石市立幼・小・中・養護学校美術展、明石市立小・中・養護学校書写展、明石市立小・中学校読書感想作品コンクールの開催 (3)日本語理解が不十分な外国人児童生徒等が在籍する学校への指導協力者の派遣(日本語指導協力者派遣事業) (4)獣医師による学校園飼育動物の診療・治療や飼育方法等の相談、授業への協力(学校園飼育動物サポート事業) ①獣医師の診療派遣回数 H20 118回、H21 37回、H22 37回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	6,497	32,760	39,257	0	0	0	39,257	0.42	0.00	0.00	0.00
22決算	6,341	35,370	41,711	0	0	0	41,711	0.00	0.00	0.00	23.00
23当初予算	9,327	32,210	41,537	0	0	0	41,537	0.40	0.00	0.00	23.82

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報償費	研修会講師謝礼		1,685	23年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		学校指導に係る旅費	480	旅費	学校指導に係る旅費		1,222
需用費		教育関係資料等 教育の指針印刷	1,226	需用費	教育関係資料等 教育の指針印刷		2,413
委託料		各種教育関連事業委託	2,761	委託料	各種教育関連事業委託		3,172
使用料及び賃借料		研修会会場借り上げ料	102	使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料		282
負担金補助及び交付金		研修会参加負担金	87	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金		100
合計			6,341	合計			9,327

整理番号	8005003	事務事業名	学校園指導事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	日本語指導を受けた児童生徒数	小・中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒の自己実現や学力保障を行うために派遣した日本語指導協力者の指導を受けた児童生徒数	人	8	8	9
指標で表せない成果						
<p>1 日本語理解が不十分なため、日本での生活に不安な気持ちを抱える児童・生徒が、日本語指導協力者と母語で悩み事を話すことにより、心の安定を図ることができるようになった。</p> <p>2 授業中、学習内容を通訳することによって、子どもの理解が深まり、落ち着いて学習に取り組むことができている。また、個別指導で、ひらがなや漢字、計算練習を繰り返し行い、基礎学力の定着を図ることができた。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<p>1 義務教育諸学校において使用する教科用図書を採択するため、本事業における採択事務は必要不可欠である。</p> <p>2 外国人児童生徒が多く在籍する本市において、外国人児童生徒の自己実現や学力保障を図るために、日本語指導協力者を派遣することは必要不可欠である。</p> <p>3 教職員の資質の向上、学校園の芸術・文化活動の振興を図るうえで、本事業は必要不可欠である。</p>
	有効性	高い	<p>1 学校園で飼育していた動物が病気になったときなど、経費を各学校園が学校配当予算から支出していたが、学校園飼育動物サポート事業委託により、気兼ねなく診療を受けることが可能となった。</p> <p>2 各学校園の講師謝礼を計上することにより、各学校園の研修計画、実態に応じた研究会を計画することができるようになった。</p>
効率性	高い	文化振興や外国人児童生徒等の教育、進路指導、学校園動物サポート事業など、直営で行うより、コストの削減が図られていると認められる。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性、有効性が高い本事業は、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	維持	有効性、効率性が高い本事業は、概ね現状どおりの手法で継続して行う必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
学校園指導事業の充実のため、本事業を継続していく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	教職員人事・指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8005004	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	教育総務費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	目	事務局費	連絡先	(078)918-5055			
	事業	教職員人事・指導事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 33 年度	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		根拠法令・要綱等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律			
	5-2 質の高い教育を推進する			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	1 市立学校園の教員 2 幼稚園教員志望者					
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 教員の確保とモチベーションの向上を図る。 2 幼稚園教員志望者に対して採用試験を行い優秀な教員を採用する。					

事業内容	1 播磨東教育事務所、県教育委員会関係各課等との連絡調整を行う。 2 退職校園長懇談会を開催し、功労の表彰を行うとともに教育委員との懇談会を実施する。 3 幼稚園教員採用試験を実施する。 (1)19年度採用教諭10名・養護教諭1名 (2)20年度採用教諭5名 (3)21年度採用教諭5名 (4)22年度採用教諭3名 (5)23年度採用教諭6名						
-------------	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	1,076	35,010	36,086	0	0	0	36,086	1.57	0.00	0.00
22決算	958	17,010	17,968	0	0	0	17,968	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,456	14,645	16,101	0	0	0	16,101	0.50	2.07	0.00

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	人事用連絡旅費	80		23年度当初予算事業費明細	旅費	人事用連絡旅費
需用費	退職校園長懇談会等 人事用資料印刷費	499	需用費	退職校園長懇談会等 人事用資料印刷費	523		
役務費	採用試験問題郵送費	2	役務費	採用試験問題郵送費	6		
委託料	採用試験問題作成等委託	346	委託料	採用試験問題作成等委託	737		
使用料及び賃借料	会場借り上げ料	31	使用料及び賃借料	会場借り上げ料	60		
合計			958	合計			1,456

整理番号	8005004	事務事業名	教職員人事・指導事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	永年勤続表彰受賞者数	永年勤続表彰(20年勤続)を受賞した人数を指標とする。	人	25	30	23
幼稚園採用試験受験者数	採用試験受験者数が増加すれば、優秀な人材が確保される。	人	125	130	130	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	1 退職校園長懇談会と永年勤続表彰については、退職を迎える校園長と懇談をすることにより労をねぎらったり、永年にわたり誠実に職務に従事している職員を表彰し、その功績を称えることを目的とするため、実施する必要がある。 2 幼稚園採用試験については、客観性と公正の確保を保つために委託の必要性がある。
	有効性	高い	1 永年勤続者については、以後の勤務の励みとなっている。 2 幼稚園採用試験については、公正が保たれ優秀な人材が採用されている。
	効率性	高い	1 退職校園長懇談会と永年勤続表彰については、コスト削減と効率化を図っている。 2 幼稚園採用試験については、委託により効率化と公正化が認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	退職校園長懇談会と永年勤続表彰及び、幼稚園採用試験の第1次試験の委託については、必要性が高く、有効性も高いので概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	維持	手法についても維持していく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

退職校園長懇談会と永年勤続表彰については、現状の経費でより効果的な内容になるよう工夫をしていく。また、幼稚園採用試験についても、より多くの受験者を確保するように検討する。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

24年度予算事業費増減見込（千円）

	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込 ①	0	0	0	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	心身障害児就学指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005005	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055		
	目	事務局費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 61 年度
	事業	心身障害児就学指導事業	根拠法令・要綱等	学校教育法・学校教育法施行令・学校教育法施行規則・明石市心身障害児就学指導委員会規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 質の高い教育を推進する					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	1 心身障害児または障害があると思われる幼児・児童・生徒 2 市立小・中学校特別支援学級担任
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 就学相談、就園相談等の実施により、対象児童生徒にとって適切な進路指導を行う。 2 合同運動活動、合同野外活動等を実施し、子ども自身の自立心や自尊感情を養う。 3 研修会等の実施により、特別支援学級担当者の専門性向上を図る。

事業内容	1 就学相談	(1) 医師や専門家からなる就学指導委員会を設置し、就学相談3回、就園相談2回、臨時就学相談4回開催。 (2) 就学相談の判定資料を基にして保護者の思いを受け止め、学校見学、体験入級などを通して進路決定を行う。 (3) 就学相談の流れを見直し、第1次判定会を新設することで、よりきめ細かく保護者のニーズに応じた指導を進める。
	2 小中合同運動会、野外活動	(1) 明石市障害児教育研究部(小・中学校特別支援学級担当者)に委託し、合同野外活動、小・中合同運動会を実施する。
	3 特別支援学級担当者研修会	(1) 小・中特別支援学級担任者会企画により、夏季研修会・授業研究会・企業訪問研修等を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	712	6,390	7,102	0	0	0	7,102	0.77	0.00	0.00
22決算	782	6,750	7,532	0	0	0	7,532	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,026	6,805	7,831	0	0	0	7,831	0.10	0.87	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	就学指導委員会非常勤職員謝礼	385		23年度	報償費	就学指導委員会非常勤職員謝礼
旅費	就学指導委員会委員旅費	77	23年度	旅費	就学指導委員会委員旅費	110	
需用費	就学指導委員会資料代	68	23年度	需用費	就学指導委員会資料代	126	
委託料	障害児学級合同運動会・野外活動委託	172	23年度	委託料	障害児学級合同運動会・野外活動委託	172	
使用料及び賃借料	会場借り上げ料	80	23年度	使用料及び賃借料	会場借り上げ料	80	
合計			782	合計			1,026

整理番号	8005005	事務事業名	心身障害児就学指導事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	就学相談を受けた人数	就学相談を受けた人数	人	156	147	140
指標で表せない成果						
1 就学相談申込者に対して、今年度より1次判定会を導入したことで、判定資料に基づいたよりきめ細かい対応ができ、保護者の思いを受け止めた進路決定を行える。 2 合同運動会や合同野外活動で参加児童生徒の集団生活を通して社会性や協調性が育まれる。 3 教職員の専門性の向上が見られる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	1 就学指導事業は、学校教育法17条、学校教育法施行令18条2項、22条3項に基づき実施している事業であり、個人情報の取扱いについても学校園と直結した市が主体となって実施することが必要である。 2 市内合同の運動会、野外活動の実施、担当者の研修を実施することは、特別支援教育における子どもたちや保護者のニーズに応え、充実を図る上で重要かつ意義あるものである。
	有効性	高い	1 就学指導事業は、学校教育法17条、学校教育法施行令18条2項、22条3項に基づき実施している。今年度より、1次判定会を導入し、よりきめ細かい対応ができるよう工夫改善を図った。 2 合同運動会、合同野外活動の行事を通して、対象児童生徒の社会性や協調性の育成を図っている。また、学校間の交流も進められている。 3 担当者会が企画した夏季研修会や授業研究により、担当者の専門性の向上が図られている。
	効率性	高い	1 就学相談希望者が年々増加傾向にあり、相談会の日数や時間も増加しつつある。また、運営に当たる人員の確保も困難になりつつあるため、就学相談の流れを一部変更した。この変更を今後検証する必要がある。 2 明石市障害児教育研究部に運営協力を依頼することにより、学校現場の実態に即した運営ができ、対象児童生徒の社会性や協調性の育成に効果がある。 3 対象児童生徒の増加にともない、小学校合同運動会を2回に分けて実施している。 4 学校現場のニーズに応えるため、研修会による専門性の向上を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	1 より適正な就学指導、進路指導に向けての充実した就学相談が必要である。 2 対象児童生徒、保護者のニーズの多様化に対応するため、特別支援教育学級担任、コーディネーター、特別支援教育指導員、介助員等の専門性の向上を今後も図っていく必要がある。
	手法の改善	維持	1 今年度より導入した1次判定会による成果と課題を検証し、次年度の計画にいかしていく必要がある。 2 対象児童生徒の増加に対応するため、学識経験者の増員や発達支援センター、障害福祉課、福祉部等との連携を深めながら、効率的で充実した就学相談にしていくことが大切である。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

就学指導事業の規模を維持しつつも、今年度の手法改善による効果を検証する必要がある。また、学級編成事務の時期が前倒しになるという県教委からの情報もあり、来年度のスケジュール見直しについても今後の検討課題である。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	芸術・文化教育(鑑賞)振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005006	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055		
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度
	事業	芸術・文化教育(鑑賞)振興事業	根拠法令・要綱等	学校園文化活動振興事業実施要項		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 質の高い教育を推進する					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市立幼稚園・小学校・中学校・高等学校及び明石養護学校の園児と生徒、教員及び保護者
	意図(どういう状態にしたいのか)	幼児・児童・生徒が文化活動のすばらしさを知る機会を充実するとともに、学校園の文化活動の活性化を図るため、優れた活動を行っている音楽家等の芸術家を派遣し、講話、実演等を行うことにより豊かな心を育む。

事業内容	1 音楽家等の芸術家を学校園に派遣して講演や実演等を行う。 (1)明石フィルハーモニー管弦楽団(たこフィル)の弦楽アンサンブルによる出前コンサートを行う。	
	2 事業を実施した学校園数 H20 37校園、H21 28校園、H22 33校園、H23 39校園 3 各学校園が実施した、人形劇や音楽会、茶道などのプログラム数 H20 54個、H21 49個、H22 57個、H23 66個 4 学校園の授業や文化部活動の指導を行う担当教員を対象とし、音楽家等の芸術家を派遣して指導等を行う。 5 事業費については、学校園文化活動振興事業推進委員会と委託契約し、学校園からの希望調書を精査し、協議の上、予算の範囲内で執行する。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	775	1,800	2,575	0	0	0	2,575	0.49	0.00	0.00
22決算	775	1,800	2,575	0	0	0	2,575	0.00	0.00	0.00
23当初予算	775	4,165	4,940	0	0	0	4,940	任期付	0.00	合計 0.49

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	学校園文化活動振興事業委託		775		委託料
	合計		775		合計		775

整理番号	8005006	事務事業名	芸術・文化教育(鑑賞)振興事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	実施校数	本事業を実施した学校園の数を指標とする。	校数	28	33	39
	プログラム数	各校園で実施したプログラムの数を指標とする。	回	49	57	66
指標で表せない成果						
1 子どもたちの芸術・文化に対する興味・関心・意欲が高まった。 2 事業実施校数 22年度（幼稚園25園、小学校4校、中学校3校、特別支援学校1校）						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	予算の範囲内で全ての学校園での実施は難しい現状である。学校園からの希望、計画を精査し、当該年度の実施校を決定しているため、継続して実施する必要がある。
	有効性	高い	1 各学校園が申請した予算と計画の中で、子ども達の文化活動に効果が期待できる事業計画を立案し、実施している。 2 実施後の報告書からも、子どもたちの活動、創造力を培う上で効果があったことが報告されている。
効率性	高い	1校園あたりの割り当て予算を抑えながら、実施可能な校園を増やすようにしている。これにより、毎年実施できる学校園を増やすことができている。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	各学校園にとって、特に幼稚園では県や国からのような文化的な活動に対する補助がなく、当該事業が非常に効果的な役割を果たしている。
	手法の改善	維持	各学校園の希望を集約し予算を配当しており、前年度までの実績を加味しながら計画的な配当を実施しており、今後も継続実施する必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・廃止

今後の事業展開方針

今後も事業を維持しつつ、各校園が実施している事業の芸術家等を他校園に紹介し、内容の充実を図りたい。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援教育推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005007	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課	
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055		
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	事業	特別支援教育推進事業	根拠法令・要綱等	学校教育法	発達障害者支援法	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	5-2 質の高い教育を推進する		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立学校園の園児児童生徒・教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	LD、ADHD等の発達障害も含め、特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高めるための適切な指導・支援を行う特別支援教育体制を推進し充実させる。

事業内容	<p>1 特別支援学級の障害のある児童・生徒の介助をする介助員と通常学級のLD、ADHD等の発達障害の児童・生徒を支援する特別支援教育指導員等の配置事業を進める。</p> <p>2 対象とされる児童生徒の実態把握や支援方策の検討等を行なう特別支援教育校内委員会を各学校園に設置し、特別支援教育コーディネーターを校務分掌に明確に位置付ける。</p> <p>3 対象児童・生徒の実態把握のあり方や具体的な支援のあり方等を指導助言する専門家による巡回指導を実施し、学校園における特別支援教育の充実を図る。</p> <p>4 教職員、特別支援教育指導員、介助員に対して発達障害等を含めた特別な支援を必要とする児童・生徒への支援・指導について研修することにより専門性の向上を図る。</p> <p>5 発達障害等により特別な支援が必要な児童・生徒の在籍する小・中学校へ特別支援教育サポーターを配置し、児童・生徒の支援や学級のサポートを行う。</p> <p>6 幼稚園、小・中学校の通常学級に在籍している特別な支援を必要とする園児・児童・生徒に対して個別の指導計画を作成している学校園数 H20 55校園、H21 58校園、H22 69校園、H23 69校園</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	2,780	127,320	130,100	144	0	0	129,956	0.55	0.00	0.00	0.00
22決算	3,496	144,390	147,886	304	0	0	147,582	0.00	0.00	0.00	126.00
23当初予算	4,778	155,875	160,653	350	0	0	160,303	0.00	0.00	0.00	126.55

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	巡回指導 研修会講師謝礼	1,160		報償費	巡回指導 研修会講師謝礼	1,160
旅費	研修会旅費 巡回指導旅費等	936	旅費	研修会旅費 巡回指導旅費等	1,981		
需用費	特別支援教育サポーター謝礼 (図書カード) 書籍・検査用紙	1,320	需用費	特別支援教育サポーター謝礼 (図書カード) 書籍・検査用紙	1,533		
使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	80	使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	104		
合計			3,496	合計			4,778

整理番号	8005007	事務事業名	特別支援教育推進事業
------	---------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
特別支援教育指導員一人当たりの対象児童生徒数	特別支援教育指導員一人あたりの通常学級に在籍する特別支援を必要とする児童生徒数。	人	21	20	23
個別の指導計画作成学校数	幼稚園・小学校・中学校において個別の指導計画を作成している学校園数。(全69校園中)	校園	58	69	69
指標で表せない成果					
<p>1 臨床心理士・言語聴覚士等の専門家による巡回指導により、学校の実情に応じた支援の充実を図ることができた。特に行動面での課題のある児童生徒だけでなく、LD等の学習面に課題のある児童生徒への支援推進が図れるようになってきている。</p> <p>2 明石市立発達支援センターとの連携とともに、自立支援協議会やその分科会の設置・運営により市内における支援体制整備がさらに進んだ。</p>					

項目	評価	説明
必要性	高い	全国的にも特別支援学級在籍児童生徒数や通級指導教室対象児童生徒数は増加傾向にあり、本市においても特支学級在籍者数・通常における発達障害等を含む特別な支援を必要とする児童生徒数は増加傾向にある(H21年度1113人 H22年度1226人 H23年度1428人)。各学校園において体制も整備され支援が推進されてはいるが、不十分な面もあり、さらに推進充実を図る必要がある。
有効性	高い	1 介助員や特別支援教育指導員、特別支援教育サポーター等の配置による人的支援により、個に応じた支援の充実が図れている。 2 専門家による巡回指導や特別支援教育研修会の実施により、校内支援体制の充実や教職員の資質向上を図り、適切な支援につながっている。
効率性	やや高い	1 市費負担職員である介助員や特別支援教育指導員の配置だけでなく、特別支援教育サポーター(ボランティア)の活用により、人的支援の充実を図っている。 2 市立発達支援センターや明石養護学校等の既存の機関を活用する等、市全体で連携しながら、支援の充実を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	内閣府に設置された「障がい者制度改革推進会議」の協議を受け、インクルーシブ教育の流れが主流になりつつある。障害のある幼児・児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な指導及び支援を行うためには今後とも恒常的な取組が必要である。
手法の改善	軽微な改善	対象児童生徒等は増加傾向にあるため、介助員・特別支援教育指導員の配置を毎年拡充しているが、人的支援のみに頼るのではない特別支援教育を推進していくことが必要である。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
<p>1 人的支援には特別支援教育サポーター(ボランティア)の活用も図る。</p> <p>2 巡回指導や研修により教職員の資質向上を図り、適切な支援の充実を図る。</p> <p>3 関係機関との連携システムをさらに整備し、早期対応・早期支援が実施される体制を確立する。</p>	

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005008	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055		
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	人権教育研究事業	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼稚園及び小学校・中学校・特別支援学校の教員
	意図（どういう状態にしたいのか）	人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。

事業内容	1 講師を招聘し、小・中・養護学校の人権教育担当教員者を集めて人権教育研修会を実施する。 2 兵庫県人権教育研究大会 東播磨大会 中央大会、全国人権・同和教育研究大会に、学校教育課指導主事をはじめ、小・中学校の校長や教員が参加する。 3 すべての学校園に、教職員研修で活用する人権教育関係図書購入のための費用補助を行う。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	345	2,700	3,045	0	0	0	3,045	0.45	0.00	0.00
22決算	334	2,700	3,034	0	0	0	3,034	0.00	0.00	0.00
23当初予算	432	3,825	4,257	0	0	0	4,257	0.00	0.00	0.45

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	人権教育研修会講師謝金	10		報償費	人権教育研修会講師謝金	30
旅費	研修会参加旅費	72	旅費	研修会参加旅費	77		
需用費	人権教育図書費	245	需用費	研修会参加資料代 人権教育図書費	293		
使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	0	使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	32		
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	7					
合計			334	合計			432

整理番号	8005008	事務事業名	人権教育研究事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	人権教育担当者の研修会への参加数	人権教育担当者研修会への参加者数	人	84	84	84
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	人権教育は学校教育の根幹であり、常に研究を推進していかなければならない。地域性や社会の変化に対応しながら、時代のニーズに応じた人権に関わる課題を研究することは、市内学校にとって必要不可欠な研究である。
	有効性	高い	1 研究発表では、市内の学校園に案内を配布し、多くの教職員の参加を得ており、研究の成果を全市的なものとする中で、明石市の人権教育活性化に結びついている。また、指定を受けた学校では、研究発表後も、教職員の人権感覚が磨かれ、引き続き研究が続けられている。 2 研究によって教師自身のスキルが向上し、そのスキルを児童に還元することができている。
効率性	高い	教職員の資質向上は急務である。とりわけ教職員に実践的指導力を身につけさせるためには、自らの授業研究を通して学ぶことや先輩の優れた実践から学ぶことが有効である。	

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない研究である。
	手法の改善	維持	引き続き実践的な授業研究を通して、人権意識の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童・生徒を大切に授業実践を積み重ねていく必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

- 研修会に講師を招聘する際、学識経験者や豊富な実践をもつ諸先輩から人選し、教職員自らが教育実践に活かせる場を設定する。
- 先進校の取組を全市的に広めていく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005009
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課	
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5055	
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 14 年度
	事業	小学校教育振興事業	根拠法令・要綱等	小学校学習指導要領	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画	あかし教育プラン		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小学校の児童・教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。 2 子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合奏、合唱を聞き合い、音楽的情操を高める。 3 外国語指導講師を小学校に派遣し、外国語活動が円滑に進められるよう教員を支援するとともに児童の外国語への興味・関心・意欲を高める。
事業内容		1 連合音楽会を実施する。 2 教科・総合研究充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。 (1) 研究指定校 H20 明石小、鳥羽小、明石養護、H21 明石小、鳥羽小、花園小、H22 大観小、花園小、高丘西小、二見西小、H23 大観小、高丘西小、貴崎小、清水小 3 外国語指導業務委託により、外国語指導講師を各学校に派遣する。 (1) 外国語指導講師派遣時間数 H21 1,762時間、H22 2,737時間、H23 2,960時間 4 その他経費として、校長会、教頭会、各種部会の全国、県、東播磨、北播磨等の負担金を計上する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	合計
21決算	22,714	7,650	30,364	1,440	0	0	28,924	0.55	0.00	0.00	0.00
22決算	24,633	5,850	30,483	1,843	0	0	28,640	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	22,701	4,935	27,636	0	0	0	27,636	0.10	0.00	0.00	0.65

区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	講習会材料費 指導資料印刷費	30	旅費	社会科副読本編集委員旅費	5	
委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	22,870	需用費	講習会材料費 指導資料印刷費	70	
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,689	委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	20,980	
			負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,631	
合計		24,633	合計		22,701	

整理番号	8005009	事務事業名	小学校教育振興事業
------	---------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
連合音楽会参加児童数	連合音楽会への参加児童数	人	2,828	2,796	2,767
外国人講師から指導を受けた児童数	小学校5・6年で外国人講師から指導を受けた児童数	人	5,864	5,774	5,643
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	1 教職員が各種研究会に参加することにより、資質向上の一助となっている。 2 外国人講師を配置することにより、異文化理解を図り、コミュニケーション能力の育成につながっている。 3 連合音楽会は日頃の音楽の授業の発表の場として、子どもたちにとって大きな目標となっている。また、保護者にとっても、子どもの成長や学習の成果を見る場として期待が大きい。 以上の点から、小学校教育振興事業は必要不可欠である。
有効性	高い	1 今求められている国際感覚やコミュニケーション能力の育成に外国人講師による英語教育は効果的である。 2 連合音楽会を小学校音楽研究会に委託し、2日間実施、各3部構成としたことで、安全面と保護者の鑑賞機会の充実につながった。 3 研究校を指定し、研究発表の機会を設けたことは、校内の教職員の研修意欲を喚起し、児童の学習意欲を高め、学力向上に資した。 4 授業の達人育成事業を本事業に位置付け実施することで、教師の指導力向上につながっている。
効率性	やや高い	1 平成23年度より小学校における新学習指導要領が完全実施され、小学校5,6年で年間35時間、週1時間程度の外国語活動を実施している。効果的な外国語活動を実施するために外国人講師の配置字数を増加した。今後も1校あたり週17時間配置することは必要である。 2 外国語指導業務委託は、市が直営として雇用することによって生じる経費が削減され、より有能な講師を選択できるなどの効果があった。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	1新学習指導要領の完全実施にともない、小学校の外国語活動が平成23年度より1クラス年間35時間実施することに伴い、外国語指導講師の配置時間数を維持するとともに、状況に応じて検討する必要がある。 ・スクールフレンドや英語サポートなど大学生が学校に入り、きめ細かな指導にかかわることで、児童の学習意欲を高めることができるよう経費増額を検討する必要がある。
手法の改善	維持	引き続き本事業を通して教職員の資質向上や小学校教育の充実に取り組む必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

昨年度までの明石市教育推進会議関連事業を本事業に引き継いだ。今後も本事業において小学校教育の充実を図る。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	理科おもしろ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005010
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課	
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5055	
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 21 年度
	事業	小学校教育振興事業	根拠法令・要綱等	明石市「理科おもしろ推進事業」実施要綱 明石市「理科推進員」実施要項	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小学校5・6年生児童および担当教諭
	意図（どういう状態にしたいのか）	小学校5・6年生の理科授業に地域の人材による「理科推進員」を活用し、観察・実験活動等における教員の支援などを行うことにより、小学校における理科授業の充実・活性化と理科指導力の向上を図る。

事業内容	1 平成21年度より兵庫県からの助成を受け明石市が委託する事業に切り替わる。希望した学校へ理科推進員を配置している。 (1)理科推進員数 H20 28人、H21 24人、H22 16人、H23 9人 2 理科推進員配置校の5,6年生1学級につき60時間以上の活動をする。活動の内容は、理科の観察・実験棟の準備・後片付け、教材開発の支援等を行う。	
-------------	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	6,578	4,950	11,528	6,578	0	0	4,950	0.88	0.00	0.00
22決算	2,114	4,950	7,064	2,114	0	0	4,950	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,414	7,740	9,154	1,414	0	0	7,740	0.10	0.98	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	推進員報酬	1,688		報酬	推進員報酬	880
旅費	推進員旅費	79	旅費	推進員旅費	441		
需用費	材料費	302	需用費	材料費	70		
役務費	通信運搬費	45	役務費	通信運搬費	23		
	合計		2,114		合計	1,414	

整理番号	8005010	事務事業名	理科おもしろ推進事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	理科推進員の養成講座への参加者数	兵庫県が主催する養成講座へ参加した人数	人	24	16	9
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	1 県の委託事業になっていることから目的に合うよう、市が主体となって実施する必要は認められる。 2 「理数教育」の充実について課題があるとされていることから、理科教育の充実のため、本事業は有効であると考えられる。
	有効性	高い	1 理科の授業について、準備や片付けにかかる時間が短縮され、観察・実験に費やす時間が十分に保証されている。 2 児童に対して、必要に応じ、実験や観察のアドバイスをすることができるので授業が充実する。
効率性	高い	1 各学校に、理科推進員の派遣について希望をとっており、各学校の実態に応じ、毎月ごとに計画を立て実践しているため効率化は図れている。 2 各学校の5・6年生の人数に応じてそれに適した人数を理科推進員として派遣している。	

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市の予算は国の委託事業費減額に伴い大幅に見直す、引き続き明石市の「理数教育」の向上を目指し、明石の児童に理科への興味・関心を持たせる。
	手法の改善	維持	教員とともに理科推進員も研修に励み、明石の教員の理科教育に関する授業力向上を図っていく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

理科推進員の活動内容、学校の推進体制等についての情報交換及び研究・協議を状況に応じて行い、事業の円滑な実施と成果の普及に努める。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校体験活動事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8005011		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	小学校費		連絡先	(078)918-5055			
	目	教育振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	小学校体験活動事業		根拠法令 ・要綱等	兵庫県教育委員会交付金交付要綱「環境体験 及び自然学校推進補助」			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画	あかし教育プラン							

事業の 目的	対象（誰を・何を）		明石市立小学校3年生、5年生の児童	
	意図（どういう状態にしたいのか）		小学校3年生（環境体験事業）と5年生（自然学校）で命の大切さを発展的に学ぶとともに、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど、「生きる力」を育成する。	
事業 内容	1 小学校3年生（環境体験事業） （1）平成21年度から全小学校実施となった。年間3回以上実施し、地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然にふれあう体験型環境学習を継続的に実施する。 ①実施校数 H21 28校、H22 28校、H23 28校（予定）			
	2 小学校5年生（自然学校） （1）平成20年度まで5泊6日であったが、平成21年度より4泊5日の活動を1回実施するとともにその事前、事後の体験活動を充実させることとなった。学習の場を豊かな自然の中へ移し、平素の学校生活では体験できない様々な活動を行うことにより、心身ともに調和のとれた健全な児童の育成を図る。そのため、児童が集団での宿泊や生活を通して人間的なふれあいを深め、自然とのふれあいや地域社会への理解を深める活動を年間計画に位置づけて実施する。 ①実施校数 H20 28校、H21 28校、H22 28校、H23 28校			
環境体験事業及び自然学校推進事業交付金（兵庫県教育委員会交付金交付要綱の規定による） 【対象となる経費】 技術指導経費 指導補助員経費 交通費 活動運営経費 要保護・準要保護に係る経費				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
21決算	52,916	4,230	57,146	26,458	0	0	30,688	正規	0.89	アルバイト	0.00
22決算	51,671	5,850	57,521	25,658	0	0	31,863	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	51,736	7,565	59,301	22,558	0	0	36,743	任期付	0.00	合計	0.89

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
合計		51,671	合計		51,736

整理番号	8005011	事務事業名	小学校体験活動事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	環境体験事業参加児童数	環境体験事業に参加した小学校3年児童数	人	2,822	2,772	2,719
	自然学校参加児童数	自然学校に参加した小学校5年児童数	人	2,945	2,841	2,798
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	兵庫県が推進している兵庫型体験活動の一環であり、市としても現在、教育に求められていることへの取り組みであると捉え、実施していく必要がある。
	有効性	高い	3年生においては、児童が地域の自然に出かけていき、地域の人々との協力を得ながら五感を使って営みや大切さを実感できる活動が推進できている。また、5年生においては、児童が自然の中で4泊5日の長期宿泊体験を通して、豊かな感性や社会性を育むなど、3年生から5年生へ発展的な取り組みが実施できている。
	効率性	高い	子どもたちに「生きる力」を育むことを目標とした自然の中でのさまざまな体験活動を推進していく上で、必要な経費が執行されている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	体験活動は、子どもたちにとって「生きる力」を身につける絶好の機会である。今後も、環境体験活動により、地域社会の人の協力を得て、命の大切さを発展的に学ぶとともに、自然学校事業を充実させることにより、「生きる力」の育成を目指した活動を推進していくことが必要である。
	手法の改善	軽微な改善	今後も3年生と5年生を柱にして学校全体のカリキュラムとして、児童の自然と直接触れ合う体験活動を重視していくことが必要である。県交付金の減額に伴い、活動内容を精査しながら実施する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

小学校体験活動の趣旨を踏まえ、地域の特性に応じた体験活動を行う。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	県交付金の減額に伴い、各学校の配当額を減額する。	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
		削減見込 ①	-1,600	-350	0	0	-1,250
		増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	-1,600	-350	0	0	-1,250		

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校人権教育研究事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8005012
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	教育費				
	項	小学校費				
	目	教育振興費				
	事業	小学校人権教育研究事業				
			事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
			連絡先	(078)918-5055		
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
			根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
第5次長総の戦略の柱展開の方向			5 一人ひとりの成長を支える			
			5-2 質の高い教育を推進する			
個別計画			あかし教育プラン			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小学校・特別支援学校の教員
	意図（どういう状態にしたいのか）	人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。

事業内容	1 研究校を指定し、人権・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 (1) 研究指定校 H20 林小、大久保南小、H21 林小、錦が丘小、H22 錦が丘小、和坂小、H23 和坂小、二見小	
	2 兵庫県人権教育研究大会 東播磨大会、中央大会、全国人権・同和教育研究大会に、小学校の校長や教員が参加する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	507	2,250	2,757	0	0	0	2,757	0.55	0.00	0.00
22決算	531	1,800	2,331	0	0	0	2,331	0.00	0.00	0.00
23当初予算	528	4,675	5,203	0	0	0	5,203	0.00	0.00	0.55

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修会参加旅費	64		64	旅費	研修会参加旅費
委託料	研究指定委託	460	460	需用費	研修会参加資料代	7	
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	7	7	委託料	研究指定委託	460	
	合計		531		合計		528

整理番号	8005012	事務事業名	小学校人権教育研究事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	人権教育は学校教育の根幹であり、常に研究を推進していかなければならない。地域性や社会の変化に対応しながら、時代のニーズに応じた人権に関わる課題を研究することは、市内小学校にとって必要不可欠な研究である。
	有効性	高い	研究発表では、市内の学校園に案内を配布し、多くの教職員の参加を得ており、研究の成果を全市的なものとする一方で、明石市の人権教育活性化に結びついている。また、指定を受けた学校では、研究発表後も、教職員の人権感覚が磨かれ、引き続き研究が続けられている。
	効率性	高い	研究によって教師自身のスキルが向上し、そのスキルを児童に還元することができている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない研究である。
	手法の改善	維持	引き続き実践的な授業研究を通して、教職員の人権感覚の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童を大切にした単元・授業づくりを考える資質の向上を図る必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
1 今後も教育委員会が人権教育研究校を指定し、対象校が研究を深めるとともに、市内各校の先進校として研究の理論や授業法について提案できる場を設定する。	
2 各校においては、研究内容を参考にだけでなく、地域に即した人権教育を推進する必要がある。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005013	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5055		
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	事業	中学校教育振興事業	根拠法令・要綱等	中学校学習指導要領		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 質の高い教育を推進する					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立中学校の生徒・教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。 2 子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合唱や演奏を聞き合い、音楽的情操を高める。 3 外国人講師を中学校に派遣し、英語の授業が充実するよう教員を支援するとともに生徒の英語への興味・関心・意欲を高める。

事業内容	1 連合音楽会を実施する。 2 教科・総合研究充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。 (1) 研究指定校 H20 魚住東中、H21 魚住東中、H22 大久保中、H23 大久保中 3 外国語指導業務委託により外国人講師を各中学校及び明石養護学校に派遣する。 (1) 外国人講師派遣時間数 H20 1,991時間、H21 2,032時間、H22 2,361時間、H23 2,135時間 4 その他経費として、校長会、教頭会、各種部会の全国、県、東播磨、北播磨等の負担金を計上する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	17,932	7,650	25,582	200	0	0	25,382	0.55		0.00
22決算	17,901	4,500	22,401	180	0	0	22,221	0.00		0.00
23当初予算	20,118	4,935	25,053	0	0	0	25,053	0.10		0.65

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	16,800		23年度当初予算事業費明細	需用費	ブックリスト印刷
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,101		委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	18,880	
				負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,098	
	合計		17,901		合計		20,118

整理番号	8005013	事務事業名	中学校教育振興事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	連合音楽会参加生徒数	連合音楽会への参加生徒数	人	484	497	500
外国人講師から指導を受けた児童数	外国人講師から指導を受けた生徒数	人	8,322	8,392	8,442	
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	1 教職員が各種研究会に参加することにより、資質向上の一助となっている。 2 外国人講師を配置することにより、異文化理解を図り、コミュニケーション能力の育成につながっている。 3 連合音楽会は日頃の音楽の授業の発表の場として、子どもたちにとって大きな目標となっている。また、保護者にとっても、子どもの成長や学習の成果を見る場として期待が大きい。 以上の点から、中学校教育振興事業は必要不可欠である。
	有効性	高い	1 連合音楽会を中学校音楽研究会に委託し、実施したことは、主体的な取り組みとなり、有効であった。 2 研究校を指定し、研究発表の機会を設けたことは、校内の教職員の研修意欲を喚起し、生徒の学習意欲を高め、学力向上に資するとともに、学校の活性化に有効であった。
	効率性	やや高い	1 平成24年度より中学校における新学習指導要領が完全実施され、言語活動の充実が求められる中、英語において外国人講師の配置時間を増加することは必要である。 2 外国語指導業務委託は、市が直接雇用することによって生じる経費が削減され、より有能な講師を選択できるなどの効果があった。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	新学習指導要領の完全実施に伴い、中学校教育を振興させるために、外国人講師の配置方法を拠点校方式に変更した。
	手法の改善	維持	引き続き本事業を通して教職員の資質向上や中学校教育の充実に取り組む必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

昨年度までの明石市教育推進会議関連事業を本事業に引き継いだ。今後も本事業において中学校教育の充実を図る。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8005014
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055		
	項	中学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会交付金交付要綱「地域に学ぶトライやる・ウィーク推進補助」		
事業	トライやる・ウィーク推進事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）					
	明石市立中学校及び明石養護学校の2年生の生徒・教職員					
目的	意図（どういう状態にしたいのか）					
	思春期にある中学生が地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援する。 知育に偏りがちな教育を是正するとともに、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高めていく。また、この活動によって学校・家庭・地域三者の連携を推進し、地域の子どもは地域で育てるという観点と教育支援を活性化させる。					

事業内容	1 参加生徒数 市内13中学校・明石養護学校 2 実施日 平成23年6月6日(月)～6月10日(金) 3 市推進協議会において、各校区の推進委員会の組織化の支援、事業所の開拓、家庭及び地域社会の連携や市民への啓発など円滑な推進を支援する。 4 各学校では中学1年生時から「トライやる・ウィーク」に関する事前学習を行い、生徒の希望や保護者の思いを十分把握した上で、事業所の調整を図る。 5 保護者・高齢者等の地域の人々や、企業・施設等の関係者が指導ボランティアとなり、生徒の活動に対する指導や支援に当たる。 6 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業交付金(兵庫県教育委員会交付金交付要綱の規定による) 【対象となる経費】 活動運営経費 会議費 介助補助員謝金 保険料					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
21決算	21,560	4,950	26,510	10,640	0	0	15,870	正規	0.96	アパ'付	0.00
22決算	20,280	4,320	24,600	10,010	0	0	14,590	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	20,540	8,160	28,700	11,700	0	0	17,000	任期付	0.00	合計	0.96

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計		20,280		合計		20,540

整理番号	8005014	事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み	
	参加生徒数	「トライやる・ウィーク」に参加した生徒数		人	2,657	2,752	2,755
	受入事業所数	市内外の受入事業所数		事業所数	847	932	958
指標で表せない成果							
<p>本事業は、単なる職場体験ではなく、就業体験、自然体験、文化芸術体験など多岐に渡る体験活動があり、「心の教育」として位置づけている。普段は不登校の生徒もこの「トライやる・ウィーク」の期間は、学校を離れた活動に参加できている場合もあり、中学2年生にとってこれからの学校生活や将来の進路を考えるうえで、貴重な機会となっている。</p>							

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<p>1 本事業は平成7年1月の阪神・淡路大震災及び平成9年の神戸市須磨区で起きた事件を契機として、生命を尊重し、共に生きる心や人間としてのあり方を改めて考え、「心の教育」の充実を図ることを目的として兵庫県全域で実施してきたものである。</p> <p>2 学校・家庭・地域社会が連携を深め、地域ぐるみで子どもを育てていくことは、「地域コミュニティの構築」においても大切なことである。</p>
	有効性	高い	<p>1 事業開始から14年目をむかえ、事業の趣旨が浸透し、取組内容も深化してきた。</p> <p>2 これまでの成果を踏まえ、「トライやる・ウィーク」を「キャリア教育」のひとつとして位置づけるなど、生徒一人一人の社会的自立の基礎づくりに向けた継続した取組と一層の充実が必要と思われる。</p>
	効率性	高い	<p>各学校の経費を見直し、平成20年度より1学級あたりの事業費を県補助金の上限より低く設定している。23年度は兵庫県教育委員会交付金交付要綱の規定により交付金が交付されることになった。 (1学級あたり:県交付金交付申請額 150千円 市上限 21年度 280千円 → 22年度 260千円 → 23年度 110千円(兵庫県教育委員会交付金交付要綱に定められた定額交付金による))</p>
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	有効性が高く、全国的にも注目されている先進的な取組のひとつである。「心の教育」の充実を図ることを目的として兵庫県全域で実施してきたものであり、今後も継続した取組が必要である。
	手法の改善	維持	<p>1 各学校の経費は、他市の状況も勘案し、20年度以降に見直しており、今後も継続した事業の取組が必要である。</p> <p>2 平成23年度からは兵庫県教育委員会交付金交付要綱に沿い、1学級当たり150千円の定額交付金となった。</p>

今後の事業展開方針

学校、家庭、地域の連携を更に深めながら、「トライやる・ウィーク」の意義を啓発し続け、子どもたちの「心の教育」に資するよう事業の推進に努めていく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	対象学級数の減少により事業費を減額する。	削減見込①	-400	-200	0	0	-200
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-400	-200	0	0	-200	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校人権教育研究事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8005015
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	教育費				
	項	中学校費				
	目	教育振興費				
	事業	中学校人権教育研究事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	5-2 質の高い教育を推進する					
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
				根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立中学校・特別支援学校の教員
	意図（どういう状態にしたいのか）	人権教育を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。

事業内容	1 研究校を指定し、人権・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 (1) 研究指定校 H20 大久保北中、H21 二見中、H22 二見中、H23 江井島中
	2 兵庫県人権教育研究大会 東播磨大会、中央大会、全国人権・同和教育研究大会に、中学校の校長や教員が参加する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	277	2,250	2,527	0	0	0	2,527	0.55	0.00	0.00
22決算	302	2,700	3,002	0	0	0	3,002	0.00	0.00	0.00
23当初予算	298	4,675	4,973	0	0	0	4,973	0.00	0.00	0.55

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修会参加旅費	65		65	旅費	研修会参加旅費
委託料	研究指定委託	230	230	需用費	研修会参加資料代	7	
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	7	7	委託料	研究指定委託	230	
合計			302	合計			298

整理番号	8005015	事務事業名	中学校人権教育研究事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	1 人権教育は学校教育の根幹であり、常に研究を推進していかなければならない。地域性や社会の変化に対応しながら、時代のニーズに応じた人権に関わる課題を研究することは、市内小学校にとって必要不可欠な研究である。 2 全国発表や県発表に担当学校の教職員を派遣することで、社会の状況を的確に掴み、全国的な視野に立った研究を進め、その成果を全市的に発表することで、教職員のスキルアップにつなげることができる。
	有効性	高い	研究発表では、市内の学校園に案内を配布し、多くの教職員の参加を得ており、研究の成果を全市的なものとする中で、明石市の人権教育活性化に結びついている。また、指定を受けた学校では、研究発表後も、教職員の人権感覚が磨かれ、引き続き研究が続けられている。
	効率性	高い	研究によって教師自身のスキルが向上し、そのスキルを児童に還元することができている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない研究である。
	手法の改善	維持	引き続き実践的な授業研究を通して、教職員の人権感覚の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童を大切にした単元・授業づくりを考える資質の向上を図る必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
1 今後も教育委員会が人権教育研究校を指定し、対象校が研究を深めるとともに、市内各校の先進校として研究の理論や授業法について提案できる場を設定する。	
2 各校においては、研究内容を参考にだけでなく、地域に即した人権教育を推進する必要がある。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼児教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005016
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費			
	項	幼稚園費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課	
	目	幼稚園費	連絡先	(078)918-5055	
	事業	幼児教育振興事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	根拠法令・要綱等	幼稚園教育要領		
	5-2 質の高い教育を推進する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成
個別計画	あかし教育プラン			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼稚園の教職員及び園児
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 次世代を担う子どもたちが心豊かでたくましく生きていく力を身につけ、生涯にわたる人間形成の基礎を培う。 2 学びの基礎を培う幼稚園教育の充実のため、保育内容及び方法について、一層の深化・充実を図るとともに、一人ひとりの保育の専門性を向上させる。

事業内容	1 明石市立幼稚園教育研究指定園として3園を指定し、その研究成果を公開するため、研究発表会を実施する。 (1) 研究指定園 H20 魚住幼、大観幼、明石幼、H21 明石幼、鳥羽幼、花園幼、H22 花園幼、鳥羽幼、山手幼、H23 山手幼、大久保幼、二見北幼
	2 校区別の研修としてグループ研究を実施する。中学校区のグループ編成を中心とし、校区ユニット会議とも関連させ、小、中学校との連携強化を図る。さらに平成23年度より保育所が校区UNIT会議に参加することから幼保の連携を視野に入れた取組とする。計11グループで実施する。
	3 各種研修会への参加を通して、教員の資質向上、実践的な指導力の向上を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	132.06	アルバイト	0.00
21決算	7,812	1,465,470	1,473,282	0	0	0	1,473,282	再任用	0.00	その他	105.00
22決算	7,014	1,513,310	1,520,324	0	0	0	1,520,324	任期付	0.10	合計	237.16
23当初予算	7,611	1,346,770	1,354,381	0	0	0	1,354,381				

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報償費	研究会講師謝礼		110	報償費	研究会講師謝礼
旅費		研究会参加旅費	4,947	旅費	研究会参加旅費	5,400	
需用費		研究会資料用紙代	49	需用費	研究会資料用紙代	51	
委託料		研究指定委託	690	委託料	研究指定委託	690	
使用料及び賃借料		施設入館料	0	使用料及び賃借料	施設入館料	10	
負担金補助及び交付金		園長会等各種負担金	1,218	負担金補助及び交付金	園長会等各種負担金	1,350	
	合計		7,014		合計	7,611	

整理番号	8005016	事務事業名	幼児教育振興事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	教職員の参加者数	市指定研究発表会、グループ研究への教員参加者数		人	166	161
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	研究指定、グループ研究等を通して、教育・保育内容の一層の深化、充実を図るための研究を行い、その成果を広め、共有したり、園長及び教職員が様々な研修会に参加し、専門的知識や技術を向上させたりすることは、幼児教育の質の維持、向上のためには、是非必要である。
	有効性	高い	教員の資質向上は急務である。とりわけ教員に実践的指導力を身につけさせるためには、自らの件保育を通して具体的に学ぶことや先輩の優れた実践から学ぶことが有効である。
	効率性	やや高い	教員の資質向上に一定の成果は見られるものの、全教職員で成果・課題を共有することには不十分さが見られる。園、地域の実情に合わせて各々が定めた研究テーマをはじめとした目標の達成度を明らかにするなど、研究の積み重ねの成果・課題を明確にする工夫が必要である。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	社会の急激な変化、様々な教育改革への対応、それに伴う教委員の資質向上は喫緊の課題である。研究指定、グループ研究をはじめ、先進園の取組の視察、講師を招いての研究会などの研修を通して、教員の資質向上を図るとともに山積する幼稚園教育の諸課題に関する研究をさらに進める。
	手法の改善	維持	引き続き実践的な保育研究を通して専門職としての一人一人の意識の高揚を図るとともに、資質の向上を図る必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

質の高い教育・保育の提供を確保するため、指定研究、グループ研究を中心に教育内容のさらなる充実、深化を図る取組を継続するとともに教員の資質向上を目指す取り組みを進める。さらに、幼保一体化に向けて、国に動きのあることから幼保の連携を視野に入れた取組を進める。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005017	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	項	特別支援学校費	連絡先	(078)918-5055		
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	事業	特別支援学校教育振興事業	根拠法令・要綱等	学校教育法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	5-2 質の高い教育を推進する		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石養護学校在籍児童・生徒並びに教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 児童生徒が明石養護学校で学ぶことにより、一人一人にたくましく生きる力を育成する。 2 教職員が機能回復訓練等について研修を行い、専門性の向上を図る。

事業内容	1 明石養護学校における研修会等や肢体不自由療育キャンプを実施する。 2 タクシー等借上げにより、児童生徒の校外学習時の移動手段を確保する。 3 保護者による送迎が困難な児童生徒の通学に対する補助を行う。 4 医療的ケア体制整備のための委員会を運営する。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	6,096	21,450	27,546	0	0	0	27,546	0.55	0.00	0.00
22決算	4,156	19,650	23,806	0	0	0	23,806	0.00	0.00	5.00
23当初予算	6,105	10,935	17,040	0	0	0	17,040	0.10	0.10	5.65

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	研修会講師謝金	90		299	報償費	研修会講師謝金
委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託	507	135	旅費	看護介助員旅費 修学旅行等引率旅費	135	
使用料及び賃借料	校外活動タクシー等借上げ料	562	507	委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託	507	
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金 通学補助	2,997	824	使用料及び賃借料	校外活動タクシー等借上げ料	824	
			4,340	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金 通学補助	4,340	
	合計		4,156		合計	6,105	

整理番号	8005017	事務事業名	特別支援学校教育振興事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	明石養護学校在籍者数	明石養護学校は本市における唯一の市立特別支援学校である。	人	37	39	34
指標で表せない成果						
1 特別支援学校である明石養護学校の教職員の専門性が向上した。 2 明石養護学校の児童生徒の自立心や社会参加できる力が育っている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	1 肢体不自由のある児童生徒を対象とする特別支援学校である明石養護学校においては、教職員の高度な専門性が必要とされる。 2 在籍児童生徒の障害の特性ゆえに、移動手段の確保が教育活動を行う上で必要不可欠である。 3 医療的ケアを必要としている児童生徒が在籍しており、体制整備のための機関設置が必要である。
	有効性	高い	1 明石養護学校教職員の専門的な資質向上のために、本事業による研修会や肢体不自由療育キャンプが重要な機会となっている。 2 タクシー等の借り上げにより、校外学習・体験学習や他校との交流学习が可能となっている。 3 通学補助により、就学が可能になっている児童生徒が在籍している。 4 医療的ケアに係る体制整備を行うことで、より適切なケアが行えるようになる。
	効率性	高い	1 自立活動の内容に応じた研修がバランスよくタイムリーに実施されている。また、講師に具体的な指導を仰ぐことのできるため、教員の指導力向上が確実に図られている。 2 肢体不自由療育キャンプにおいては、数名のスーパーバイザーを招き、児童生徒・保護者・教職員が3日間集中的な実技研修を受けており、児童生徒一人ひとりの機能回復のためのよりよい環境作りに寄与している。また、市内の小・中学校に在籍している肢体不自由児も対象となっており、貴重な研修の場ともなっている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	1 研修会や肢体不自由児療育キャンプについては回数や内容が適切であり、教職員の専門性向上のためには不可欠である。 2 校外学習等のためのタクシー借り上げについては、在籍児童生徒の人数や障害の状況により利用回数等が左右される。学習指導要領では体験的な学習や交流及び共同学習が重要視されており、校外における学習の機会保障は今後も必要である。 3 通学補助については、児童生徒の就学の機会を保障するものであるため、今後も必要である。経費については対象児童の増減によって左右される。
	手法の改善	維持	現在の内容が定着しており、維持が適切と考えられる。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
肢体不自由のある児童生徒を対象とする特別支援学校である明石養護学校の特性を踏まえると、教職員の専門性向上、児童生徒の移動手段の確保、医療的ケア体制の整備等、今後も引き続き必要であり、事業内容を継続すべきである。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害児の自然体験活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8005018
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課	
	項	特別支援学校費	連絡先	(078)918-5055	
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 12 年度
	事業	障害児の自然体験活動推進事業	根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会補助金要綱「障害児の自然体験活動推進事業費補助」	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市立明石養護学校の小学部高学年・中学部の児童生徒
	意図（どういう状態にしたいのか） 自然とのふれあいや集団生活等の経験を通して、豊かな心情や社会性を養うとともに、障害の状況を改善または克服しようとする知識、技能や習慣の一層の育成、自立の促進を図る。

事業内容	対象児童・生徒(明石養護学校小学部高学年、中学部)が県内施設において、2泊3日程度で自然体験等の活動を実施する。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	395	2,250	2,645	145	0	0	2,500	0.35	0.00	0.00
22決算	433	3,150	3,583	145	0	0	3,438	0.00	0.00	0.00
23当初予算	440	2,975	3,415	119	0	0	3,296	0.00	0.00	0.35

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料		障害児の自然体験活動推進事業委託		290	委託料	
使用料及び賃借料		自然体験活動用リフト付きバス借り上げ料	143	使用料及び賃借料		自然体験活動用リフト付きバス借り上げ料	150
合計			433	合計			440

整理番号	8005018	事務事業名	障害児の自然体験活動推進事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	自然体験活動への参加者数	明石養護学校に在籍する児童生徒の中で、自然体験活動に参加した人数	人	25	19	20
指標で表せない成果						
家庭や学校を離れて、泊を伴う活動は重い障がいのある児童生徒にとって、貴重な体験となっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	1 市立の特別支援学校で行う行事であるので、市が実施主体であるべきと考える。 2 本事業は兵庫県教育委員会の補助金対象事業である。 3 兵庫県下では小学校5年生対象に小学校体験活動事業(自然学校)を実施している。特別支援学校在籍生徒についても自然体験活動の機会を確保することは重要である。
	有効性	高い	重度の障害のある児童生徒にとって、自然体験や泊を伴う集団活動体験の機会は限定されがちである。本事業により、自然に触れる体験や集団活動において社会性を養うことは教育的に意義深い。
効率性	やや高い	1 本事業は兵庫県教育委員会の「障害児の自然体験活動推進事業」として実施しており、対象は県下の特別支援学校と定められている。本市においては明石養護学校が対象である。 2 県の補助金の減額により、平成21年度から移動に係るリフト付きバス借上げ料については市費負担としているが、その他の経費については半額を県の補助金で賄っている。また、ボランティアの活用も図っており、効率的に実施されている。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	1 兵庫県教育委員会の「小学校体験活動事業」と本事業は連動しており、県教委の主要事業であることから、事業は存続するものと考えられる。 2 県教委の要項には2泊3日程度と明記されているが、明石養護学校の対象児童生徒の障害の状況から、1泊2日が適切であると思われる。 3 来年度の対象児童生徒予定人数(16名)から維持が適切であると思われる。
	手法の改善	維持	重度の肢体不自由児の体験活動に適した施設は限られており、大きく変更することは難しいと考えられる。現在の活動場所や活動内容が定着しており、手法についても維持が望ましいと考えられる。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
兵庫県の保護対象事業として存続すれば、引き続き事業を行っていく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石市教育推進会議関連事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	8005019	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	項	教育総務費	連絡先	(078)911-5055		
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	事業	明石市教育推進会議関連事業	根拠法令・要綱等	明石市教育推進会議設置要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼稚園及び小学校、中学校、特別支援学校、高等学校の教職員・児童生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市の教育の基本方針である「明石市教育の指針」を具現化し、実践していくことで、今日的な教育課題に対応し、本市の教育を充実させる。

事業内容	1 明石市教育推進会議の提言を受け、3つのプランに基づいた具体的な取組を実施する。 (1)「子どもの学びと育ちを連続させる学力向上プラン」 (2)「心をつなぐ あかしっ子 135Eプラン」 (3)「明石の教育特色プラン」
	2 「子どもの学びと育ちを連続させる学力向上プラン」では、わかる授業づくりをすすめるため、学生スタッフを派遣し子どもたちにきめ細かな指導を行ったり、授業の達人育成事業を実施し教員の指導力を高めたりする。 (1)学生スタッフ配置学校数と配置人数 H20 小学校6校 計14人、H21 小学校12校、中学校3校 計20人、H22 小学校15校、中学校2校 計17人
	3 「心をつなぐ あかしっ子 135Eプラン」では、「いじめストップあかし」こども会議を開催、「いじめ防止啓発フォーラム『いじめストップ明石』」などの啓発活動を実施、不登校の早期対応を図る「ストップ不登校あかし」の取組みを進める。
	4 「明石の教育特色プラン」では、小中一貫教育の先進校視察や総合教育センター機能のある研究所を視察する。
	5 校区ユニット会議を開催し、幼稚園、小学校、中学校の教員が合同研修や授業研究会を行い、校種間の連携を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート
21決算	1,961	9,900	11,861	0	0	0	11,861			
22決算	2,090	0	2,090	0	0	0	2,090			
23当初予算										

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	学生ボランティア旅費 講師旅費	637		
	需用費	学生ボランティア謝礼(図書カード)・印刷製本費	1,251		
	使用料及び賃借料	会場借り上げ料	42		
	合計		2,090	合計	

整理番号	8005019	事務事業名	明石市教育推進会議関連事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	授業の達人チャレンジャー授業	若手とベテランの教師が授業公開し、資質を高めていく。	回	9	5	
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
効率性			

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成22年度限りで廃止
	手法の改善		

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
平成22年度限りで廃止	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①					
	増加見込 ②					
差引①+②						

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	「あかし・夢・こころ」教育プログラム事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	8005020
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計			
	款	教育費			
	項	教育総務費			
	目	事務局費			
	事業	「あかし・夢・こころ」教育プログラム事業			
第5次長総の戦略の柱展開の方向		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
		連絡先	(078)911-5055		
個別計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
		根拠法令・要綱等	「あかし・夢・こころ」教育プログラム推進委員会設置要綱		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼稚園及び小学校、中学校、特別支援学校に在籍する園児・児童・生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	夢や憧れを抱くことのできる人との出会いにより、子どもの内面に働きかけ、心を耕し、豊かな心を育てる一助とする。
事業内容	各学校園の教育活動に「あかし・夢・こころ」教育プログラムを位置付け、道徳教育を中心として人権教育、総合的な学習の時間等を通じて、地域の方や著名人、芸術家、自分の仕事に誇りをもち取り組んでいる人などを学校園に招聘し、子どもの心に響く教育を進める。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
22決算	18,680	0	18,680	0	0	0	18,680	再任用		その他
23当初予算								任期付		合計

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料		「あかし・夢・こころ」教育プログラム事業委託料		17,700		
使用料及び賃借料		会場使用料	980				
合計			18,680	合計			

整理番号	8005020	事務事業名	「あかし・夢・こころ」教育プログラム事業					
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み		
	指標で表せない成果							
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明					
	必要性		平成22年度限りで廃止					
	有効性							
	効率性							
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い								
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明					
	事業の規模		平成22年度限りで廃止					
	手法の改善							
	●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針								
平成22年度限りで廃止								
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）			24年度予算事業費増減見込（千円）					
			対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			削減見込①					
			増加見込②					
			差引①+②					

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8015001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局いじめ対策課		
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5096		
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	学校園指導事業	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小・中・高等学校の教職員、児童・生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	生徒指導・不登校対策等における教職員の資質向上を図り、生徒指導の積極的、かつ円滑な推進を図る。

事業内容	1 中学校生徒指導研究指定の実施
	(1) 生徒指導協議会に委託し研究会を実施している。
	(2) 平成20・21年度の2年間、錦城中学校を指定校として「心の教育」の充実を図るため、人間的な触れあいに基づく生徒指導の研究事業等の実施や生徒指導の研究発表を行った。
(3) 平成22・23年度の2年間は、望海中学校を指定校として「学び合い、支え合い、高め合う生徒集団」を研究テーマに確かな学力と豊かな心を育む教科指導・学級指導に取り組んでいる。	
2 市立小・中・高等学校(42校)における児童・生徒指導の充実と非行児童生徒への指導活動を積極的に実施している。具体には、教育相談、校区内パトロール、巡回補導、生徒指導研修会等。	
3 心の教育、不登校対策に関して各中学校区で行われる対策会議を校区ユニット会議に発展的に吸収をしていく。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	4,593	2,750	7,343	0	0	0	7,343	2.60	0.00	0.00
22決算	4,692	23,400	28,092	0	0	0	28,092	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,883	22,100	26,983	0	0	0	26,983	任期付	0.00	合計 2.60

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	旅費	近接地旅費		25	23年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		課運営経費等	385	需用費	課運営経費等		400
委託料		児童・生徒指導委託料 中学校生徒指導研究指定委託料	4,030	委託料	児童・生徒指導委託料 中学校生徒指導研究指定委託料		4,030
使用料及び賃借料		コピー機使用料	231	使用料及び賃借料	コピー機使用料		246
負担金補助及び交付金		東播磨小中養護学校生徒指導協議会費	21	負担金補助及び交付金	東播磨小中養護学校生徒指導協議会費		21
		合計		4,692			合計

整理番号	8015001	事務事業名	学校園指導事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
問題行動の低年齢化やネット被害が波及するなど社会の状況の変化に応じた生徒指導の研究推進が進められている。このことは、明石市の抱える生徒指導上の問題の未然防止や当面の課題解決に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	2年間の指定研究の指定校の実践から、全市的な生徒指導の力量を高めることに繋がっている。問題行動の未然防止策など本市の生徒指導上の課題解決に必要である。各校の生徒指導上の活動を有効に支援するために必要である。
	有効性	高い	社会状況の変化に伴い、地域や家庭も変わっている。生徒指導に係る課題は、年々厳しさを増しており、研究の成果は、市内各校に共有され、効果的に活用されている。生徒指導を円滑に進める上で、有効に活用されている。
	効率性	高い	学校現場が抱えている生徒指導上の研究から、市内の各学校が、課題を共有し、効率的に解決に向けて取り組んでいる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	計画的に研究を進めることで、状況の変化に応じた生徒指導上の課題解決に繋がっている。長期的に指定研究を計画し事業を維持する必要がある。生徒指導上必要な経費を計画的に活用することで、円滑に課題解決を進めている。
	手法の改善	軽微な改善	生徒指導に係る課題解決に向けて、学校現場からのニーズがあり、事業を継続する必要がある。また、非行の低年齢化に対応できるように、小学校の取組を充実をさせる必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
本市の生徒指導を進める上で、重要な事業である。特に問題行動の低年齢化が進んでおり、研修会の充実、問題行動等の防止教室、保護者への啓発など早期対応に向けて対応策を講じる。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	不登校対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8015002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局いじめ対策課		
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5096		
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	不登校対策事業	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立学校の不登校児童生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	不登校の予防や早期対応の促進、学校への支援等により、不登校児童生徒の解消を図る。

事業内容	<p>1 不登校予防早期対応システム「ストップ不登校あかし」の推進 平成20年度に新たな不登校生を出さないために、対応マニュアルに基づき各学校が欠席した児童生徒に欠席1日目から対応し欠席が3日続いた場合は、大学からアドバイスを受けることで、学校が各児童生徒に応じた効果的な対策を講じてきた。平成23年度からは大学との委託契約を締結せず、本市単独でシステムを運営する。そのために不登校対策アドバイザーを活用し、体制の定着と充実を図っている。</p> <p>2 スクールカウンセラーの活用</p> <p>(1) 県の派遣するスクールカウンセラーの配置</p> <p>20年度 17校 16名配置 21年度 18校 17名配置 22年度 18校 17名配置 23年度 18校 16名配置</p> <p>(2) 市単のスクールカウンセラーの配置</p> <p>21年度 1校 1名配置 22年度 3校 3名配置 23年度 3校 3名配置</p> <p>3 ストップ不登校あかしのための研修会を年間5回開催 ストップ不登校あかし担当としての資質向上を図り、積極的な対応を促す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>参加人数</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>246名</td> <td>264名</td> <td>277名</td> <td>前年同程度</td> </tr> </table>	参加人数	20年度	21年度	22年度	23年度		246名	264名	277名	前年同程度
	参加人数	20年度	21年度	22年度	23年度						
	246名	264名	277名	前年同程度							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	3,923	27,030	30,953	0	0	0	30,953	1.70		0.00
22決算	8,127	20,980	29,107	0	0	0	29,107	0.80		0.80
23当初予算	6,769	20,050	26,819	0	0	0	26,819	任期付	0.00	合計 3.30

	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報酬	明石市スクールカウンセラー報酬		5,418	報酬	明石市スクールカウンセラー報酬
報償費		再登校支援事業講師謝礼等	31	報償費	「ストップ不登校あかし」講師謝礼	167	
旅費		明石市スクールカウンセラー旅費等	411	旅費	「ストップ不登校あかし」講師旅費、明石市スクールカウンセラー旅費	602	
需用費		再登校支援事業実習費 不登校予防リーフレット等	313	需用費	不登校対策リーフレット	220	
委託料		不登校早期対応システム「ストップ不登校あかし」委託料	1,890	使用料及び賃借料	「ストップ不登校あかし」教職員研修	110	
使用料及び賃借料		ストップ不登校あかし研修会場使用料	64				
	合計		8,127		合計	6,769	

整理番号	8015002	事務事業名	不登校対策事業
------	---------	-------	---------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
長期欠席児童・生徒数	年間に30日以上欠席した児童生徒数 (経済的理由、病気、不登校、その他を含む)	人	小学校 150人 中学校 429人	小学校 180人 中学校 424人	前年同程度以下
不登校児童・生徒数	不登校を理由に年間30日以上欠席した児童生徒数	人	小学校 51人 中学校 343人	小学校 69人 中学校 353人	前年同程度以下
指標で表せない成果					
教職員が欠席に敏感になることで、不登校に対する認識を高め、未然防止・早期対応・再登校支援の定着が図れつつある。					

項目	評価	説明
必要性	高い	ストップ不登校あかしのシステムの定着している学校では、不登校の減少に繋がり、成果が現れているが、十分に機能していない学校もある。このシステムは定着から活用の段階にあり、当課が支援の方向性を示し続けることで、システムが浸透し、不登校対策の充実が図られることに繋がると考えている。各学校が活用できるまで、事業を続ける必要がある。 スクールカウンセラーを活用し、課題の多い学校を支援するなど、全市的に不登校対策のレベルを充実させる必要がある。
有効性	やや高い	検討会議が各学校でできるようになるためにFAX対応を継続する必要がある。適切な対応が実施できるようになることで、不登校対策を効果的に進めることができる。
効率性	やや高い	未然防止が進むことで、不登校の減少に繋がると考えている。担当者レベルでの理解は進んでいるが、全教職員の共通認識には、至っていない。
fu		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	ストップ不登校あかしが定着し、教職員の意識改革が進むまで、事業を維持する必要がある。 スクールカウンセラーを複数年同一校に配置し、制度を維持することで、効果的に活用できると考えている。
手法の改善	軽微な改善	ストップ不登校あかし研修会のシステムについては、平成22年度末で大学と委託契約を終了し、平成23年度から当課が主体的にシステムを遂行する。 ストップ不登校あかしのシステムを定着させ、さらなる活用に向けたシステムの充実を図る。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
不登校対策が定着するまで、ストップ不登校あかしのシステムを定着させ、活用できる取組を進める。 不登校問題を含めた臨床に係る課題を解決するためにスクールカウンセラーを市単独で採用する。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	いじめ対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8015003
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費			
	項	教育総務費	事業所管課	教育委員会事務局いじめ対策課	
	目	事務局費	連絡先	(078)918-5096	
	事業	いじめ対策事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向			根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則	
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市内幼稚園、小中学校、特別支援学校及び明石養護学校の園児・児童・生徒、教職員及び保護者、一般市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校において、「いじめは絶対許されない」という意識を育成し、あわせて、学校・家庭・地域が一体となり、いじめを許さない市民意識の高揚を図ることにより、いじめのない社会づくりを行う。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			21年度	22年度	23年度
	児童生徒によるいじめ防止の取り組み	“いじめストップあかし”こども会議を開催し、市内小中学校児童・生徒代表がいじめ防止の取り組みを話し合い、今後における各校の取り組みの促しを行う。	1回開催 45名参加	1回開催 44名参加	1回開催 88名参加
	いじめ防止月間における取り組み	11月を「いじめ防止月間」と位置づけ、いじめ問題に対する市民啓発を重点的に取り組む。			
		いじめ防止啓発フォーラムの開催(対象:市民や地域団体等) いじめ防止啓発作品の表彰や啓発講演会	1回開催 230名参加	1回開催 262名参加	1回開催 前年度同程度
		いじめ防止啓発リーフレットの配布 市立小中学校児童生徒等に、いじめ防止と早期対応を目的とするため、啓発リーフレットを配布する。	配布数 28,000	配布数 28,000	配布数 28,000
		いじめ防止啓発作品展の開催 いじめ防止を図るため、小中学校児童生徒等を対象に、標語とポスターを募集し、優秀作品を展示する。	応募数 標語 505 ポスター 280	応募数 標語 532 ポスター 285	応募数 前年度同程度
	「ネットいじめ」等ネットトラブル防止啓発研修会	小学校の児童や保護者等を対象に、インターネットの最新事情と対策に関する学習機会を提供し、子どもたちがネット社会を正しく生きていく力を養う。	教職員研修会1回 10小学校で開催 (903名参加)	教職員研修会1回 10小学校で開催 (931名参加)	10小学校で開催 予定
	ニコニコあかし事業	市立幼稚園児等を対象に、いじめ防止啓発人形劇を上演し、相手を思いやる心を育てる。	12園で開催	14園で開催	14園で開催 予定

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	1,225	34,650	35,875	0	0	0	35,875	正規	2.40	アルバイト	0.00
22決算	922	27,100	28,022	0	0	0	28,022	再任用	0.80	その他	0.00
23当初予算	1,322	25,720	27,042	500	0	0	26,542	任用付	1.00	合計	4.20

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	いじめ防止啓発フォーラム講師謝金 ネットトラブルPTA研修会講師謝金等	431		600	報償費	いじめ防止啓発フォーラム講師謝金 ネットトラブルPTA研修会講師謝金等
旅費	「“いじめストップ”あかしこども会議」「いじめ防止啓発フォーラム」	13	40	旅費	「“いじめストップ”あかしこども会議」「いじめ防止啓発フォーラム」	40	
需用費	いじめ防止啓発リーフレット、ポスター、カレンダー等	329	527	需用費	「いじめ防止啓発フォーラム」費用及びいじめ防止啓発に係る印刷物等	527	
役務費	いじめ防止啓発フォーラム会場設営に係る人件費等	50	50	役務費	いじめ防止啓発フォーラム会場設営に係る人件費等	50	
使用料及び賃借料	「いじめストップあかしこども会議」「いじめ防止啓発フォーラム」等	99	105	使用料及び賃借料	「いじめストップあかしこども会議」「いじめ防止啓発フォーラム」	105	
合計			922	合計			1,322

整理番号	8015003	事務事業名	いじめ対策事業
------	---------	-------	---------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
いじめ認知件数	市立小中学校における1校あたりの認知件数	件	小学校 0.39 中学校 2.20	小学校 0.54 中学校 2.00	前年同程度以下
いじめ解決率	いじめを認知した件数のうち、解消または一定の解消が図られた件数の率	%	97.5	97.6	前年同程度以上
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	「いじめ」という行為は命にもかかわる重大な問題であること、また、深刻さ、原因の複雑さから、学校のみならず、家庭を含めた地域全体の課題として捉え、いじめ問題に取り組んでいくことが必要である。
有効性	やや高い	実施事業の浸透が図られ、市立小中学校におけるいじめの認知件数は、横這いの傾向である。啓発対象にあわせて、手法に工夫を行っている。(例えば、「ネットいじめ」等ネットトラブル防止啓発研修会のように、当初保護者向けであったものを、児童と保護者との合同実施も選択できるようにすることにより、家庭での話し合いのきっかけづくりに結びついている。)
効率性	やや高い	いじめ問題に対する、学校や家庭、地域に対する、意識啓発により、問題の未然防止と早期解決が図られていると認められる。意識啓発を効果的に行うため、児童生徒、保護者、教職員等に対象を絞り実施している。事業の実施にあたり、地域の人材の活用を図っている。(いじめ防止啓発人形劇、ネットトラブル防止啓発研修会) 出前講座や講師幹旋などにより、自主的な啓発学習を推進している。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	必要性が高く、有効性、効率性もやや高いという評価の当事業は、継続的に実施していくことでより効果が上がるため、事業規模を維持し実施する必要がある。
手法の改善	軽微な改善	既に、地域の人材活用や自主啓発学習の推進により、効率的で効果的な事業の取り組みに努めている。今後、更に手法を改善することにより、効率化を図る必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
社会状況や、学校や保護者、地域等の意見等を踏まえ、事業の発展的継続を実施していく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8015004
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局いじめ対策課	
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5096	
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 44 年度
	事業	教育相談事業	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則	
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の幼稚園児、児童、生徒及び保護者等。
	意図（どういう状態にしたいのか）	いじめや不登校、問題行動等に関する教育相談を通じて、相談対象となる子どもの健全育成を支援する。

事業内容	<p>1 教育相談は、これまで正規職員等と非常勤である臨床心理士等の資格を有する専門相談員3名により、電話と面接により行ってきた。平成21年度は、電話相談が545件、面接相談が385件、合計930件の相談件数であった。平成22年度は、電話相談が262件、面接相談が248件、合計510件になっている。相談内容としては、非行問題や不登校に関するものが多く、また、近年、しつけ・子育てに関する相談が増加傾向にある。平成23年度においては、専門相談員を5名配置し、相談業務の充実を図っている。</p> <p>2 教育相談を受けた場合、継続指導に繋げていくことや、学校や関係機関との連携を深めることで、問題の早期解決に努めている。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	3,049	4,610	7,659	0	0	0	7,659	0.53	0.00	0.00
22決算	3,325	7,525	10,850	0	0	0	10,850	0.80	0.00	0.00
23当初予算	3,290	7,183	10,473	0	0	0	10,473	0.00	1.33	0.00

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	専門相談員報酬	2,880		報酬	専門相談員報酬	3,012
需用費	教育相談に係る消耗品費 啓発ポスター	64	旅費	専門相談員旅費	182		
備品購入費	相談室空調機	381	需用費	教育相談に係る消耗品費 関連書籍の購入	60		
			役務費	電話料	36		
	合計	3,325		合計	3,290		

整理番号	8015004	事務事業名	教育相談事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	一般相談件数	教育相談員による相談件数	件	電話 545 面接 385	電話 248 面接 131	前年同程度
	専門相談件数	専門相談員による相談件数	件	電話 20 面接 160	電話 14 面接 117	前年同程度
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市民ニーズとして安心した子育て環境の整備を求められていることから、いじめや非行などの問題行動や、不登校などの教育相談に、市として積極的に対応していく必要がある。また、相談内容が多様化している状況から、専門相談員を活かした相談体制の充実がさらに求められる。
	有効性	高い	窓口の一元化により、問題状況の把握が迅速かつ的確に行え、これまで以上に相談事例に対する早期対応、適切な指導が可能になっている。しかしながら、心のケアなどを必要とする複雑な問題に十分に対応していくため、専門相談員の積極的な関わりが一層求められる。
	効率性	高い	平成21年度から相談窓口を一元化したことから、相談窓口がわかりやすくなり、効率的に対応ができ、市民サービスの利便性を高めた。また、平成23年度から専門相談員の配置を充実させたことから、複雑な案件に対しても効果的な対応をとることができている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	相談内容が複雑化・多様化しており、それに対応するために、担当部署を設けるなどの体制の整備が必要である。
	手法の改善	維持	平成23年度から専門相談員による相談体制の充実を図ったことが、相談内容への効果的な対応につながっている。今後、多様化する相談に対応できる体制をさらに整えていく必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

電話相談や面接相談を充実し、早期の問題解決をめざすとともに、訪問相談を積極的に行うなど、学校支援をさらに進めていく。専門相談員を活用し、相談機関としての機能の充実を図る。関係機関と連携した関わりにより、相談内容に適した対応に取り組む。相談者のプライバシーの確保や、複数相談に対応できる相談室の充実を図っていく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8015005	事務事業名	適応教室運営事業
------	---------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み	
事業の成果	適応教室(もくせい教室)の通所延べ人数	適応教室:学校復帰に向け、欠席日数を減少させている人数 サテライト教室:学校復帰に向け、欠席日数を減少する回数と延べ人数	人数	18	12	適応教室 前年同程度 サテライト教室 11回/延べ人数150
	校内適応教室通級延べ人数	学級復帰に向けて欠席日数を減少させている人数	人数	54	71	前年同程度
指標で表せない成果						
<p>適応教室では、欠席日数の減少と不登校児童・生徒の居場所として有効に活用されている。 校内適応教室は、11中学校に設置しており、欠席日数の減少と教室復帰に向け、活用されている。 サテライト教室は、不登校による体験不足を補い学校復帰へのきっかけ作りにつなげるとともに、そこに参加する保護者の支援にも繋がっている。</p>						

項目	評価	説明	
事業の評価(所管課評価)	必要性	高い	不登校傾向にある児童生徒にとって居場所としての必要性は高い。 再登校支援の手だてとしての必要性は高い。
	有効性	やや高い	不登校児童生徒の居場所として有効である。 サテライト教室は体験不足を補う手だてとして有効に活用している。 再登校支援に有効に活用している。 学校と不登校生を効率的に繋いでいる。
	効率性	やや高い	引きこもりを防ぐことによって、再登校を効率的に支援している。 生徒指導相談員を活用するなど、人的資源を効率的に活用している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

項目	判断	説明	
今後の事業の方向性(所管課方針)	事業の規模	維持	不登校傾向にある児童生徒の居場所と再登校支援のために現状を維持する必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	研修会や情報共有の場を通して、校内適応教室の体制づくりを支援する。 生徒指導相談員を活用した再登校支援体制を構築する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
不登校傾向の子どもたちの居場所と再登校支援の場として維持する。	

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	生徒指導相談員配置事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8015006		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	中学校費	事業所管課	教育委員会事務局いじめ対策課				
	目	教育振興費	連絡先	(078)918-5096				
	事業	生徒指導相談員配置事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			根拠法令・要綱等	平成22年度中学校生徒指導相談配置事業実施要項				
				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	あかし教育プラン							

事業の目的	対象（誰を・何を）												
	市立中学校												
意図（どういう状態にしたいのか）													
指導上課題の多い中学校に生徒指導相談員を配置し、当該校の生徒指導体制等の充実を図る。													

事業内容	1 職務												
	(1) 中学校における教科指導の補助												
	(2) 生徒指導に関する事務・教育相談員等の補助												
	(3) 不登校生徒への支援												
	(4) その他、生徒指導に係る教育活動の補助												
	2 配置人数												
	平成20年度 23名												
	平成21年度 25名												
	平成22年度 25名												
	平成23年度 25名												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	61	32,250	32,311	0	0	0	32,311	0.25	0.00	0.00	0.00
22決算	60	34,750	34,810	0	0	0	34,810	0.00	0.00	0.00	25.00
23当初予算	110	37,125	37,235	0	0	0	37,235	0.00	0.00	0.00	25.25

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	生徒指導相談員研修および校外学習旅費	41		90		
需用費	資料用紙代	19	20				
合計			60	合計			110

整理番号	8015006	事務事業名	生徒指導相談員配置事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
校内適応教室を設置している学校に配置することで、不登校生徒の引きこもり防止に貢献している。 教員と違う立場で、生徒と接することで、相談活動の充実やきめ細やかなこどもの見守り活動が進められ、問題行動の未然防止に繋がっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	問題行動及び不登校対応に欠かせない要員であり、中学校からは、増員を求められている。
	有効性	高い	教員と違う立場で、生徒と接することで、効果的に問題行動や不登校の対応ができています。
	効率性	高い	各学校の状況を視察し、活用状況を検証し、効果的に活用するために限られた人材を適材適所に配置している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	中学校からは増員を求められており、定員減だけは避けたい状況にある。学校現場のニーズに配慮し、定員を維持する必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	23年度の採用時の課題であったパート職員から任期付短時間勤務職員への移行を進める必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

朝の立ち番から下校指導まで、幅広い活躍の報告を受けている。行間指導やエスケープの指導補助から校内適応教室の支援まで、学校現場からのニーズは高い。校内適応教室と別室が12校に設置され、不登校対応にも欠かせない状況にあり、より目的効果ができるように、配置校の希望に配慮しながら事業を維持する。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

24年度予算事業費増減見込（千円）

	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込 ①	0	0	0	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	青少年育成センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8015007	
		分割/統合				
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局いじめ対策課		
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5096		
	目	青少年育成センター費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度
	事業	青少年育成センター運営事業	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例 明石市教育委員会事務局事務分掌規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の青少年
	意図（どういう状態にしたいのか）	青少年補導委員・地区青少年愛護協議会など、地域や学校、関係機関との連携のもと、青少年の健全育成・非行防止を行う。

事業内容	1 平成23年度2年間の任期で、明石市青少年補導委員205名を委嘱し、その報酬ならびに研修等に要する経費を負担することにより、街頭補導・環境浄化活動等を実施し、青少年の健全育成・非行防止に取り組んでいる。 2 中学校区ごとに組織する、地区青少年愛護協議会と委託契約を結び、各地区における青少年の健全育成に向けた取組みを進めた。 3 兵庫県青少年補導委員会ならびに、兵庫県・近畿地区・全国の青少年補導センター連絡協議会との連携を深め、情報交換会や研修会を通して、青少年の健全育成の担い手としての資質向上と意識の啓発を図っている。 4 平成22年度から万引き防止に力点を置いた街頭補導を、平成23年度も継続して取り組んでいる。	
-------------	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	10,562	22,700	33,262	0	0	0	33,262	2.00	0.00	0.00
22決算	10,651	23,250	33,901	0	0	0	33,901	1.50	0.00	0.00
23当初予算	10,627	22,100	32,727	0	0	0	32,727	0.00	3.50	0.00

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	青少年補導委員報酬	8,610		23	報酬	青少年補導委員報酬
報償費	地区青少年愛護協議会代表者会講師謝金	11	23	報償費	青少年補導委員研修会 地区青少年愛護協議会代表者会講師謝金	50	
旅費	近接地旅費 研修会旅費	96	23	旅費	近接地旅費 研修会旅費	150	
需用費	育成センター運営経費、補導委員手帳印刷、車検、ガソリン代等	446	23	需用費	育成センター運営経費、公用車修繕料、ガソリン代等	601	
委託料	地区青少年愛護活動事業委託 少年非行犯罪緊急対策事業	1,338	23	委託料	地区青少年愛護活動事業委託	1,040	
その他	地区青少年愛護協議会代表者会使用料、各種負担金	150	23	その他		176	
合計			10,651	合計			10,627

整理番号	8015007	事務事業名	青少年育成センター運営事業
------	---------	-------	---------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
青少年補導委員活動延べ人数	各地区青少年補導委員活動報告に基づく活動延べ人数により、地域における子どもたちに対する見守り、寄り添いなどの頻度を表す。	人	11,220	10,940	前年度程度
指標で表せない成果					
明石市青少年補導委員205名による街頭補導・環境浄化活動・広報啓発活動等により、青少年の健全育成・非行防止ならびに、地域での子どもを見守る意識の高揚に成果を上げている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	第4次長期総合計画に位置づけられた、青少年の健全育成ならびに非行防止を目的とした事業であり、市が主体となって取り組む必要性が認められる。
有効性	やや高い	補導活動・相談活動・地域活動・環境浄化活動等を計画的・継続的に取り組むことにより、青少年の健全育成ならびに非行防止につながっている。地域における中学校区ごとにおいて、小中学校やPTA、青少年補導員など地域団体等により設置されている地区青少年愛護協議会は、活動を通じて、地域の青少年の健全育成に貢献されている。
効率性	高い	明石市青少年補導委員は、月4回以上の青少年健全育成ならびに非行防止活動に取り組んでいることから、地域による主体的な取り組みを促す優れた手法と認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	青少年の非行問題が低年齢化し、さらには深刻化している状況から、地域の力を活用した取り組みが今後一層求められてくる。その中でも、校区青少年補導委員の力は欠くことができないものになっている。そうしたことから、この団体に対する支援等について、引き続き必要がある。
手法の改善	軽微な改善	これまでどおり、青少年補導委員には月4回以上の活動に従事いただくが、青少年の問題行動が広域化している現状から、校区を越えた合同活動をさらに充実させていく。また、地区青少年愛護協議会の活動については、引き続き支援することで地域での見守り活動を推進していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
青少年補導委員及び地区青少年愛護協議会等による、青少年の非行防止・健全育成に努める。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	非行防止事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8015008	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局いじめ対策課		
	款	教育費	連絡先	(078)918-5096		
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	青少年育成センター費	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例 明石市教育委員会事務局事務分掌規則		
	事業	非行防止事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画		あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の園児・児童・生徒・保護者・教職員及び一般市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	青少年の非行・犯罪防止についての関心を高め、子どもたち自らが非行化しないように、保護者・地域の大人たちが、子どもたちを見守り育てていく環境を醸成する。

事業内容	1 平成21年度から7月8月を非行防止強化期間とし、「非行防止啓発フォーラム」(実践発表・講演会)を開催。 また、非行防止を呼びかける横断幕を掲示。 2 兵庫県青少年愛護条例の改正にあわせて、平成21年度は「非行防止リーフレット」を小学5・6年生と中学生に配付。(15,000部) 平成22年度・23年度は「愛護条例のあらまし」を小学5年生に配付。(2,900部) 3 万引き防止対策として、巡回補導中を示すワッペンを作製し、各小中学校に配付。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	402	3,400	3,802	0	0	0	3,802	0.25	0.00	0.00
22決算	133	2,600	2,733	0	0	0	2,733	0.10	0.00	0.00
23当初予算	971	2,465	3,436	0	0	0	3,436	0.00	0.35	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	あかし青少年非行防止啓発フォーラム講師謝金	56		260	報償費	あかし青少年非行防止啓発フォーラムに係る講師謝金等
需用費	あかし青少年非行防止強化期間看板	51	598	需用費	万引き防止ワッペン・ポスター、非行防止月間横断幕等の作成	598	
使用料及び賃借料	あかし青少年非行防止啓発フォーラム会場使用料	26	43	役務費	あかし青少年非行防止啓発フォーラムに係る人件費	43	
			70	使用料及び賃借料	あかし青少年非行防止啓発フォーラム会場使用料	70	
	合計		133		合計		971

整理番号	8015008	事務事業名	非行防止事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	フォーラムの参加者	非行防止啓発フォーラムへの参加者数	人	160	120	115
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	青少年の非行防止、ならびに犯罪や被害から守るための取組みであり、市が主体となって一層推進していく必要がある。
	有効性	やや高い	明石市青少年補導委員や地区青少年愛護協議会と連携し、様々な取組みを進めている。今後、さらに保護者・一般市民をも巻き込んだ事業を展開することにより、青少年の非行防止の成果を一層高める必要がある。
	効率性	やや高い	非行防止期間を夏季休業中に設定することにより、「地域ぐるみで子どもを育てる」という意識を持たせることに一定の成果があった。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	地域で子どもたちを見守ることの必要性から、非行防止に向けた広報・啓発活動は今後とも引き続き取り組む必要がある。
	手法の改善	維持	講演会等とおした非行防止啓発活動を引き続き取り組んでいく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

多くの市民が参加できる講演会を開催するなど、地域で子どもを見守り、育てる意識を高めていく。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8020001
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	教育費				
	項	中学校費				
	目	学校建設費				
	事業	中学校施設整備事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる		事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		連絡先	(078)918-5059		
個別計画	スポーツ振興計画		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
			根拠法令・要綱等	学習指導要領		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立中学校の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校施設・設備を快適に利用できる状態に機能を維持し、安全性を確保する。

事業内容	市立中学校の施設・設備のうち体育施設の改修を行う。
	<p>平成20年度 魚住中学校運動場改修工事 外2件</p> <p>平成21年度 望海中学校プール改修工事</p> <p>平成22年度 衣川中学校水泳プール塗装ほか修繕工事</p> <p>平成23年度 錦城中学校 水泳プール補修ほか工事</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	11,406	2,471	13,877	0	0	0	13,877	0.35	0.00	0.00
22決算	1,576	2,483	4,059	0	0	0	4,059	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,200	3,110	5,310	0	0	0	5,310	0.05	0.40	0.40

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	工事請負費	衣川中学校水泳プール塗装改修ほか工事	1,576			工事請負費	錦城中学校 水泳プール補修ほか工事
	合計		1,576		合計		2,200

整理番号	8020001	事務事業名	中学校施設整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
生徒が安全にプールを利用できた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市立小学校の体育施設を整備し、教育活動の充実と安全を図ることは重要である。
	有効性	高い	体育施設の整備については、教育活動充実させる上でも必要なことであり、子どもたちに適切な多くの運動を体験させるとともに、安全に活動させられることの意義は大きい。
	効率性	高い	一般競争入札の実施により経費の節減が図られている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	体育施設の整備については、築年数、施設自体の状態等を検討し、老朽化の著しいものより補修していく。
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも高い事業であり、現在の手法を維持していく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
今後も施設安全点検等を充分に実施し、充実と安全を図る。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会体育一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	社会体育一般事務事業	根拠法令・要綱等	スポーツ振興法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画	スポーツ振興計画			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	すべての市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	すべての市民が、健康で明るく豊かな社会生活を営むために、スポーツに親しむとともに、競技力の向上にも結びついていくよう幅広くスポーツを振興する。

事業内容	1 明石市総合体育大会・スポーツ大会開催 開催種目及び参加人数 H21 21種目38,389人 H22 21種目39,653人 H23見込 23種目37,450人
	2 スポーツ教室開催 開催種目及び教室数 H21 16種目41教室 H22 16種目41教室 H23見込 15種目37教室
	3 スポーツ指導者養成研修会・講習会開催 開催種目及び参加人数 H21 21種目1,401人 H22 20種目1,400人 H23見込 20種目1,410人
	4 スポーツ賞表彰 表彰人数 H21 128人 H22 127人 H23見込 前年度なみ

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	5,020	8,384	13,404	0	0	0	13,404	0.85	0.00	0.00
22決算	5,214	4,751	9,965	0	0	0	9,965	0.00	0.00	0.00
23当初予算	5,378	7,360	12,738	0	0	0	12,738	0.05	0.00	0.90

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	スポーツ指導者研修会講師謝礼 各種スポーツ競技大会審判等謝礼	196		200	報償費	スポーツ指導者研修会講師謝礼 各種スポーツ競技大会審判等謝礼
旅費	職員旅費	93	120	旅費	職員旅費	120	
需用費	スポーツ賞表彰式に係る消耗品・印刷製本費、公用車燃料費等	936	1,113	需用費	スポーツ賞表彰式等に係る消耗品・印刷製本費、公用車燃料費等	1,113	
委託料	市民スポーツ大会開催事業委託	3,800	10	役務費	クリーニング代	10	
使用料及び賃借料	スポーツ賞表彰式・スポーツ競技大会等に係る会場使用料、バス借上料	189	3,610	委託料	市民スポーツ大会開催事業委託	3,610	
			325	使用料及び賃借料	スポーツ賞表彰式・スポーツ競技大会等に係る会場使用料、バス借上料	325	
	合計	5,214	5,378		合計	5,378	

整理番号	8020002	事務事業名	社会体育一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	明石市総合体育大会等の参加者数	スポーツをする人の底辺の拡大につながるによりスポーツの振興が図られる。	人	38,389	39,653	37,450
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国、地方自治体、民間団体、地域住民、競技者が一体となった取り組みを展開し、一層のスポーツ振興を図る旨が文部科学省が策定している「スポーツ振興基本計画」に明記されていることから、本市においても積極的に取り組む必要がある。
	有効性	やや高い	平成22年度に実施した市民アンケートによれば、「もっとスポーツや運動をしたい」「できればもっとスポーツや運動をしたい」と回答した方が多かったことからスポーツ振興には有効であると認められる。
	効率性	やや高い	市体育協会に委託することで、多種目の教室・大会等が開催されることとなり、より多くの市民が参加することができるようになっており、効率的であると思われる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性、有効性、効率性ともに高い事業であり、今後も維持継続する。
	手法の改善	維持	今後も市体育協会との連携を図りながら、効率的な運用を図っていく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

明石市スポーツ振興計画に基づき、市体育協会との連携を図りながら、本市のスポーツ振興、とりわけ競技力の向上を図っていく。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	生涯スポーツ推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8020003
			分割/統合	事業の統合		
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	小学校施設活用事業、全国的スポーツ大会歓迎事業 サイクルスポーツ推進事業		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	生涯スポーツ推進事業	根拠法令・要綱等	スポーツ振興法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画	スポーツ振興計画			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	すべての市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	自らの健康・体力の維持増進を図れるよう、スポーツをする機会等を提供し、生涯スポーツの推進を図る。

事業内容	1 ニュースポーツ(ショートテニス:平成22年度)講習会開催(年3回) 2 市民ショートテニス大会開催(平成22年度)(年1回) 3 市長杯グランドゴルフ大会開催(年1回) 4 市長杯ペタンク大会開催(年1回) 5 ウォーキング 毎月1回実施 6 ジュニア自転車競技教室の開催(年6回) 7 サイクルスポーツフェスティバル開催(年1回) 8 ニュースポーツ用具の貸出 →上記事業については、継続実施 9 地域スポーツ・レクリエーション事業支援 (1)支援件数 H21 53件 H22 55件 H23見込み 56件 10 小学校の運動場・屋内運動場を開放(委託先:スポーツクラブ21など) (1)体育施設開放:50日 (2)対象校 H21 12校 H22 9校 H23 6校 (3)プール開放:10日以内 (4)対象校 H22 26校 H23 26校 11 関西大学ビーチバレー男女選手権大会を大蔵海岸に誘致(H21、H23) 12 スポーツ振興計画を策定(H22) 13 スポーツ振興計画行動プログラムの策定(H23)
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	10,846	4,192	15,038	1,995	0	0	13,043	0.85	0.00	0.00	0.00
22決算	12,394	4,985	17,379	0	0	0	17,379	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	12,953	7,360	20,313	0	0	0	20,313	0.05	0.05	0.00	0.90

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	スポーツ振興計画策定検討委員会委員・スポーツ教室指導員等謝礼	968		23	報償費	スポーツ大会審判・看護師、スポーツ教室講師謝礼等
需用費	スポーツ大会に係る消耗品費・印刷製本費・食糧費	224	23	需用費	スポーツ大会及びスポーツ振興計画行動プログラム策定に係る消耗品費等	486	
委託料	スポーツ振興計画策定業務委託・ウォーキング推進事業委託・市民ショートテニス大会開催事業委託	10,085	23	委託料	ウォーキング推進事業委託、小学校体育施設活用事業委託、サイクルスポーツ推進事業委託、スポーツ振興計画行動プログラム策定業務委託	10,066	
使用料及び賃借料	スポーツ大会に係る会場使用料	1,117	23	使用料及び賃借料	スポーツ大会・スポーツ振興計画行動プログラム策定に係る会場使用料等	1,156	
				その他	備品購入費、ビーチバレー男女選手権大会補助金ほか	377	
	合計		12,394		合計		12,953

整理番号	8020003	事務事業名	生涯スポーツ推進事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
大会等に市民が参加することで、健康体力の維持増進が図られている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	平成23年3月に策定した「明石市スポーツ振興計画」における目標指標である「スポーツの実施率の向上」を図るためには必要である。
	有効性	やや高い	市民が参加する(観る・支えるを含む)大会、教室、講習会等の機会を提供し、明石市スポーツ振興計画の基本理念である「スポーツを楽しむ、支え、つながるまち明石」を実現していくためには有効である。
	効率性	やや高い	各種協会や団体との連携を図ることで「するスポーツ」と「みるスポーツ」の二つの振興が効率的に機能している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	「明石市スポーツ振興計画」の進行管理にも結びつく事業であるので、現状を維持しつつより高い成果が得られるように取り組んでいく。
	手法の改善	軽微な改善	関係機関との連携を図りつつ、役割分担等を明確にしていくことにより事業運営の効率化を図る。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
「明石市スポーツ振興計画」に基づき、目標指標の達成を目指すため取り組んでいく。	

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
スポーツ振興計画行動プログラム策定委託料分5,000千円減見込み。			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	-5,000	0	0	0	-5,000
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-5,000	0	0	0	-5,000

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	体育指導委員活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020004	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	体育指導委員活動事業	根拠法令・要綱等	スポーツ振興法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	スポーツ振興計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	スポーツ振興法第19条に基づき設置された非常勤公務員である体育指導委員
	意図（どういう状態にしたいのか）	体育指導委員が明石市におけるスポーツの振興のため、住民に対し、スポーツの実技の指導その他のスポーツに関する指導及び助言を行うことができるよう支援していく。

事業内容	1 体育指導委員委嘱 委嘱人数 H21 30名 H22 31名 H23 31名	
	2 東播磨地区体育指導委員連絡協議会分担金(均等割、委員数割)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	2,852	4,192	7,044	0	0	0	7,044	0.85	0.00	0.00
22決算	3,011	4,751	7,762	0	0	0	7,762	0.00	0.00	0.00
23当初予算	3,339	7,360	10,699	0	0	0	10,699	0.05	0.00	0.90

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	体育指導委員報酬	2,381		報酬	体育指導委員報酬	2,381
報償費	体育指導委員研修会講師謝礼	270	報償費	ニュースポーツ普及講習会講師謝礼	310		
旅費	体育指導委員旅費	147	旅費	体育指導委員旅費	272		
需用費	体育指導委員研究協議会参加に係る資料代、広報紙	62	需用費	研究協議会参加に係る資料代、広報紙、ニュースポーツ大会に係る消耗品等	202		
負担金補助及び交付金	体育指導委員連絡協議会分担金	93	負担金補助及び交付金	体育指導委員連絡協議会分担金	110		
その他	体育指導委員スポーツ安全保険料、体育指導委員全体会会場使用料	58	その他	体育指導委員スポーツ安全保険料、体育指導委員全体会会場使用料	64		
合計			3,011	合計			3,339

整理番号	8020004	事務事業名	体育指導委員活動事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
体育指導委員が、各地域(小学校区)で取り組んでいるニュースポーツ教室などを通して指導助言を行うことでスポーツの振興が図られている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	スポーツ振興法に体育指導委員の委嘱が定められており、市が行う事業である。
	有効性	高い	体育指導委員の配置により、地域(小学校区)におけるスポーツ振興に有効である。
	効率性	高い	事業費のほとんどが報酬となっており、その額もボランティアの要素が大きく効率化の余地はない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	スポーツ振興法に定められた委員に委嘱し、スポーツ振興法に基づき事業を行っているので、現行を維持する。
	手法の改善	維持	スポーツ振興法に定められた委員に委嘱し、スポーツ振興法に基づき事業を行っているので、現行を維持する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
「明石市スポーツ振興計画」での体育指導委員の役割は非常に重要な位置づけであることから、今後も支援を行っていく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	少年クラブ育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020005
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課	
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059	
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度 不明
	事業	少年クラブ育成事業	根拠法令・要綱等	スポーツ振興法	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	スポーツ振興計画				

事業の目的	対象（誰を・何を）	各中学校区の少年クラブ振興会が認めるスポーツ及び文化クラブ
	意図（どういう状態にしたいのか）	スポーツ・文化活動を通じて、各中学校区の少年クラブ活動の育成を図り、青少年の心身ともに健全な成長を促す。

事業内容		当該事業の目的に沿って、中学校及び校区内各種団体と連携しながら、スポーツ及び文化クラブの振興を図る。（委託先：各校区クラブ振興会）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	9,094	4,192	13,286	0	0	0	13,286	0.85	0.00	0.00
22決算	9,084	4,661	13,745	0	0	0	13,745	0.00	0.00	0.00
23当初予算	9,105	7,360	16,465	0	0	0	16,465	0.05	0.00	0.90

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役員費	各地区クラブ振興会登録民間指導者スポーツ安全保険料	84		役員費	各地区クラブ振興会登録民間指導者スポーツ安全保険料	105
委託料	中学校区少年クラブ育成事業委託	9,000	委託料	中学校区少年クラブ育成事業委託	9,000		
	合計		9,084		合計	9,105	

整理番号	8020005	事務事業名	少年クラブ育成事業
------	---------	-------	-----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
入部率	入部数／在籍生徒数	%	88	88	89
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	部活動が学校教育の一環として、教育課程との連携が図られるように留意する必要がある。また、「明石市スポーツ振興計画」における重点施策のうち「子どものスポーツ・運動機会の拡大」のためにも必要である。
有効性	やや高い	スポーツや文化活動に親しみ、学習意欲の向上や責任感、連帯感等の涵養に資するものである。
効率性	やや高い	各中学校区クラブ振興会に委託することで、地域や学校の実情に応じた運営が可能となっている。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	現在の事業予算が、事業を執行するに必要最小限と思われる。
手法の改善	維持	現行を維持する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業の方向性（所管課方針）	
今後の事業展開方針	
「明石市スポーツ振興計画」に基づき、中学生がスポーツに親しむ機会ととらえ、現状を維持しながら取り組んでいく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳		
国・県支出金			地方債	その他特定財源	
削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020006	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	学校体育一般事務事業	根拠法令・要綱等	学習指導要領		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	スポーツ振興計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼・小・中学校園及び養護学校
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校園における体育・スポーツ活動の活性化を図る。

事業内容	1 学校園における体育・スポーツ活動の活性化を目指し、体力・運動能力実態報告書の作成。 2 学校水泳プールの衛生・安全管理のために、プール管理講習会の開催。 3 学校水泳プール用薬品の購入及び学校水泳プール水質検査を実施。(水質検査は、シーズン中2回実施)	
-------------	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	8,182	2,460	10,642	0	0	0	10,642	0.35	0.00	0.00
22決算	6,700	2,483	9,183	0	0	0	9,183	0.00	0.00	0.00
23当初予算	8,299	3,110	11,409	0	0	0	11,409	0.05	0.40	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	5	プール管理講習会講師謝礼			報償費	5
旅費	0	職員旅費		旅費	20	職員旅費	
需用費	5,924	学校プール用薬品、児童生徒等の体力・運動能力実態報告書印刷代等		需用費	7,420	学校プール用薬品、児童生徒等の体力・運動能力実態報告書印刷代等	
役務費	771	プール水質検査手数料		役務費	854	プール水質検査手数料	
合計			6,700	合計			8,299

整理番号	8020006	事務事業名	学校体育一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	講習会の参加者数	プール管理講習会への参加者数を安全管理に対する意識・成果の指標とする	人数	新型インフルエンザの関係で講習会中止	164名	137名
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校水泳プールの開設に伴い、プールの安全管理・衛生管理並びに園児・児童・生徒に対する安全指導及び心肺蘇生法、AEDの使用法について講習を行い、プールの正しい利用と安全確保の徹底を図る。
	有効性	高い	学校水泳プールの安全管理・衛生管理を充分に実施し、事故防止に万全の注意を払うとともに、安全確保に努めることは重要である。
	効率性	高い	学校水泳プールの開設に伴い、水泳指導に関わる担当者を集め、安全指導・衛生管理について指導し、事故防止に万全を期すことは重要なことである。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	概ね現在実施している規模で、安全確保の徹底を図る。
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも低くない事業であり、現在の手法で事業を実施していく。 心肺蘇生法及びAEDの使用法についての実技講習は、15グループ程度に分かれて実施している。各グループに指導者を配置し、個別の指導を行っている。今後も、養護教諭の協力を得ながら充実した講習会にする。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
概ね現在実施している規模で、安全確保の徹底を図る。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育関係団体助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020007	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	学校体育関係団体助成事業	根拠法令・要綱等	学習指導要領		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	スポーツ振興計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立中学校及び高等学校に在籍している生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	部活動等を通じて、生徒の健全育成を図る。

事業内容	中学校体育連盟及び高等学校体育連盟への負担金・分担金を支出し、活動を支援する。	
	1 県・東播磨地区中学校体育連盟分担金(生徒1人あたり170円) 2 兵庫県高等学校体育連盟負担金(生徒1人あたり60円) 3 全国中学校体育大会 第41回全国中学校剣道大会に係る負担金(単年度)(生徒一人あたり70円)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	2,068	2,471	4,539	0	0	0	4,539	0.35	0.00	0.00
22決算	1,564	2,483	4,047	0	0	0	4,047	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,136	3,110	5,246	0	0	0	5,246	0.05	0.00	0.40

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	15	中学校部活動検討委員会委員謝礼		15	報償費	15
負担金補助及び交付金	1,549	県・東播磨中体連分担金、県高体連分担金、東播磨・北播磨地区教育研究会保健体育部会中央研究分担金	1,549	負担金補助及び交付金	2,121	県・東播磨中体連分担金、県高体連分担金、全国中学校体育大会に係る負担金	2,121
合計			1,564	合計			2,136

整理番号	8020007	事務事業名	学校体育関係団体助成事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	運動部入部率	運動部入部数／在籍生徒数	%	69	69	69
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校教育活動の一環として取り扱われている部活動の普及・振興に努める団体を助成することは、生徒の健全育成においても意義深いものである。
	有効性	高い	明石市立中学校及び高等学校に在籍している生徒が参加する大会(総体・新人総体等)を運営する組織を助成する。
	効率性	高い	中体連・高体連への運営補助としての金額が決まっており、改善の余地はない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	部活動の普及・振興や学校体育の研究と充実を図る組織への助成については、青少年の健全育成につながるものであり、重要である。
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも高い事業であり、現行の手法により実施する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
必要な事業であり、中体連・高体連への運営補助としての金額も決まっているので、現行のまま継続する。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育研究助成・教員実技研修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020008	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	学校体育研究助成・教員実技研修事業	根拠法令・要綱等	学習指導要領		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる					
個別計画	スポーツ振興計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼・小・中学校園教諭
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市立幼・小・中学校園の体育科教育の充実を図るとともに、実技研修を通して教員の資質・指導力の向上を図る。

事業内容	幼稚園・小学校で(運動遊び・水泳)実技講習会、幼稚園・中学校で体育科研究授業及び研究発表会を開催し、教員の資質能力の向上につながる事業を実施。 【幼・小・中学校体育研究事業指定校】 H20 望海中学校、貴崎幼稚園 H21 大久保北中学校、貴崎幼稚園 H22 高丘中学校、錦が丘幼稚園 H23 江井島中学校、錦が丘幼稚園
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	639	2,460	3,099	0	0	0	3,099	0.35	0.00	0.00
22決算	781	2,483	3,264	0	0	0	3,264	0.00	0.00	0.00
23当初予算	842	3,110	3,952	0	0	0	3,952	0.05	0.00	0.40

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	学校体育実技研修講師謝礼	80		23	報償費	実技研修・熱中症対策講習会・遊具の安全点検講習会等講師謝礼
旅費	全国学校体育研究大会等旅費	74	23	旅費	体力づくり、全国研究発表会旅費等	85	
需用費	小・中学校体育研究冊子印刷代	132	23	需用費	実技講習会用消耗品、小学校体育・表現運動研究冊子印刷代	142	
委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託	490	23	委託料	幼・中学校体育科研究事業委託	490	
負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金	5	23	負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金	5	
合計			781	合計			842

整理番号	8020008	事務事業名	学校体育研究助成・教員実技研修事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
実技研修を通して教員の資質・指導力の向上が図られた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	体育科教育の充実を図るために、実技研修会を開催し、教員の資質・指導力の向上に努める必要がある。また、研究発表会を開催することも同様に必要である。
	有効性	高い	各種実技講習会は、教員の指導力の向上に繋がっている。また、運動遊び講習会で得たものは、運動会・体育大会に生かされている。
	効率性	高い	必要最低限の事業費であり、改善は困難である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性・有効性ともに高い事業であり、現状規模を維持する。
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高い事業であり、現行の手法により実施する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
年々若い教師も増えていることから、今後さらに各種研修会を開催し、資質能力の向上に努める。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育行事開催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020009	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	学校体育行事開催事業	根拠法令・要綱等	学習指導要領		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	スポーツ振興計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小・中学校に在籍する児童生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	学童水泳記録会、中学校総合体育大会・新人総合体育大会を開催し、小中学校の体育・スポーツ活動の活性化を図る。

事業内容	毎年開催	1 明石市中学校総合体育大会の開催(7月)
		2 学童水泳記録会の開催(8月)
		3 新人総合体育大会の開催(10月)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	2,332	2,460	4,792	0	0	0	4,792	0.35	0.00	0.00
22決算	2,034	2,483	4,517	0	0	0	4,517	0.00	0.00	0.00
23当初予算	5,059	3,110	8,169	0	0	0	8,169	0.05	0.40	0.40

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼	847		23年度当初予算事業費明細	報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼
旅費	中学校総合体育大会総合開会式出席旅費	11		旅費	東播磨・県中体連打合せ会議に係る旅費	9	
需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、審判・競技役員昼食代	865		需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、審判・競技役員昼食代	947	
役務費	各種大会審判員・競技役員損害保険料	46		役務費	審判員保険料	64	
使用料及び賃借料	各種大会・激励会会場使用料	265		使用料及び賃借料	熱中症対策体育大会テント借上料、各種大会・激励会会場使用料、競泳用タッチ版借上料	2,922	
合計			2,034	合計			5,059

整理番号	8020009	事務事業名	学校体育行事開催事業
------	---------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
近畿・全国総体出場者数	県大会を勝ち上がり、近畿・全国大会へ出場する選手・監督の数	人数	95	100	100
全国高校総体出場者数	県大会を勝ち上がり、全国大会へ出場する選手・監督の数	人数	48	46	61
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	学童水泳記録会・中学校総体・中学校新人総体を開催することは、小中学校の体育・スポーツ活動の活性化を図るものであり、必要である。
有効性	高い	生徒の自主的、自発的な参加により行われている部活動については、スポーツに親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養に資するものであり、成果を上げている。
効率性	高い	必要最低限の事業費であり、改善は困難である。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	教育委員会が主催する大会については、青少年の健全育成に資するものであり現状を維持する。
手法の改善	維持	有効性・効率性とも高い事業であり、現行の手法により実施する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
明石市中学校体育連盟・小学校体育担当者等との連絡を密にし、活性化を図る。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳		
国・県支出金			地方債	その他特定財源	
削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020010
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課	
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059	
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度 不明
	事業	学校体育施設整備事業	根拠法令・要綱等	学習指導要領	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	スポーツ振興計画				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼・小・中学校園の体育施設及び遊具等の備品
	意図（どういう状態にしたいのか）	体育施設や備品・遊具を整備し、安全性を確保する。

事業内容	学校体育設備等の充実を図るため、体育備品及び消耗品の購入、遊具・備品の修繕や学校水泳プール浄化装置点検を実施。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	29,442	2,460	31,902	0	0	0	31,902	0.35	0.00	0.00
22決算	27,997	2,483	30,480	250	0	0	30,230	0.00	0.00	0.00
23当初予算	42,827	3,110	45,937	0	0	0	45,937	0.05	0.00	0.40

	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	22年度決算事業費明細	需用費	学校体育施設修繕料、学校体育関係消耗品・印刷費		20,472	需用費	学校体育施設修繕料、学校体育関係消耗品・印刷費
委託料		水泳プール浄化装置点検維持業務委託	397	委託料	水泳プール浄化装置点検維持業務委託	678	
原材料費		運動場整備用真砂土及び砂	575	原材料費	運動場整備用真砂土及び砂	836	
備品購入費		学校体育保育用備品	6,553	備品購入費	学校体育保育用備品、体育館改修・水泳プール改築に伴う備品、新学習指導要領改訂に伴う備品購入費	21,580	
		合計		27,997		合計	42,827

整理番号	8020010	事務事業名	学校体育施設整備事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
学校体育設備(遊具)、備品・消耗品の整備により、運動する場の提供や運動を発展させる道具の提供により、子どもたちの体力の向上及び事故防止等につながっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	体育施設や備品・遊具を整備することは、学校体育の振興・充実を図る上でも必要である。
	有効性	高い	学校体育の振興・充実を図るとともに施設等による事故を防止するためにも必要である。
	効率性	やや高い	体育施設の整備については、年1回市内70校園の体育施設・遊具の点検・調査を実施し、危険度の高いものより順次整備できるように整備計画を立てて実施しており、競争入札の実施により一定の経費の縮減が図られている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性・有効性とも高い事業であり、現状を維持する。
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに低くない事業であり現在の手法を維持する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
体育施設の整備については、年に1回市内70校園の体育施設・遊具の点検・調査を実施し、整備計画を立てる方法にて継続し、学校体育の振興・充実を図るとともに施設等による事故防止に努めていく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	備品の削減を図る	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込 ①	-8,000	0	0	0	-8,000
		増加見込 ②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-8,000	0	0	0	-8,000	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園庭芝生化推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	8020011		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	教育費			事業所管課	教育委員会事務局体育保健課			
	項	保健体育費			連絡先	(078)918-5059			
	目	保健体育総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	学校園庭芝生化推進事業			根拠法令・要綱等	学習指導要領			
第5次長総の戦略の柱展開の方向		3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		スポーツ振興計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立幼・小・中学校園の園庭及び運動場
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市立幼・小・中学校園の運動場及び園庭の芝生化を推進し、幼児・児童・生徒の体力の向上や運動による事故防止等を図る。

事業内容	教職員、PTA会員、自治会会員等で構成される「芝生サポーター」を中心に、市民の「協働と参画」の理念のもとで学校園の芝生の維持管理を実施。		
	平成20年度 市内70校園中51校園で実施 平成21年度 市内70校園中52校園で実施 平成22年度 市内70校園中53校園で実施 平成23年度 市内70校園中54校園で実施予定		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	12,798	2,460	15,258	0	0	0	15,258	0.35	0.00	0.00	0.00
22決算	11,051	2,573	13,624	0	0	0	13,624	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	11,320	3,110	14,430	0	0	0	14,430	0.05	0.40	0.00	0.00

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	学校園芝生化に係る消耗品費	36		需用費	学校園芝生化に係る消耗品費	100
委託料	学校園芝生化委託料	10,803	委託料	学校園芝生化委託料	10,720		
原材料費	学校園芝生化に係る真砂土	212	原材料費	目土	300		
			備品購入費	芝刈機購入費	200		
	合計		11,051		合計		11,320

整理番号	8020011	事務事業名	学校園庭芝生化推進事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

1 幼児・児童・生徒の体力の向上や運動による事故防止が図られた。
2 芝の緑色が心を癒し、憩いの場となっている。
3 子どもたちや保護者が参加して芝生化を進めることで「みんなの芝生」という意識を芽生えさせ、開かれた学校園づくりに貢献した。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	1 ライフスタイルの変化に伴い、運動不足や体力低下が問題となっている。こうしたことから、芝生の柔らかさや心地よさといった子どもたちが遊びたくなるような環境をつくることにより、体力の向上をはかり、心身ともにたくましい子どもを育成するため芝生化推進事業は必要である。 2 学校の環境を良くし、潤いのある学習空間をつくる上からも同事業は必要である。 3 緑の基本計画においても学校園の芝生化推進が記載されている。
	有効性	高い	1 子どもたちの多様な動き、転倒等によるケガの防止のほか、環境側面からもCO2の削減や砂埃による近隣住民への被害防止等、効果を上げている。 2 幼稚園や小学校低学年児童などは、裸足で遊んだり、弁当を広げたり、小中学校では、部活動の準備運動や組体操の練習をするなど、色々な場面で活用されており、有効性は高い。

効率性 高い
「芝生サポーター」との委託契約で事業を進めている。地域の方のボランティア活動により成り立っており、教職員や子どもたちとの共同作業は、学校を愛する心や誇りに思ふ気持ちを育てるとともに、経費面においても低額で取り組みが進められており、効率的である。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性・有効性とも高い事業であり、現状を維持する。
	手法の改善	維持	「芝生サポーター」との委託契約で事業を進めている。他市にはない、地域の方のボランティア活動により成り立っている芝生化事業である。維持管理経費を含め、継続した取り組みが必要である。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

「芝生サポーター」との委託契約で事業を進めている。他市にはない、地域の方のボランティア活動により成り立っている芝生化事業であるが、継続した取組を進める。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかしっ子元気・体力アップ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020012	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	あかしっ子元気・体力アップ推進事業	根拠法令・要綱等	学習指導要領		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	スポーツ振興計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小・中学校に在籍している児童
	意図（どういう状態にしたいのか）	子どもたちが体を動かす楽しさや心地よさを味わうことができるようにするとともに、体力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てる。

事業内容	児童の心身の成長につながる体力アップの事業。 平成21年度 キックオフイベント(講演会)開催 450人参加 エンジョイスports教室開催 平成22年度 新体力テストの数値的向上を目指した取り組み にこにこスポーツチャレンジ教室の実施(4会場) 体育授業の中での取り組み 平成23年度 新体力テストの数値的向上を目指した取り組み にこにこスポーツチャレンジ教室の実施(6会場) あかしっ子体力向上事業
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	15,000	2,160	17,160	15,000	0	0	2,160	0.35	0.00	0.00
22決算	4,000	2,573	6,573	0	0	0	6,573	0.00	0.00	0.00
23当初予算	3,500	3,110	6,610	0	0	0	6,610	0.05	0.40	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	あかしっ子元気・体力アップ推進事業委託		4,000		委託料
	合計		4,000		合計		3,500

整理番号	8020012	事務事業名	あかしっ子元気・体力アップ推進事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	スポーツ教室参加者数	夏季休業日中に開催するスポーツ教室への参加者数	数	729人 (市内11会場)	200人 (市内4会場)	288人 (市内6会場)
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	運動不足や体力低下が問題となっている現在、子どもたちが運動に親しみ、体力の向上に繋がる取組は必要である。
	有効性	高い	運動に親しむ機会を提供し、子どもたちの心身の成長に繋がる体力アップの事業を推進することは、明るく豊かな生活を営む態度の育成につながるものである。
	効率性	高い	必要最低限の事業費であり縮減は困難である。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性・有効性とも高い事業であり、現状を維持する。
	手法の改善	維持	昨年より市内28小学校の教師の協力のもと、小学校体育連盟の先生方を中心に、事業を進める手法に切り替えた。このことにより、多くの教師の指導のもと、より安全に実施することができた。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
子どもたちをよく知る学校の教師の協力を得て、学校・地域・保護者が連携し、子どもたちの体力アップに繋がる事業に発展させる。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020013	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	学校保健一般事務事業	根拠法令・要綱等	学校保健安全法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	学校保健をつかさどる担当職員、学校医等
	意図（どういう状態にしたいのか）	保健指導に関する最新の動きや知識を習得し、資質の向上を図る。

事業内容	全国学校保健研究大会（毎年1回）や全国学校歯科保健研究大会（毎年1回）に校医、担当職員を派遣し、保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	1,590	7,005	8,595	0	0	0	8,595	0.80	0.00	0.00
22決算	895	8,063	8,958	0	0	0	8,958	0.00	0.00	0.00
23当初予算	849	6,952	7,801	0	0	0	7,801	0.05	0.00	0.85

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費	294		260	旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費
需用費	学校保健一般に係る消耗品費	583	510	需用費	学校保健一般に係る消耗品費	510	
負担金補助及び交付金	全国学校保健研究大会、全国学校歯科保健研究大会等出席負担金	18	39	使用料及び賃借料	学校保健協議会等会場使用料	39	
			40	負担金補助及び交付金	全国学校保健研究大会、全国学校歯科保健研究大会等出席負担金	40	
	合計		895		合計		849

整理番号	8020013	事務事業名	学校保健一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を把握し、その内容を各学校の養護教諭等に伝達し、学校保健活動の資質向上に寄与した。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	近年、社会の変化に伴い、メンタルヘルス、感染症やアレルギー疾患等現代的な健康に関する課題が深刻化している。児童・生徒等の心身の健康課題に適切に対処するためには、このような現代的課題について最新の動きや知識を習得させることが求められており、本事業の必要性は高い。
	有効性	高い	毎年、全国の研究大会に校医、担当職員を派遣することで、学校保健の現代的課題を研究協議することができ、その内容を各学校の養護教諭等に伝達することで、学校保健活動の資質向上に寄与した。
	効率性	高い	H21事務事業総点検の結果、H22当初予算より消耗品費を削減したところであり、現在の活動を継続することを前提とすると、現事業費削減の余地はほとんどない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	学校保健安全法に基づき、学校における保健及び安全に関する最新の知見及び事例を習得することは必要不可欠であり、引き続き現状の規模で事業を行っていく。
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高い事業であり、現在の手法を維持していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、当事業を同規模で実施し、学校保健活動の向上を図る。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8020014	事務事業名	学校保健管理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)に係る講演会等の実施回数及び校数	制度を利用して自主的に開催された講演会等の回数(校数)	回(校)	20(18)	25(24)	23
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	1 保健室の充実(学校保健安全法7条)、地域医療機関(学校園医等)との連携(学校保健安全法10条)や医療費扶助(学校保健安全法24条)は児童生徒等の健康保持増進を図るために学校保健安全法に定められた必要不可欠な業務である。また、災害共済給付は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく必要不可欠な業務である。 2 近年、性の問題行動、薬物乱用問題が深刻化しており、薬物乱用防止教育・エイズ教育の推進は、必要性が高い。
	有効性	高い	1 学校、地域医療機関(学校園医等)、教育委員会との3者連携を図り、学校保健活動の向上に寄与することができている。 2 各学校に設置している学校保健委員会が開催する各種講演会などの取り組みを支援することで薬物乱用防止教育・エイズ教育を推進することができている。
	効率性	高い	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、本事業を執行していく上で必要最小限の予算である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	学校保健安全法や独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校保健活動のために必要な事業であり、現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高い事業であり、引き続き学校、地域医療機関(校医等)、教育委員会の3者連携により現在の手法を維持していく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
引き続き学校保健安全法に基づき、同規模・同手法で事業を実施し、児童生徒の健康保持増進に努めていく。	

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童・生徒・教職員健康診断事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020015	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	児童・生徒・教職員健康診断事業	根拠法令・要綱等	学校保健安全法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	本市児童、生徒、幼児、教職員等
	意図（どういう状態にしたいのか）	健康診断等を実施し、健康保持増進を図る。

事業内容	<p>1 学校保健安全法に基づき児童、生徒、幼児、教職員等の定期健康診断を実施する。</p> <p>(1) 定期健診実施児童生徒幼児数 H20 29,664人 H21 29,358人 H22 29,003人</p> <p>(2) 健康診断実施教職員等数 H20 1,374人 H21 1,403人 H22 1,475人</p> <p>2 学校保健安全法に基づき、就学時及び入園時健康診断等を行う。</p> <p>(1) 就学時健康診断実施人数 H20 2,742人 H21 2,693人 H22 2,577人</p> <p>(2) 入園時健康診断実施人数 H20 1,433人 H21 1,438人 H22 1,425人</p> <p>3 市立児童生徒結核対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな結核対策について協議し、学校、校医と連携し、結核対策に取り組む。</p> <p>(1) 結核対策委員会開催数 H20 3回 H21 2回 H22 2回</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	44,185	5,205	49,390	0	0	137	49,253	0.74	0.00	0.00
22決算	45,006	8,063	53,069	0	0	117	52,952	0.00	0.00	0.00
23当初予算	51,868	6,442	58,310	0	0	117	58,193	0.05	0.00	0.79

	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報酬	結核対策委員会委員報酬		80	報酬	結核対策委員会委員報酬
需用費		健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等	1,066	需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等	1,212	
役務費		ぎょう虫検査料等	630	役務費	ぎょう虫検査料	1,008	
委託料		健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託等	43,230	委託料	健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託等	49,408	
					使用料及び賃借料	脊柱健診施設クーラー使用料	2
	合計		45,006		合計	51,868	

整理番号	8020015	事務事業名	児童・生徒・教職員健康診断事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
病気の早期発見や予防につながっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	児童・生徒定期健康診断(学校保健安全法13条、14条)、就学時健康診断(学校保健安全法11条、12条)や教職員健康診断(学校保健安全法15条、16条)、結核予防対策など各種の事業は、学校保健安全法に基づいた必要不可欠な業務である。
	有効性	高い	1 児童生徒や教職員等の健康診断を実施し、病気の早期発見や予防を行い、児童生徒及び教職員等の健康保持増進を図ることができた。 2 就学を予定している幼児に健康診断を実施することにより、保健上必要な指導勧告を行うことで適正な就学に寄与することができた。
	効率性	高い	1 教職員健康診断及び就学時健康診断事業につき、明石市医師会と随意契約をすることは、学校医及び市内医療機関の医師で構成される明石市医師会が健康診断結果の活用に際して学校医との円滑な連携が図ることができることから、適切な手法である。 2 児童生徒の健康診断については、学校医及び全市的な対応として明石市医師会と緊密な連携により実施されており、精密検査などが必要とされた児童生徒が学校医等の市内の医療機関を受診することにより、適正に行われている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	学校保健安全法に基づいた事業であり、引き続き現状の規模で事業を推進し、児童生徒幼児及び教職員の健康保持増進を図っていく。
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高い事業であり、引き続き、保護者や学校医等と一層の連携を図りながら現手法で健康診断事業を進めていく。
	●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
引き続き学校保健安全法に基づき、同規模同手法で健康診断事業を実施し、児童生徒幼児及び教職員等の健康保持増進を図っていく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健研究会等開催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020016	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	学校保健研究会等開催事業	根拠法令・要綱等	学校保健安全法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	1 学校保健をつかさどる担当職員 2 本市児童
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 講演会等を通じ資質向上を図る。 2 健康の保持増進を図る。

事業内容	<p>1 学校保健会に委託し、(学校保健会は、明石市医師会、明石市歯科医師会、明石市薬剤師会、明石市立学校園長・養護教諭、PTA、明石市教育委員会を中心に組織されている。)学校保健に関する講演会の実施、学校保健に関する情報の交換などを行う。 (1)学校保健会理事会開催数 H20 3回 H21 3回 H22 2回 (2)講演会開催数 H20 1回 H21 2回 H22 1回</p> <p>2 歯の健康保持増進に努めている小学校の児童を「よい歯の児童」として表彰。また、「歯の衛生週間」に関する習字作品並びにポスターを児童・生徒から募集し、優秀者は表彰するとともに作品を市役所に展示。 (1)よい歯習字・ポスター応募者数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">H20</td> <td style="text-align: center;">H21</td> <td style="text-align: center;">H22</td> </tr> <tr> <td>習字</td> <td style="text-align: center;">631人</td> <td style="text-align: center;">600人</td> <td style="text-align: center;">594人</td> </tr> <tr> <td>ポスター</td> <td style="text-align: center;">186人</td> <td style="text-align: center;">168人</td> <td style="text-align: center;">144人</td> </tr> </table>		H20	H21	H22	習字	631人	600人	594人	ポスター	186人	168人	144人
		H20	H21	H22									
習字	631人	600人	594人										
ポスター	186人	168人	144人										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	668	5,205	5,873	0	0	0	5,873	0.74	0.00	0.00
22決算	653	6,263	6,916	0	0	0	6,916	0.00	0.00	0.00
23当初予算	836	6,442	7,278	0	0	0	7,278	0.05	0.00	0.79

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	300		需用費	486	
				委託料	300	
	合計	653		合計	836	

整理番号	8020016	事務事業名	学校保健研究会等開催事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	よい歯の児童表彰児童数	一定の表彰基準を満たした小学校6年生の数	人	353	300	299
指標で表せない成果						
歯の衛生週間に関する事業を通じて、歯の衛生に関する関心及び知識の普及が図られている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校保健安全法に基づき、児童生徒等の心身の健康課題に適切に対処するために、学校保健会を通じて、学校保健に関する諸問題を研究協議する当事業は、必要性が高い。
	有効性	高い	歯の衛生週間一環として、よい歯の児童表彰及び習字作品・ポスターの募集を行うことは、児童・生徒に歯の衛生に関する関心を高めさせ、口腔衛生の普及、むし歯予防の実践活動及び早期発見・早期治療を推進することができた。
	効率性	高い	学校保健の向上に資するためには、学校、地域医療機関、教育委員会との3者連携が必要不可欠であり、その機能を担う学校保健会を通じて、当事業を実施することは、手法として効率性がある。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	学校保健活動の向上及び児童・生徒等の健康保持増進のため、今後も学校保健安全法に基づき、現状の規模で実施していく。
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも高い事業であり、今後も学校、地域医療機関、教育委員会と一層の連携を図りながら現手法で当事業を進めていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き学校保健安全法に基づき、同規模同手法で当事業を実施し、児童・生徒等の健康保持増進及び健康教育の向上を図る。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校給食一般運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020017
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費			
	項	保健体育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課	
	目	学校給食費	連絡先	(078)918-5059	
	事業	学校給食一般運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる	根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法・明石市就学援助規則・明石市特殊教育就学奨励に関する要綱		
	3-3 食・海・時を暮らしに生かす				
個別計画	あかし教育プラン	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立小学校及び明石養護学校の児童生徒
	意図（どういう状態にしたいのか）	安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供するとともに学校給食を通じた食育を実施する。

事業内容	1	給食の実施回数 年間185回 給食費 月額4,000円 自校調理方式 H23 直営調理校 17校 民間調理委託校 12校
	2	地産池消や食育の観点から、給食に明石の食材(明石のりなど)を使用。
	3	毎月の学校給食献立表を作成し、児童の保護者等に配付。
	4	就学援助や特殊教育就学奨励に該当する児童・生徒に給食費の扶助。 (就学援助児童扶助額 H20 2,878人 111,561千円 H21 2,912人 119,392千円 H22 2,998人 126,335千円 特殊教育就学奨励児童扶助費 H20 81人 1,542千円 H21 81人 1,798千円 H22 85人 1,806千円)【人数は、3月における人数。扶助額は、年間額】
	5	学校給食や食育関係に係る資料や消耗品を購入し学校に対して啓発。
	6	毎年1月の給食週間に学校給食展を実施し、学校給食の取り組みを市民に紹介。 学校給食展の参加人数 H20 1,200人 H21 900人 H22 800人
	7	中学校給食のあり方の調査・研究。
	8	家庭における食育推進事業の実施。(H23限り) (親子料理教室・親子料理講習会・家庭での食育講演会)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
21決算	401,923	243,060	644,983	654	0	882	643,447	正規	15.60	非常勤	0.00
22決算	443,561	210,343	653,904	468	0	1,134	652,302	再任用	0.50	その他	26.00
23当初予算	510,915	202,820	713,735	1,254	0	1,116	711,365	任期付	0.30	合計	42.40

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	学校給食従事員報酬(20名)分	74,316		報酬	学校給食従事員報酬(20名)分	77,500
需用費	学校給食献立表に係る印刷代、学校給食展にかかる消耗品等	4,179	需用費	学校給食献立表に係る印刷代、学校給食展にかかる消耗品等	1,727		
委託料	給食調理業務委託、中学校給食調査委託等	222,696	委託料	給食調理業務委託、中学校給食調査委託等	278,820		
負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助、東播磨学校給食研究協議等負担金	13,794	負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助、東播磨学校給食研究協議等負担金	14,729		
扶助費	準要保護児童学校給食費扶助、特殊教育就学奨励給食費扶助	128,141	扶助費	準要保護児童学校給食費扶助、特殊教育就学奨励給食費扶助	136,576		
その他	学校給食看護師等謝礼、学校給食従事者派遣等旅費、学校給食展会場使用料	435	その他	中学校給食有識者等謝礼、学校給食従事者派遣等旅費、学校給食展会場使用料ほか	1,563		
合計			443,561	合計			510,915

整理番号	8020017	事務事業名	学校給食一般運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	新規民間委託校数	新規に民間委託を実施した小学校数	校	2	2	2
指標で表せない成果						
児童の適切な栄養摂取による健康の保持増進が図られているとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力が培われている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	1 学校給食法に基づき定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性がある。 2 近年、児童の食生活の乱れが問題となってきたことから、給食を活用した食育が重要となってきた。
	有効性	高い	1 安全安心な給食を提供し、児童の適切な栄養摂取による健康の保持増進に寄与することができる。 2 食育を通じて、児童に正しい食事のあり方や望ましい食習慣並びに生活習慣を身につける指導を行うことができる。
	効率性	高い	給食調理員の不補充により、給食調理業務の民間委託を順次行い、コスト削減と効率化が図られていると認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	1 学校給食法に基づき定められた事業であり、引き続き市が主体となって、実施していく必要がある。 2 学校給食にさらなる地産地消の推進を図っていく。 3 中学校給食のあり方の検討については、平成23年度に各給食方式の経費の調査等を完了させた後、平成24年度以後に行う方式の決定や施設の設計、施工等については別事業とする。 4 家庭における食育推進事業については、平成23年度限りとする。
	手法の改善	維持	1 退職者不補充により、引き続き民間委託を推進することにより、人件費の抑制を図っていく。 2 地産地消や食育については、米飯給食の推進や、明石近郊の食材の使用、児童が自分たちで栽培した野菜を給食に使うなど、一定の取り組みは実施されているものの、より一層の推進が必要と思われる。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
1 引き続き給食調理業務の民間委託を推進することにより、人件費の抑制を図っていく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校給食指導者・従事者研修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020018	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	学校給食費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	学校給食指導者・従事者研修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	3-3 食・海・時を暮らしに生かす					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	学校給食従事者
	意図（どういう状態にしたいのか）	研修を通じて資質向上を図る。

事業内容	1 学校給食従事者を対象に、調理実習や食育などの研修を実施。 夏季(7月 調理実習1回、8月 研修1回) 冬季(12月 研修1回) 春季(3月 研修1回) 2 学校給食従事者を東京で開催される「食の安全に関する調理員講習会」に参加させる。(参加者 H20 2人 H21 2人 H22 2人 H23 2人)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	763	8,355	9,118	0	0	0	9,118	0.79	0.00	0.00
22決算	749	7,613	8,362	0	0	0	8,362	0.00	0.00	0.00
23当初予算	788	7,517	8,305	0	0	0	8,305	0.30	0.00	1.09

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	学校給食従事者研修会講師謝礼	40		報償費	学校給食従事者研修会講師謝礼	80
旅費	学校給食従事者研修旅費	262	旅費	学校給食従事者研修旅費	418		
需用費	調理講習会用材料費等	304	需用費	調理講習会用材料費等	178		
使用料及び賃借料	学校給食従事者研修会会場使用料	143	使用料及び賃借料	学校給食従事者研修会会場使用料	112		
合計			749	合計			788

整理番号	8020018	事務事業名	学校給食指導者・従事者研修事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
研修を通じて、学校給食従事者の学校給食の衛生面、技術面の資質充実を図ることにより、食中毒の発生もなく、安全安心な給食が円滑に実施されている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校給食による集団食中毒を防ぐために学校給食従事者の衛生面の資質充実を図る研修は必要不可欠な業務である。
	有効性	高い	研修を通じて、学校給食従事者の学校給食の衛生面、技術面の資質充実を図ることにより、衛生的で安全安心な給食を円滑に提供することができている。
	効率性	高い	1 当事業を執行する上で現事業費は必要最小限である。 2 より一層研修を充実させるため、研修内容について検討していく。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	学校給食法にある学校給食の健全な発達のため、必要不可欠な事業であり、引き続き現状どおりの規模で実施していく。
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも高い事業であり、引き続き現在の手法を維持していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き同規模・同手法で事業を実施し、学校給食従事者の指導面・衛生面・技術面の資質向上に努めていく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校給食衛生管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8020019	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	学校給食費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	学校給食衛生管理事業	根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	3-3 食・海・時を暮らしに生かす					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	学校給食施設・設備及び学校給食調理従事者
	意図（どういう状態にしたいのか）	適切な衛生状態を保持する。

事業内容	1 学校給食衛生管理基準に基き、学校給食施設のドライ運用を図るため、床修繕工事を行う。 (1)下処理室ドライ運用床修繕工事実施校 H20 2校 H21 4校 H22 5校 H23 3校 2 老朽化等により損傷した給食に関する施設や備品の修繕。 3 耐用年数を経過する等安全又は衛生上更新が必要な給食に関する備品を購入。 4 学校給食衛生維持に係る消耗品の更新。 5 給食施設の安全衛生を維持管理するため、保守点検や洗浄業務の委託。 6 学校給食従事者や学校給食施設の衛生面の検査。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	71,279	243,355	314,634	0	0	0	314,634				0.00
22決算	74,659	211,440	286,099	0	0	0	286,099			0.50	26.00
23当初予算	97,672	201,128	298,800	0	0	0	298,800			0.56	42.41

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	学校給食に係る消耗品及び給食施設修繕料等	42,459		需用費	学校給食に係る消耗品及び給食施設修繕料等	62,000
役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、学校給食従事者検便検査料、残留農薬検査、食品検査料ほか	4,956	役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、学校給食従事者検便検査料、残留農薬検査、食品検査料ほか	7,295		
委託料	学校給食排水設備洗浄等委託、学校給食施設保守点検委託	4,196	委託料	学校給食排水設備洗浄等委託、学校給食施設保守点検委託、明石小「グランド」設置工事設計委託ほか	6,467		
備品購入費	学校給食に係る備品購入費	23,048	備品購入費	学校給食に係る備品購入費	21,910		
合計			74,659	合計			97,672

整理番号	8020019	事務事業名	学校給食衛生管理事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
食中毒の発生もなく、安全安心な給食が円滑に実施されている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	学校給食法により学校の設置者に学校給食衛生管理基準を満たす努力義務が課せられており、当事業は必要不可欠である。
	有効性	高い	学校給食の実施に必要な施設及び設備の整備及び管理を行うことで学校給食衛生管理基準を満たす又は同基準に近づく適切な衛生管理を行うことができ、安全安心な給食を提供することができる。
	効率性	高い	1 引き続き学校給食衛生管理基準を満たすため、当事業を執行していく必要がある。 2 消耗品及び備品については、より精査して購入するよう努める。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	学校給食法により学校の設置者に学校給食衛生管理基準を満たす努力義務が課せられており、必要不可欠な業務であるため、引き続き現状どおりの規模で実施していく。
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高い事業であり、引き続き、学校給食衛生管理基準を満たす適切な衛生管理を行っていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き学校給食衛生管理基準を満たすため、今後も同規模・同手法で当事業を執行し、安全安心な給食を提供していく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校施設整備事業		新規/継続	H22廃止済	整理番号	8020023
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5059		
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	年度
	事業	小学校施設整備事業	根拠法令・要綱等			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立小学校の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校施設・設備を快適に利用できる状態に機能を維持し、安全性を確保する。
事業内容	市立小学校の施設・設備のうち体育施設の改修を行う。	
	平成20年度 王子小学校水泳プール改築工事 外3件 平成21年度 中崎小学校水泳プール改修工事 平成22年度 藤江小学校水泳プール塗装ほか工事	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	5,242	2,471	7,713	0	0	0	7,713			
22決算	13,589	2,483	16,072	0	0	0	16,072	再任用		
23当初予算								任期付		合計

区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
合計		13,589		合計		

整理番号	8020023	事務事業名	小学校施設整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成23年度に関しては予算要求なし。平成24年度以降は必要に応じて予算要求する。
	有効性		
	効率性		
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成23年度に関しては予算要求なし。平成24年度以降は必要に応じて予算要求する。
	手法の改善		
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
平成23年度に関しては予算要求なし。平成24年度以降は必要に応じて予算要求する。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①					
	増加見込 ②					
差引①+②						

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	青少年スポーツ健全育成(指定寄附)事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	8020024	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局体育保健課		
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5059		
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	22 年度
	事業	青少年スポーツ健全育成(指定寄附)事業	根拠法令・要綱等			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内小学生と保護者
	意図(どういう状態にしたいのか)	スポーツ活動を通じて青少年の健全育成を図る。

事業内容	①少年サッカークラブ所属の小学生や親子を対象としたサッカー教室の開催(県立明石公園陸上競技場) ②トップ選手(ヴィッセル神戸)の派遣してもらい、紅白戦、記念撮影、エキシビジョン、サイン会の開催
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0			
22決算	5,000	0	5,000	0	0	0	5,000	再任用		
23当初予算								任期付		合計

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料		「ヴィッセル神戸inあかし」実施運営委託		4,998		
需用費		感謝状用額	2				
合計			5,000	合計			

整理番号	8020024	事務事業名	青少年スポーツ健全育成(指定寄附)事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
効率性			
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成22年度限りで廃止
	手法の改善		

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
平成22年度限りで廃止	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①					
	増加見込 ②					
差引①+②						

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	みんなで子どもの安全を守る運動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023001	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課		
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057		
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例		
	事業	みんなで子どもの安全を守る運動事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
第5次長総の戦略の柱展開の方向		1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める				
個別計画		あかし教育プラン	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	小学校、中学校、養護学校、幼稚園の児童、生徒、園児
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域ぐるみの子どもの安全対策を推進し、子どもたちにとって安全・安心な環境を確保する。

事業内容	<p>1 スクールガードあかし 各校区スクールガードによる校地内及び通学路等での子どもたちの見守り活動及びあいさつや声かけ運動を実施している。（登録者数は平成21年5月1日現在4,753人、平成22年5月1日現在4,994人、平成23年5月1日現在4,938人）</p> <p>2 おれんじキャップの配付 スクールガードをはじめ子どもの見守り活動を行っている方に配付している。子どもたちから一目で認知でき、安心感を与えるとともに、不審者への犯罪の抑止力にもなっている。（配布済み総数は平成21年6月1日現在10,815個、平成22年6月1日現在11,681個、平成23年6月1日現在12,530個）</p> <p>3 不審者情報メールの配信 学校園情報配信システムにより、不審者情報や学校園からの緊急連絡等を、希望する保護者の携帯電話へメール配信している。（登録者数は平成21年6月1日現在10,711人、平成22年6月1日現在14,857人、平成23年6月1日現在15,954人）</p> <p>4 防犯ブザーの配付 子どもの危険回避及び防犯意識の向上を図るため、全小学生（神大附属を含む）に防犯ブザーを配付している。（購入個数は平成21年度4,000個、平成22年度4,000個、平成23年度4,000個）</p> <p>5 こども110番の家 子どもたちの通学路上で困ったときの駆け込み場所として、個人や商店等に登録と看板の掲示をお願いしている。地区青少年愛護協会に管理運営を委託している。（設置箇所は平成21年3月30日現在3,156箇所、平成22年3月31日現在3,027箇所、平成23年3月31日現在3,012箇所）</p> <p>6 防犯教室・防犯訓練の実施 児童や保護者、地域の方向けの防犯教室や、教職員対象の防犯訓練を行っている。（平成21年度73回、平成22年度42回）</p> <p>7 「子ども安全の日」運動 毎月15日を「子ども安全の日」と定め、学校と地域が連携して安全に関する取り組みとして、施設の安全点検、通学路の安全点検、登校指導、下校指導などを実施する。「子ども安全の日」啓発イベントを平成23年7月14日に明石市民会館にて実施した。</p> <p>8 その他 「明石市子どもの安全を守る地域連絡会議」の開催（年2回）、「わんわんパトロール」エチケットバッグ、「こども110番」自転車巡回プレート、「安全・安心パトロール」ステッカーの配付</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.35	7/10 1/10	0.00
21決算	153,354	26,453	179,807	0	0	0	179,807	正規	1.35	7/10 1/10	0.00
22決算	7,474	18,280	25,754	0	0	0	25,754	再任用	0.80	その他	0.90
23当初予算	8,172	17,525	25,697	0	0	0	25,697	任期付	0.00	合計	3.05

区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
委託料	スクールガード業務委託料 こども110番の家設置管理委託料	3,345		需用費	おれんじキャップ等用品の配付 子ども安全の日啓発用経費	2,949
使用料及び賃借料	学校園情報配信（メール）システム賃借料ほか	1,651		委託料	スクールガード事業委託料 こども110番の家設置管理委託料	3,520
				使用料及び賃借料	学校園情報配信システム賃借料	1,653
合計		7,474		合計		8,172

整理番号	8023001	事務事業名	みんなで子どもの安全を守る運動事業
------	---------	-------	-------------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
学校園情報配信(メール)システム登録者数	より多くの保護者やスクールガード等に不審者情報メールを受信してもらうことで不審者に対する関心が高まり、犯罪への抑止力となり、事業効果の指標とする。	件	10711	14857	16,000
スクールガード登録者数	スクールガード登録者数が、保護者や地域の人々の子どもの安全に対する意識の向上、並びに学校を含め安全な地域づくりにつながる指標とする。	人	4753	4994	5,000
指標で表せない成果					
スクールガードを中心とした子どもの見守り活動は、お互いに挨拶を交わすなど、子どもたち、スクールガード、保護者、学校、警備員が一体となった地域コミュニケーションの活性化となる。					

項目	評価	説明
必要性	高い	子どもの安全は社会全体で守るものであり、学校、保護者、地域、行政、警察等関係機関が連携して行っていく必要がある。 地域全体で子どもの安全を守り、犯罪への抑止力を高めるため、より多くの人々により子どもの安全を守る取り組みをさらに推進していく必要がある。
有効性	高い	「地域の子どもは地域で守る」という趣旨のもとスクールガードを中心とした熱心な見守り活動が行われ、挨拶を交わすなど、子どもと、スクールガードや保護者、学校が一体となった地域コミュニケーションが活性化され、犯罪への抑止力となっている。 学校園情報配信(メール)システム登録者数が年々増加するなど、子どもの安全を守ることにに対する意識の向上につながっている。
効率性	高い	事務的な業務だけでなく、防犯訓練や防犯教室、出前講座の実施など、警察OBや教員OBの専門性を活用して必要最小限の体制で実施している。 スクールガード活動をはじめ、地域が主体となった、子どもの安全対策の取り組みの推進に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	次代を担う子どもを守り育てることは地域社会全体の課題であり、この事業の必要性、有効性とも高く、少なくとも現状の規模は継続して行っていく。
手法の改善	維持	現時点の評価として、有効性、効率性ともに高く、現在の手法を維持必要があると考える。ただ、今後とも、子どもを取り巻く社会情勢や生活環境の大きな変動も予想されることから、時代に即して効果的な安全対策が講じられるよう見直し等に努めていく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

「地域の子どもは地域で守る」という趣旨のもと、引き続き事業の維持・充実に取り組む。
学校警備員の配置事業を含めて、総合的な調整を図りながら、より効果的な子どもの安全対策の構築に向けて、今後の方向性を検討していく。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
おれんじキャップ等消耗品費の増365			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	365	0	0	0	365
	差引①+②	365	0	0	0	365

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	ほんだいすきプラン事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課		
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5057		
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	ほんだいすきプラン事業	根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律 文字・活字文化振興法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	第2次子どもの読書活動推進計画		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	子ども(概ね18歳以下)
	意図（どういう状態にしたいのか）	子どもが自ら読書に親しみ、読書習慣を身につけることを目指し、ことばを学び、感性を磨き、表現力を高め、感性や創造力など内面の世界を豊かにする子どもの読書活動を一層推進する。

事業内容	1 学校における読書活動の充実	(1)小・中・養護学校において、文部科学省の「学校図書館図書標準」に示された蔵書冊数(約488,000冊、平成20年度末蔵書数約344,000冊)を達成する。(平成21年度末:小学校81%、中学校84%、養護学校72%、22年度末:小学校93%、中学校95%、養護学校88%) 合わせて、幼稚園・明石商業高等学校についても蔵書の充実を図る。(平成23年度) (2)図書を活用した教育活動の充実のため、教育委員会事務局に司書職員を配置し指導助言を行う。(平成23年度) (3)「中・高等学校への図書管理システムの導入と養護学校のシステム更新(小学校は、20年度更新済み)」、「図書装備仕様の統一と装備済み納品」、「図書管理システム用データと図書の同時納品」などのシステムを整備する。(平成21年度) (4)小・中学校で活動するブックママ等図書ボランティアへ、活動の支援となる消耗品を提供し図書室の充実を図る。(平成23年度) (5)読書啓発のため、「本 だいすき! (明石市小学校推薦図書・子どもブックリスト100)」を作成し、小学校、養護学校の全児童に配布した。(平成21年度、22年度以降継続配布)新たに「乳幼児用ブックリスト」を作成し配布する。(平成23年度) (6)「音読・朗読発表会」、「ブックアドベンチャー」など読書意欲を高めるイベントを開催する。(平成23年度)
	2 読書環境改善のための施設整備	図書室における児童生徒の読書環境の向上を図る。(平成21年度:山手小学校図書室移設 平成22年度:明石商業高等学校及び小学校23校への空調導入(残る5校は23年度以降)、図書室の書架の増設<空調導入、書架増設は、学校管理課対応>)
	3 保育所等における読書活動の充実	幼少期から本に親しむ環境を整備するため、市立・私立の保育所、通園療育センター「ゆりかご園」において、また地域での読書活動を一層支援するため、「こども夢文庫」や「子育て支援センター」において、それぞれ蔵書の充実を図る。(福祉部での対応)(平成23年度)
	4 みなくる(子ども図書館)における「子ども読書の日」などの記念イベントの開催	子どもの読書活動の啓発と子ども図書館の利用促進のため、「子ども読書の日」(4月23日)や「開館記念日」(11月1日)にちなんだ記念イベントを開催する。[子ども図書館運営受託団体により実施](平成23年度)
	5 市立図書館・西部図書館における読書推進活動の実施	「子ども読書の日」の記念イベント、「夏休みおたのしみ会」などのイベントや、おはなし会やテーマ本の展示などの啓発事業を継続的に展開する。[図書館指定管理者において実施](平成23年度)
	6 文化博物館と連携した、絵本原画展及び記念イベントの開催(平成22年度)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	83,459	19,800	103,259	0	0	0	103,259	正規	1.20	アルバイト	0.00
22決算	89,470	23,800	113,270	0	0	0	113,270	再任用	1.40	その他	3.00
23当初予算	92,000	23,060	115,060	0	0	2	115,058	任期付	0.00	合計	5.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	ブックサポーター研修会交通費他	15	23	報償費	110
需用費	学校図書室用図書、目録データ、ラベル等消耗品他	83,009	23	需用費	89,440
委託料	絵本原画展業務委託	4,498	23	役務費	39
使用料及び賃借料	図書館システム使用料、イベント会場使用料	1,948	23	委託料	230
			23	使用料及び賃借料	2,181
合計		89,470	合計		92,000

整理番号	8023002	事務事業名	ほんだいですきプラン事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	小学校図書貸出冊数	学校図書室が児童に有効に活用されている指標とする。	冊	319,729冊 (18.6冊/人)	366,773冊 (21.8冊/人)	374,090冊 (23.0冊/人)
指標で表せない成果						
子どもたちに身近な学校園等の蔵書の充実や、様々な啓発イベントの実施など、子どもの読書活動の推進に向けた取組により、子どもたちの読書への興味、関心を高めるとともに、本に触れ、親しみ、読書の楽しさを知る機会を提供することができた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	「子どもの読書活動の推進に関する法律」並びに、この法律を受けた「明石市第2次子どもの読書活動推進計画」に基づき、市が主体となって子どもたちの読書活動の推進に取り組むものである。 子どもたちの読書離れが指摘されるなか、読書活動の推進に引き続き取り組む必要がある。 小学校、中学校及び養護学校の図書室については、文部科学省の「学校図書館図書標準」において必要な蔵書冊数が示されており、平成23年度末に達成見込みであるが、今後は既存図書の内容の見直しや汚破損による買い替え、また新刊書の購入を図る必要がある。
	有効性	高い	学校図書室の図書を買・量ともに充実させることで、子どもが本に接する機会が増え、読書意欲の向上につながっている。 幼稚園等における絵本を充実させることにより、幼少期から本の楽しさに触れる機会が増えている。 子ども図書館や市立図書館・西部図書館でのイベントの開催により、図書館に行く楽しみが増え、読書の推進につながっている。
	効率性	高い	学校図書室の図書の整備仕様の統一を行い、整備済み納品を特別な費用負担なしに実施するとともに、図書管理システムの整備により、受入・貸出・返却・蔵書検索など効率的な学校図書館運営を行うことができるようになった。 ブックママなどボランティアによる学校図書室の運営参加や、図書館指定管理者、子ども図書館運営受託者により啓発事業等が実施されている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	本事業は、子どもの読書活動の推進のため、平成21年度から平成23年度までの3か年の重点プログラムとして、学校園等の図書の充実や小学校等の図書室における空調整備、蔵書の増加に対応した書架の増設、読書に関わるイベントの開催などの取組を進めてきた。 特に、重点目標である、小学校、中学校及び養護学校の図書室の「学校図書館図書標準」に示された蔵書冊数100%を、平成23年度に達成することで、重点プログラムとしてのこの事業の目的は達したものと判断して休廃止とする。ただし、図書の更新や読書活動の啓発等の必要な取り組みは、一定の事業規模で実施していく。
	手法の改善	休廃止	本事業により、学校図書室の図書の充実や読書に関わるイベントが開催され、子どもの読書意欲の向上が図られてきた。本事業は休廃止とするが、子どもが自ら読書に親しみ、読書習慣を身につけるためにも、子どもの成長過程に応じて、読書活動の推進に向けて、必要な取り組みを推進していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
本事業により充実を図った学校園等の図書や学校図書室の更なる活用を図るため、「子どもの読書活動推進事業」などで、以下の取り組みを進める。	
1 学校園等の図書については、内容が古くなったものや汚破損のものや新刊書の購入が必要であるため、国の方針や予算措置等に基づき、事業規模を縮小して、小、中、養護学校においては「学校図書館図書標準」の100%の維持と内容のさらなる充実を図る。	
2 平成21年から5年リース契約にて導入している学校図書室の図書管理システムの維持を行う。	
3 小学生用及び乳幼児用ブックリストの新入生等への配付を継続実施する。	
4 音読・朗読発表会など、読書意欲を高めるイベントを開催する。	
5 ブックママ等読書ボランティアの活動を支援するため、研修会の開催や必要な消耗品等の支援を行う。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	事業の休廃止のため。	削減見込①	-92,000	0	0	-2	-91,998
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-92,000	0	0	-2	-91,998	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校安全管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023003	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課		
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5057		
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	学校安全管理事業	根拠法令・要綱等	学校保健安全法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	あかし教育プラン		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	小学校、養護学校、幼稚園の児童、園児
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校内及び登下校時等の子どもたちの安全を確保する。

事業内容	【学校警備員の配置】学校園への不審者侵入による子どもへの被害を防止し、校内及び校区内の安全性を確保するため、全小学校及び明石養護学校に警備員を各2名配置し、校門付近での常駐警備及び校内外（併設幼稚園を含む）の巡回警備を行う。
	<p>(配置日) 明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則(昭和33年教育委員会規則第4号)第22条第1項に規定する授業を行わない日以外の日(年間約200日)</p> <p>(配置時間) 午前7時45分から午後5時まで</p> <p>(配置場所) 市内を4ブロックに分けて委託 第1ブロック(8校区)…明石小、松が丘小、朝霧小、人丸小、中崎小、大観小、王子小、林小 第2ブロック(6校区)…鳥羽小、和坂小、沢池小、藤江小、花園小、貴崎小 第3ブロック(8校区)…大久保小、大久保南小、高丘東小、高丘西小、山手小、谷八木小、江井島小、明石養護学校 第4ブロック(7校区)…魚住小、清水小、錦が丘小、錦浦小、二見小、二見北小、二見西小</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.90	0.00	0.00
22決算	147,899	9,170	157,069	0	0	0	157,069	0.20	0.00	0.10	0.10
23当初予算	150,000	8,700	158,700	0	0	0	158,700	0.00	0.00	1.20	1.20

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	学校警備員配置業務委託料		147,899		委託料
	合計		147,899		合計		150,000

整理番号	8023003	事務事業名	学校安全管理事業
------	---------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
学校園への不審者侵入による子どもへの被害件数	被害の発生がないことが、最大の目的であり、指標とする。	件	0	0	0
指標で表せない成果					
警備員の配置(常駐)による犯罪抑止効果及び保護者への安心感を与えている。教職員の負担軽減にもつながっている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	子どもの安全を守ることは、社会にとって欠かせないものなのであり、設置者として、学校園への不審者の侵入等による危険を防止し、子どもが安全に安心して、過ごせるよう学校園の安全性を高める責務がある。
有効性	高い	重大な事件や学校園への不審者侵入による子どもへの被害は発生しておらず、警備員の配置(常駐)による保護者への安心感、教職員の負担軽減という成果をもたらしている。 ただ、より効果的な安全対策については、引き続き検証が必要と考える。
効率性	やや高い	平成23年度から3年間の長期継続契約を締結し、入札により委託料の削減を図っている。 相当の経費を要しており、費用対効果の面から、効率的な事業のあり方については、引き続き、地域や保護者の理解や協力を求めながら慎重に取り組んでいく必要がある。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	子どもの安全を守ることは、社会にとって欠かせないものなのであり、学校・家庭・地域・行政が連携を深めながら、引き続き安全性を確保するため、事業規模を維持していく。 その一方で、地域による見守り活動等との連携の下、学校、家庭を含めた地域の意向を踏まえた上で、より効果的な方策に取り組む。
手法の改善	維持	学校警備員の配置については、学校、保護者、地域から一定の評価を受けており、現在の手法を維持しながらも、子どもの安全のために、社会全体のより多くの目で見守ってもらえるよう、今後とも、学校・家庭・地域・行政の連携を深めるとともに、地域に開かれた学校園として、より効果的で効率的な安全対策に取り組む。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
当面、学校警備員の配置を基本としながらも、地域の人々による子どもの見守り活動への支援を充実させるとともに、地域に開かれた学校園を推進することにより、学校警備員配置の見直しを含め、地域の意向等を踏まえた上で、より効果的で効率的な子どもの安全対策に取り組んでいく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
国・県支出金			地方債	その他特定財源		
平成23年度から3年間の長期継続契約で一般競争入札をしたことによる委託料の減(-20,000千円)	削減見込①	-20,000	0	0	0	-20,000
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-20,000	0	0	0	-20,000

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会教育一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023004
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費			
	項	社会教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課	
	目	社会教育総務費	連絡先	(078)918-5057	
	事業	社会教育一般事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる	根拠法令・要綱等	教育基本法、社会教育法、明石市社会教育委員の定数及び任期等に関する条例、明石市社会教育委員会議規則		
	3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成
個別計画	あかし教育プラン			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、社会教育委員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の要望や社会の要請に応えられるよう、社会教育を振興するため、社会教育に関する施策や事業の推進を図る。社会教育を振興するため、教育委員会の諮問機関である社会教育委員からの意見等を参考としながら、調査研究に取り組む。 地域連携課業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行する。

事業内容	1 社会教育委員会議の運営及び社会教育委員の調査研究活動の推進 平成20年度 5回開催 「家庭教育の支援」の提言 平成21年度 4回開催 家庭教育啓発パンフレットの作成 平成22年度 3回開催 地域と学校との連携について検討 平成23年度 4回開催(見込み) 2 社会教育の推進に係る総合的な調整業務 3 課の庶務に関する業務
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	4,204	12,850	17,054	0	0	0	17,054	1.00	0.00	0.00
22決算	1,302	11,590	12,892	0	0	0	12,892	0.30	0.00	0.00
23当初予算	1,770	11,340	13,110	0	0	0	13,110	0.70	2.00	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	社会教育関係会議等旅費	46	旅費	社会教育関係会議等旅費	270	
需用費	コピー用紙ほか事務用品等	450	需用費	コピー用紙ほか事務用品等	460	
委託料	リソグラフ機器年間保守料	63	委託料	リソグラフ機器年間保守料	63	
使用料及び賃借料	コピー使用料	203	使用料及び賃借料	コピー使用料	232	
負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会負担金	332	負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会負担金	349	
合計		1,302	合計		1,770	

整理番号	8023004	事務事業名	社会教育一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
教育委員会の諮問機関である社会教育委員からの意見や提言等により、社会教育の振興が図られている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	教育基本法及び社会教育法の規定に基づき、市として社会教育を推進するため、引き続き総合的な調整に取り組んでいく必要がある。 社会教育の推進に住民の意向や地域の実態が反映されるよう、外部の意見を取り入れるためのしくみとして、社会教育法等の規定に基づき、社会教育委員を設置し、その調査・研究活動や会議を運営している。 学校、家庭、地域が相互に連携した教育の推進が求められるなか、学校教育と分けて社会教育を論じることが困難となっており、社会教育委員について、教育全般に意見を求めるものとの整理を検討していく必要がある。
	有効性	やや高い	社会教育委員による調査、研究活動のほか、社会教育委員会議から、社会教育課題に対する検討結果を、提言として受け、社会教育の推進に取り組んできた。 子どもたちの健全な育成を中心として、様々な社会教育事業の推進や図書館や少年自然の家などの社会教育施設の整備・運営に取り組んできた。
	効率性	やや高い	社会教育に識見を有する社会教育委員からの意見や社会教育委員会議からの提言を受けて、社会教育を推進してきた。あかし教育プランや生涯学習ビジョンの各取り組みの推進方法との整理を図りながら、社会教育委員のあり方について見直していく必要がある。 限られた体制のもと、様々な社会教育事業の推進や社会教育施設の整備・運営など、社会教育に係る総合的な調整を行ってきた。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現状の事業の必要性や有効性から、当面、事業規模の確保は必要と考えるが、多様化する社会において、学校教育と社会教育を包括する総合的な教育行政や生涯学習推進の取り組みと調整・整理しながら、事業規模についても見直しに取り組んでいく必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	社会教育の推進に当たっては、住民の意向や地域の実態が反映されるよう、市民や社会教育委員などからの意見を積極的に取り入れ、市民ニーズに対応していく必要がある。 あかし教育プランや生涯学習ビジョンの各取り組みの推進方法との整理を図りながら、社会教育委員のあり方について検討していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
あかし教育プランや生涯学習ビジョンの各取り組みの推進方法との整理を図りながら、社会教育委員のあり方について検討していく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校支援地域本部事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8023005	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局地域連携課		
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057			
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	社会教育一般事務事業	根拠法令・要綱等	兵庫県「学校支援地域本部事業」実施委託要綱			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	5-2 質の高い教育を推進する			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	小・中・養護学校の児童及び教員、地域住民	
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）	
	教員が子どもと向き合う時間を拡充するとともに、地縁的なつながりの希薄化などによる低下が指摘される「地域の教育力」を活性化するため、地域全体で学校教育を支援する体制を整備する。	

事業内容	1 実施方法
	「明石市学校支援実行委員会」(PTA、子ども会、小中学校長会の代表、指導者、学識者等で構成)を設置し、各学校での支援事業の企画、評価、支援を行うとともに、各学校への消耗品の支給や学校教育を支援するボランティアが安心して活動できるよう、保険に加入している。
	2 支援事業の実施状況
	平成20～23年度は、全校にあたる28小学校、13中学校、1養護学校において実施。
事業内容	3 支援事業の具体的な内容
	体験学習や教科の指導・補助……地域の自然環境、伝統文化・歴史、福祉、音楽 学校図書への支援……図書整理、読み聞かせ 郊外活動等の安全指導……自然学校、校区探検
	4 ボランティア保険
	平成20年度 794学級 × 1,500円 = 1,191,000円 平成21年度 786学級 × 1,200円 = 943,200円 平成22年度 780学級 × 1,200円 = 936,000円 平成23年度 773学級 × 1,200円 = 927,600円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	495	1,350	1,845	0	0	0	1,845	0.25	0.00	0.00
22決算	471	2,500	2,971	0	0	0	2,971	0.20	0.00	0.00
23当初予算	1,300	2,805	4,105	866	0	0	3,239	任期付	0.00	合計 0.45

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	学校支援ボランティア旅費	3			報償費	学校支援実行委員会謝金
役務費	学校支援ボランティア保険料	468		旅費	実行委員会出席旅費	1	
				需用費	コピー用紙ほか事務用品	294	
				役務費	学校支援ボランティア保険料	936	
	合計		471		合計		1,300

整理番号	8023005	事務事業名	学校支援地域本部事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	ボランティア実人数	多くの方が学校支援ボランティアに登録され、活動することが成果であり、指標とする。	人	2,274	2,150	2,200
指標で表せない成果						
地域の人々が有する知識や経験等を発揮する機会となり、特に高齢者等の生きがいにも繋がる。地域と子どもたちや学校との交流になり、地域コミュニティの活性化が図られる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	国・県での制度化を受け、平成20年度から実施する事業であり、①教員の子どもと向き合う時間の拡充、②市民の学習成果を活かす場の開拓、③地域の教育力の活性化を図るため、地域全体で学校の教育活動を支援する取り組みが必要である。
	有効性	やや高い	各校区での取り組みにより、①子どもたちと地域の人々との交流やふれあいの深まり、②子どもたちの知識や学習意欲の向上、③子どもたちの他者への思いやりや郷土愛の醸成、④学校の教育活動に参加意欲のある地域の人々の活動の応援、⑤地域と学校との連携や協力の進展が成果として報告されている。地域の人々の思いと学校が期待することとの円滑な調整を行う方を検討していく必要がある。
	効率性	やや高い	各小・中・養護学校への地域等の支援活動に対して、学校、家庭、地域連携事業である「放課後子ども教室推進事業」の運営委員会と「明石市学校支援実行委員会」が業務し、そこでの協議の上、国・県補助のもと、活動保険等に加入している。国・県制度の対象外経費のうち、徹底した効率化のもと、市単独事業として必要な経費の一部を支給している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	青少年の健全な育成を図るためには、地域との連携をより緊密にし、地域ぐるみで育成する施策に重点を置く必要があり、地域で学校の教育活動を支援する取り組みについても一層の推進を図っていく。平成19年度までのいきいき学校応援制度の成果が引き継がれ、ほとんどの小学校や中学校で、地域の人々等による支援活動が実施され、ボランティア登録されている人数も市内全体で2,000人を超えており、現在の事業規模は維持していく必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	国の制度は平成22年度より委託事業から補助事業に変更されており、これに対応して財源を確保しながら取り組みを進めている。学校とボランティアとの調整方法や必要な経費の精査など、より効率的な取り組みとなるよう、検討していく必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
子どもたちの健全な育成に係る地域連携事業として引き続き推進していく。より効率的で効果的に事業を進めるため、放課後子ども教室など他の地域連携事業とともに、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図る取り組みの整理を検討していく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	成人の日記念行事事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023006
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課	
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057	
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 28 年度
	事業	成人の日記念行事事業	根拠法令・要綱等	「成人の日」の行事について(S31.12.10文部省文部事務次官通達)	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	4 まちを元気にする 4-3 明石のファンを増やす	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	新成人
	意図（どういう状態にしたいのか）	成人となった市民を祝い励ますとともに、成人としての義務と責任の自覚を促す。

事業内容	1 式典の開催	昭和28年度(昭和29年1月)から「成人の日」に開催。 式典の企画・運営は、平成9年度(平成10年1月)から新成人で構成する「成人式実行委員会」に委託しており、開催までに20回程度の会議を開催 するなど、新成人の創意工夫による自主的な運営となっている。 平成17年度(平成18年1月)からは、翌年度に成人となる者もメンバーに加え、その経験が引き継がれ、円滑に式典が運営されている。
	2 式典の内容	平成22年度(平成23年1月10日)の式典は、対象者約2,900人のうち、6割強となる約1,800人の参加があった。 また、「進～地のもん明石から～」をテーマに、新成人による舞台発表、中学校・高等学校の恩師からのお祝いメッセージビデオの上映など、新成人の意向を反映したものとなっており、会場周辺では子ども基金への募金活動も行った。
	3 式典開催の安全対策	市職員が約80名従事するほか、警備会社へ警備業務の一部を委託するとともに、補導委員会等の協力団体や警察等の関係機関からの協力を得ている。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	4,759	9,050	13,809	0	0	0	13,809	0.55	0.00	0.00
22決算	4,508	5,800	10,308	0	0	0	10,308	0.40	0.00	0.00
23当初予算	4,881	6,035	10,916	0	0	0	10,916	0.00	0.95	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	手話通訳者・看護師謝礼	33		23	報償費	手話通訳者・看護師謝礼
需用費	成人式開催案内印刷費等	510	510	需用費	成人式開催案内印刷費等	540	
役務費	成人式案内状通信運搬費	376	376	役務費	成人式案内状通信運搬費	376	
委託料	成人式警備等委託料	3,372	3,372	委託料	成人式警備等委託料	3,650	
使用料及び賃借料	市民会館使用料	217	217	使用料及び賃借料	市民会館使用料	270	
合計			4,508	合計			4,881

整理番号	8023006	事務事業名	成人の日記念行事事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	式典参加者数	成人式式典に対象者の多くが参加することで実施効果であり、指標とする。	人	2,000	1,800	1,900
指標で表せない成果						
成人式対象者と次年度対象者で構成する実行委員会で、式典の企画、準備、当日の運営までをやり遂げることにより、新成人に魅力のある式典内容となるとともに、実行委員の資質の向上に繋がっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	「国民の祝日に関する法律」に規定される「成人の日」の趣旨を踏まえ、成人となった市民を祝い励ますとともに、成人としての義務と責任の自覚を促すことを目的として、成人式を実施している。 青少年の健全な育成の成果として、二十歳を迎える若者を励まし、更なる成長を促すものであり、約7割の参加率を示すなど、対象となる市民のニーズは高いと考える。
	有効性	やや高い	同級生たちが自主的に運営していることにより、新成人にとって魅力ある式典内容となり、一体感が育まれ、例年対象者の約7割が参加されるなど、多くの新成人の参加意識の向上に結びついている。 新成人全体に、成人としての義務と責任の自覚を促すものとなっているのか、その検証が必要である。
効率性	やや高い	新成人等で構成する「成人式実行委員会」に式典の企画運営を委託しており、新成人の意向が反映されるとともに、自主的な運営となっている。 式典の安全対策については、警備業務の一部を警備会社に委託するとともに、補導委員会や警察等の関係機関・団体の協力を得ている。その一方で、式典の運営補助を含めて約80名の市職員が従事しており、将来的には削減を目指し、効率的な警備体制を検討する必要がある。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業目的から対象者は限られているが、一定の必要性や有効性があり、現在の事業規模は維持していく。
	手法の改善	軽微な改善	警備業務等の委託を積極的に進めるなど、効率的な事業実施に努めているところであるが、当日約80名の市職員が従事しており、より効率的な体制を検討する必要がある。 新成人全体に、成人としての義務と責任の自覚を促すことができるような開催のあり方について、検討していく必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
成人式実行委員会による企画運営を継続することで、実行委員会に参加した新成人自身の企画力や調整力が高められ、その成長につながるるとともに、新成人にとって魅力ある式典内容となり、多くの新成人の参加意識の向上に結びつけていく。 より効果的で効率的な警備体制や開催方法について、引き続き検討していく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会教育団体振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023007	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課		
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057		
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	社会教育団体振興事業	根拠法令・要綱等	社会教育法		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）
	明石市連合PTA並びに幼稚園、小・中・特別支援・高等学校のPTA
	意図（どういう状態にしたいのか）
	社会教育団体である各PTAにおいて、子どもたちの健全な育成を目的とした社会教育活動を推進するため、リーダーの資質向上とともに、地域での取り組みの活性化を図る。

事業内容	1 人権教育やPTA活動に対する研修等を明石市連合PTAに委託して実施している。 2 実施内容 (1)人権教育リーダー研修会(年2回実施) (2)実践発表会(毎年2月頃に実施) 平成23年度発表校園 人権教育の部(松が丘幼、大久保小)、PTA活動の部(高丘東幼、二見西小、大蔵中) (3)単位PTA人権教育等研修会(幼稚園29、小学校31、中学校13、計73団体) 研修会、講演会、ビデオ学習会、福祉体験学習会等

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	1,566	3,900	5,466	0	0	0	5,466	0.20	0.00	0.00
22決算	1,566	3,970	5,536	0	0	0	5,536	0.60	0.00	0.00
23当初予算	1,566	4,000	5,566	0	0	0	5,566	0.10	0.00	0.90

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計		1,566		合計		1,566

整理番号	8023007	事務事業名	社会教育団体振興事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
すべての学校園PTAにおいて、人権教育などに関する研修活動が実施されるとともに、あいさつ運動などの実践的な活動に結びついている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	社会教育法に定める社会教育関係団体の1つとして、保護者と教職員が連携しながら、学校や家庭での教育の振興に努め、子どもたちの健全な成長を図るため、人権教育研修などの社会教育活動を支援する必要がある。
	有効性	高い	毎年の実践発表会において、PTAに留まらず地域との連携による様々な活動の成果が報告されている。引き続き、子どもたちの健やかな成長のため、PTAと地域とが関わりを一層高められるよう、取り組みを進める必要がある。
	効率性	高い	連合PTAに委託することにより、リーダー養成や実践発表会などの全市的な事業に加え、各学校園における研修活動等を効率的かつ一体的に実施してきた。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	保護者と教職員により組織されているPTAは、これまでから学校・家庭・地域を結ぶ懸け橋として大きな役割を果たしている。今後もこの連携・協力をより確かなものにするため、継続して事業を推進する。
	手法の改善	維持	連合PTAに委託することで、すべての学校園PTAにおいて、人権教育などに関する研修活動が実施されるとともに、あいさつ運動などの実践的な活動に結びついている。また、PTAに留まらず地域との連携による様々な活動が一層充実されるものと期待される。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
社会教育法に定める社会教育関係団体の1つとして、保護者と教職員が連携しながら、学校や家庭での教育の振興に努め、子どもたちの健全な成長を図るため、PTAにおける人権教育研修などの社会教育活動を支援していく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	文化財保護調査・啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023008
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	連絡先 (078)918-5057	
	款	教育費			
	項	社会教育費			
	目	社会教育総務費			
	事業	文化財保護調査・啓発事業			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる	根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則・明石市文化財審議会規則		
	3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成
個別計画		<input checked="" type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内の文化財を保護するとともに、文化財啓発事業を推進することにより、市民の文化財に対する理解を深める。

事業内容	<p>1 文化財審議会の開催 明石市内に所在する文化財のうち、特に貴重な資料等については明石市指定文化財に指定し保護にあたっている。この文化財を指定し保護することについて、教育委員会の諮問に応じ調査審議のうえ答申するのが文化財審議会の役割である。審議会は日本美術史・日本経済史・考古学・民俗学等幅広い見識をもった委員5名で構成されており、文化財保護に対する貴重な意見を聴取するため、3回開催する。</p> <p>2 埋蔵文化財包蔵地除草の実施 古墳・窯跡等文化財を包蔵する土地を埋蔵文化財包蔵地といい、市内には現在220箇所のにぼる包蔵地がある。そのうち明石市が所有する魚住町金ヶ崎古墳、幣塚古墳、大久保町高丘古窯跡群については地下遺構が破壊されることを防ぐため、除草作業を実施する。</p> <p>3 市指定文化財保護に対する補助 市内には国指定文化財が6件、県指定文化財が13件、市指定文化財が34件の合わせて53件の指定文化財がある。そのうち明石市指定無形文化財5件の保存団体については、年額40000円を補助し、文化財の保護にあたる。</p> <p>4 「発掘された明石の歴史展」の開催 市内で実施した発掘調査の成果を広く周知するため、明石市立文化博物館において毎年テーマを変え「発掘された明石の歴史展」を開催している。平成23年度は19回目にあたり、テーマは「明石の古墳」とし、市内並びに近隣各市から出土した弥生時代終末期から古墳時代前期にかけての土器や石製品等の遺物を展示し、その時代の様子を紹介する。また関連イベントとしてバスツアー、記念講演会・シンポジウムを実施する。</p> <p>5 地域文化財の普及活用事業 市内各所に点在する文化財（建物・石造品・史跡・まつり等）の状況調査を行い、庁内の関係部署をはじめ学校やコミセン等と連携した会議を開催する中で、地区内の文化財の所在や概要を記したマップ付冊子を作成する。</p> <p>6 出前講座の実施 コミセンや高齢者大学において、明石市内にある文化財を知ってもらい、それらを大切に保護し継承していこうとする意識を高めてもらうため、文化財保護事業の概要と訪問した地域の歴史及び伝統文化を紹介する「明石の文化財」と題した出前講座を適宜開催する。</p> <p>7 明石藩家老関連史料目録作成作業業務委託 明石藩の家老を務めていた黒田半平の子孫より当時所有していた鎧や兜、槍をはじめ古文書、陶磁器類等の整理を行い、明石市への寄</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.05	アルバイト	0.00
21決算	4,121	10,800	14,921	0	0	0	14,921	正規	1.05	アルバイト	0.00
22決算	4,773	10,530	15,303	0	0	0	15,303	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	6,680	10,485	17,165	0	0	180	16,985	任期付	0.60	合計	1.65

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
						報酬
需用費	企画展図録作成費・文化財案内板修繕費ほか	1,125		旅費	地域文化財普及活用事業に伴う講師招聘旅費	86
役務費	文化博物館作業室設置パソコン通信サービス料ほか	375		需用費	地域文化財マップ付冊子印刷製本 文化財保護調査用消耗品費	988
委託料	発掘された明石の歴史展開催業務委託ほか	2,399		役務費	企画展啓発用ポスター・チラシ発送料	224
備品購入費	文化博物館収蔵庫内スチール棚ほか	323		委託料	「発掘された明石の歴史展」展示業務、文化財目録作成等委託	4,400
その他	報償費・旅費・使用料及び賃借料・補助金の合計	431		その他		820
合計		4,773	合計		6,680	

整理番号	8023008	事務事業名	文化財保護調査・啓発事業
------	---------	-------	--------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
企画展「発掘された明石の歴史展」の入館者数	市内で出土した埋蔵文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。	人	1735	2,257	2,500
出前講座「市内の文化財について」の実施回数	市内団体等の要請により行った出前講座の件数により文化財啓発活動の量を示す指標とする。	回 (人)	3 (約100人)	6 (約200人)	8
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	国民の財産である文化財の保護・啓発のために必要な措置を講じ、市民の文化的向上及び郷土文化の理解促進に貢献することは、当該事業の根拠法令である文化財保護法及び明石市文化財保護条例の理念に基づく行政の責務であり、今後これらを活用し、個性豊かなまちづくりに寄与していく上でも極めて必要性が高い。
有効性	高い	市指定文化財の保護団体等に対する補助金の交付、また市内で発掘された埋蔵文化財を年一回文化博物館で展示公開するなど、広く市民に文化財の保護・啓発意識をもってもらうことに一定の成果を上げている。
効率性	高い	企画展の開催や包蔵地除草などについては専門的知識・技能を有する機関・業者に委託を行い、人件費用の削減に努めている。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	市民文化・生活様式の変化に伴い、とすれば長年にわたって受け継がれてきた伝統文化も廃絶する恐れが生じている。 文化財の保護・啓発事業は、当市はもとより全国のほぼ全ての自治体で文化財保護法及びそれに基づく条例等に基づき行われており、行政が主体となって行うべき事業である。事業費の削減は文化財保護行政の後退にも繋がりがかねないことから、現在の事業規模を維持する必要がある。
手法の改善	維持	展示や出前講座を通して、文化財保護の重要性を訴えることにより、市民自らもその保護・啓発活動に協働して関わっていただくことができ、事業の維持に必要なと思われる最小限の財源で一定の効果を挙げている。 また企画展の開催にあたっては他市町との連携や市民ボランティアとの協働により経費を軽減していることなどから、現状の手法を維持する必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

地域にある文化財を保護・啓発することは、歴史を活用した地域づくりを進め、それを担う地域住民を育てることができることから、今後もこの事業を積極的に推進することにより、より一層の地域づくり・人づくりに寄与する必要がある。
長期的な視野から未来を担う小・中学生にも興味をもってもらおう、体験学習や出前講座等の機会を増やし、郷土の文化への理解・愛着を醸成する。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	前年度実施した地図付冊子の普及活用を図るイベント（コミセン・地域会館等で行う展示講演会及び史跡見学会）並びに明石藩家老関係資料の公開展示に向けた経費の増	削減見込①	0	0	0	0
増加見込②		945	0	0	0	945
差引①+②		945	0	0	0	945

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8023009	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	社会教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課			
	目	社会教育総務費	連絡先	(078)918-5057			
	事業	埋蔵文化財発掘調査事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる		根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例			
	3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内に所在する埋蔵文化財
	意図（どういう状態にしたいのか）	周知の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅等を建築する際に発掘調査を行い、埋蔵文化財の記録保存化を図る。開発事業に先立ち、遺跡の存否あるいは範囲の確認のための試掘・確認調査を行うことにより、適切な埋蔵文化財の保護措置をとり、円滑な開発事業の推進を図る。

事業内容	<p>明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査及び市内における遺跡の範囲確認調査を実施する。</p> <p>調査方法としては、機械により遺構面まで掘削し、人力によって遺構面の検出、掘削を行う。そして出土した遺構等は写真撮影を行い、図化して記録保存を図る。</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	6,582	4,950	11,532	4,875	0	0	6,657	0.35	0.00	0.00
22決算	6,197	5,310	11,507	4,950	0	0	6,557	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,576	6,095	10,671	3,600	0	0	7,071	1.20	合計	1.55

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	記録写真現像料ほか	300		需用費	消耗品費 印刷製本費	376
委託料	埋蔵文化財発掘調査業務委託料	5,897	委託料	発掘作業委託	4,200		
合計			6,197	合計			4,576

整理番号	8023009	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
開発行為によって破壊される埋蔵文化財について、確認調査のデータに基づき、開発業者へ設計変更等を指示するなど、埋蔵文化財の保存に向けたきめの細かい協議を行うことができている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	埋蔵文化財は、その地域にどのような歴史があったのかを雄弁に語る貴重な財産であり、開発にあたっては破壊を受ける箇所を対象に開発事業者側に調査費用の負担を求めている。その際の協議を円滑に進める上でも事前の確認調査等によりデータ収集を行政が行う必要性は高い。 また個人住宅建設の場合においては、個人に調査費用を求めることが困難なことから市が費用を負担する必要がある。
	有効性	高い	開発行為の事前に行う試掘調査・確認調査を行政が行うことにより、当該開発行為によって埋蔵文化財が破壊されるかどうかを判断し、破壊される場合には設計変更等を指導して埋蔵文化財の保護を図り、やむなく破壊される場合には事前のデータに基づき事業者側に必要最小限の負担で済むよう、行政が発掘調査に伴う高度な知識をもって対応しており、埋蔵文化財保護に十分貢献している。
	効率性	高い	財源である国・県補助金が年々減少し、事業費全体が縮小傾向にある中で、重要性・緊急性の高い遺跡を優先的に選定し、しかも委託料を執行するにあたり一般競争入札を導入して事業費の圧縮を行っており、効率よく業務を行っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	埋蔵文化財の発掘調査は、開発行為に対して一定の制限を加えることから、開発業者に対して高度な知識と豊富な経験で対応する必要性があり、当市では発掘調査指導員として任期付短時間勤務職員の活用を図りながら対応している。 ただし、一時の低迷状態から景気が回復傾向にあり、開発事業が増加していること、また長期的な展望に立って埋蔵文化財の保護に当たるためには、事前の確認調査事業を行政主体となって行う必要があり、規模のさらなる拡充が求められる。
	手法の改善	維持	大きな事業財源である国県補助金が年々減少するなかで継続して事業を行うために、一般競争入札の導入によりコストを最大限抑制するとともに、発掘調査も必要最小限に留めるなど、引き続き現行の手法を工夫して対応していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

昨今の経済情勢の悪化により、いきすぎとも言えるコスト主義が幅を利かせ、文化財発掘調査等直接利益を生み出さない事業を取り巻く環境が悪化している。
当該事業は国・県補助金が事業財源の約4分の3を占めているが、毎年のように補助金が削減され、結果として開発に伴う適正な埋蔵文化財保護に支障をきたしつつある。埋蔵文化財の発掘調査は、その土地にどのような埋蔵文化財が残存していたかを明らかにする行政としての最低限の責務であり、厳しい情勢の中ではあるが今後も継続して行う必要性がある。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業(受託分)	新規/継続	継続事業	整理番号	8023010	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課		
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057		
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	埋蔵文化財発掘調査事業	根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内に所在する埋蔵文化財
	意図(どういう状態にしたいのか)	周知の埋蔵文化財包蔵地内の開発に先立ち、事前に発掘調査を行うことにより、資料の適切な保存を図り、地域の歴史・文化の向上に役立てる。

事業内容	<p>明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等埋蔵文化財包蔵地内における大規模開発(集合住宅建設、宅地造成事業等)に伴う記録保存のための発掘調査について、事前に開発事業者と調査費用・調査期間を定めた協定を締結し、調査業務を開発事業者より受託し、事業を行う。</p> <p>なお、調査作業については民間の発掘調査専門業者に委託する。</p> <p>調査方法としては、事前に行った試掘調査・確認調査の結果、開発により埋蔵文化財が破壊されると判明した箇所について、機械により遺構面まで掘削し、その後人力により遺構の検出、掘削を行い、遺構面の写真撮影・図化作業を行い記録化する。</p>

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	0	4,950	4,950	0	0	0	4,950	0.35	0.00	0.00	0.00
22決算	5,223	5,310	10,533	0	0	7,185	3,348	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	60,300	6,095	66,395	0	0	64,521	1,874	1.20	合計	1.55	

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	記録写真現像料ほか	128		委託料	埋蔵文化財発掘業務委託	60,000
委託料	埋蔵文化財発掘業務委託	5,093				
合計		5,223		合計		60,300

整理番号	8023010	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業(受託分)
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

受託事業としてではなく、開発事業を円滑に進めるため、市と事業者と事業者が選定した発掘調査を行う業者との3者協定を行い調査を行った事例があり、その際に発掘調査に要する費用の7パーセントを市に納入させ、緊急事業に伴う調査に要する経費を補っている。
また、発掘調査により出土した遺物・遺構について、記者発表や地元住民向け現地説明会を行い、広く市民に地域の埋蔵文化財を広報することができた。

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	文化財保護法に基づき定められた事業であり、発掘された出土品は国民共有の財産になり、今後活用等の手段を市が講じていくことから、市が主体となって実施する必要がある。 発掘調査は、開発事業との円滑な調整を図りながら、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行うものであり、地域の文化や歴史を明らかにし、それを将来に継承させていくためにも必要不可欠なものである。
	有効性	高い	文化財保護法に基づき、適正かつ円滑に実施している。 破壊されると二度と復元ができない埋蔵文化財を記録保存することにより、貴重な情報を後世に伝えるための意義は大きい。 今後とも、適正な発掘調査を推進するためには、その費用を負担する開発業者に対して、その費用や調査期間の合意を得る上でも有効である。
	効率性	高い	発掘調査業務について、発掘作業を専門的な知識を有する業者に委託することにより、コスト削減と作業の効率化を図るとともに、開発事業者の負担を軽減し、円滑な事業実施に努めている。 発掘作業を行う業者は一般競争入札制度を利用し、調査費用のコスト削減を図っている。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	当該事業は開発行為の多寡によって事業規模が大きく左右されるが、文化財保護の観点からも現状の事業規模を維持する必要がある。
	手法の改善	維持	開発行為(個人住宅建築を除く)によって行われる発掘調査については、原因者負担の観点から調査費用並びに調査管理費を事業者負担としているため、調査開始前に事業者との協議を行い、調査の必要性について十分説明を行い、必要最小限の調査に留めている。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

文化財保護法に定められた事業であり、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。
大規模開発により埋蔵文化財が破壊される恐れがあり、開発を中止することにより埋蔵文化財の現状保存をすることについて開発業者との協議が調わなかった場合、次善の策として開発地域にどのような埋蔵文化財が存在していたかということ記録保存することは、埋蔵文化財の保護という公益を実現するために必要不可欠なものである。
今後とも開発業者とより緊密に連絡調整を行い、費用・調査期間の縮減を図りながら、埋蔵文化財に関する記録を必要十分な形で後世に伝えていくための方策を検討する必要がある。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	埋蔵文化財出土資料整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023011	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課		
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057		
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	埋蔵文化財出土資料整理事業	根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）
	埋蔵文化財発掘調査により出土した遺物
	意図（どういう状態にしたいのか）
	市内の埋蔵文化財発掘調査によって出土した資料の整理を行い、調査結果を公開することにより、市民に成果を還元し、郷土の歴史・文化財への理解を深め、次世代へ継承していくよう保護意識の啓発を目的とする。

事業内容	市内の埋蔵文化財発掘調査によって出土した土器、陶磁器、木器、漆器などの資料の中から重要な資料の実測、トレース、写真撮影を行い、発掘調査の成果を報告書・展示等で公開する。平成23年度は市内で行われた8箇所の埋蔵文化財発掘調査現場から出土した遺物を整理し、年報を発行する。
	出土資料の整理について、専門的な知識や技能を有するものに委託することにより、業務の効率化を図るとともに、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者へ委託し、資料の適切な保存に努める。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	7,186	9,450	16,636	0	0	0	16,636	0.30	0.00	0.00
22決算	6,158	8,100	14,258	0	0	0	14,258	0.00	0.00	0.00
23当初予算	8,380	12,950	21,330	0	0	0	21,330	4.00	0.00	4.30

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		委託料	埋蔵文化財出土資料整理委託		5,579		委託料
	報償費	出土資料鑑定謝礼	11		報償費	出土資料鑑定謝礼	45
	旅費	資料調査旅費	19		旅費	資料調査旅費	85
	需用費	出土資料整理用消耗品 調査報告書作成費ほか	549		需用費	出土資料整理用消耗品 調査報告書作成費	750
					備品購入費	記録写真撮影用カメラ	300
	合計		6,158		合計		8,380

整理番号	8023011	事務事業名	埋蔵文化財出土資料整理事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
調査成果の公開により、市民の歴史文化に対する理解を促進させることができ、文化財を通して郷土に対する愛着を深めることができる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	埋蔵文化財出土資料は、地域の歴史・文化を知る上で欠かすことのできないものであり、市の貴重な財産である文化財を広く周知するための報告書の作成は行政が主体となって実施する必要がある。
	有効性	高い	埋蔵文化財年報は一般市民や開発業者が購入することによって市内の埋蔵文化財調査成果を可視的に把握することができる貴重なツールとなっており、また他市町教委に提供することによって明石の埋蔵文化財を市域を越えてアピールできる。さらに、成果を教育現場においても活用することができ、その有効性は高い。
	効率性	高い	専門的知識や技能を有する者に整理作業を行わせることにより、作業効率が向上し、効率性は極めて高い。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市内で行った埋蔵文化財発掘調査の成果を、市民・開発業者・近隣市町に書籍として販売・提供することにより、市民に対しては市内の埋蔵文化財発掘調査結果の周知、開発業者に対しては埋蔵文化財の破壊を伴う可能性のある開発行為に対する一定の歯止め、近隣市町に対しては市内の遺跡・遺物のアピールと多大な効果が期待できる。 また郷土を理解し、郷土愛を育む教育の現場にも活用されるものであり、その刊行は必須である。
	手法の改善	維持	作業委託を行っていた業務の大部分を任期付短時間勤務職員に置き換え、恒常的な整理を行うとともに、写真撮影等を外部に委託することにより、一層の効率化を図る。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う文化財保護法に定められた事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。
そのため、貴重な埋蔵文化財を劣化から守り、長期的に活用していくためにも、迅速かつ正確な資料整理が必要であり、今後とも埋蔵文化財発掘報告書を刊行することにより、市民に広く公開していく。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	埋蔵文化財収蔵資料整理(緊急雇用)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023012	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課		
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057		
	目	社会教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	埋蔵文化財収蔵資料整理(緊急雇用)事業	根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例、兵庫県緊急雇用就業機会創出基金補助事業実施要領		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	あかねが丘学園内に保管している市内より出土した埋蔵文化財資料
	意図(どういう状態にしたいのか)	出土資料は地域の歴史を語る上で将来にわたって保存し、活用されるものであることから、広く市民が利用しやすくするため、整理・データベース化を行い、埋蔵文化財収蔵施設としての体裁を整える

事業内容	1 コンテナボックスの並べ替え(現場・出土土層ごとに)
	2 現場・出土土層識別ラベルの作成・添付 3 未注記遺物の注記作業 4 遺物片の接合作業 5 データベース作成作業

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	878	3,480	4,358	4,358	0	0	0	0	0.20		4.00
22決算	163	7,430	7,593	7,593	0	0	0	0	0.00		0.00
23当初予算	470	8,900	9,370	7,900	0	0	1,470			0.00	4.20

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	注記・接合作業用消耗品費ほか	163		23年度当初予算事業費明細	需用費	注記・接合作業用消耗品費
				役務費	埋蔵文化財収蔵資料運搬業務	300	
	合計		163		合計		470

整理番号	8023012	事務事業名	埋蔵文化財収蔵資料整理(緊急雇用)事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	整理済みの教室の割合	「あかねが丘学園」の10教室に保管している出土遺物のすべての整理を目的としており、指標とする。	%	30	60	80
指標で表せない成果						
市内の埋蔵文化財発掘調査によって出土した資料の整理を行い、調査結果を公開することにより、市民に成果を還元し、郷土の歴史・文化財への理解を深め、次世代へ継承していくよう保護意識の啓発を目的とする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	出土資料整理事業によって文化財年報に記載する遺物の整理を行っているが、それ以外の大部分の出土遺物についてはこれまでほとんど整理ができていなかったため、国の緊急雇用対策事業を活用して実施している。 また、従事している職員全員を失業者から採用しており、失業者対策と出土遺物の整理を両立させており、事業の必要性は高い。
	有効性	高い	年々増加する埋蔵文化財も、保管しているだけではなく、整理を経た上で市民に活用してもらえるよう条件を整備することは、将来に適切に継承してく上でも有効である。
効率性	高い	文化財の整理は機械化できず、人手を要する性質を持っているため、緊急雇用制度を活用して整理を行っていることは極めて効率的であると考えられる。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	平成21年度下半期から平成24年度末までの3か年半にわたる事業計画の中で行っており、必要性や有効性からも計画通り進めていく。
	手法の改善	維持	国の緊急雇用制度を活用することで、最小限の経費で効率的に事業を進めており、引き続き現状を維持していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
当面、あかねが丘学園にある10教室分の資料について、整理を行い、できる限り収蔵スペースを減らし、今後の資料の保管場所の確保に努めていくところであるが、資料は増加の一途を辿っており、新たな収蔵場所の確保を含め、同事業の展開を考慮していく必要がある。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	放課後子ども教室推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023013
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費			
	項	社会教育費			
	目	社会教育総務費			
	事業	放課後子ども教室推進事業			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる		事業所管課	教育委員会事務局地域連携課	
	3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる				
個別計画	あかし教育プラン		連絡先	(078)918-5057	
				自治/法定	自治事務
		根拠法令・要綱等	放課後子どもプラン推進事業の実施について(文部科学省生涯政策局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	小学生等
	意図（どういう状態にしたいのか）	小学校区において、放課後や休日に、学校施設などの身近な施設を活用しながら、地域の方々の参画や協力によって、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを実施することにより、子どもたちの安全な居場所づくりを推進を図る。

事業内容	1 実施方法	「放課後子ども教室運営委員会」(PTA、子ども会、小中学校長会の代表、指導者、学識者等で構成)に事業委託し、放課後などに、子どもたちの安全な居場所をより継続的に確保できるよう、地域において年間10回以上は開催できる事業へ支援を行っている。
	2 各校区での実施内容（平成23年度）	(1)松が丘小（年間20回）月曜日 宿題や仲間と共に遊ぶ、昔の遊びを教えるなど寺子屋的な事業 (2)沢池小（年間100回）月、木、土曜日 楽器を使って演奏方法を習得し、音楽活動を通じて演奏する喜びを知り、情操を養う (3)貴崎小（年間45回）水曜日 遊びや、じゃがいも・玉ねぎづくり、さつまいも堀り (4)山手小（年間10回）土曜日、夏期休暇中 様々なスポーツや遊びなど体験活動を実施し、地域と一体となった異年齢・世代間の交流を図る (5)谷八木（年間10回）金曜日 太鼓の打ち方を学び、和太鼓の演奏を楽しむ (6)二見西小（年間10回）夏期休暇中、随時 太鼓の練習、演目練習活動 3 運営委員会主催事業 実施されていない校区へ事業が広がっていくよう、市内学校やコミセンなどを訪問し、校区の様子や事業趣旨の浸透を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	PTA・他	再任用	その他
21決算	798	4,100	4,898	458	0	0	4,440	正規	0.30	PTA・他	0.00
22決算	797	4,000	4,797	459	0	0	4,338	再任用	0.50	その他	0.00
23当初予算	900	4,250	5,150	466	0	0	4,684	任期付	0.00	合計	0.80

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	放課後子ども教室運営委員等報償費	131		190		
旅費	運営委員会議出張旅費	1	2				
需用費	子ども教室に係る消耗品費	35	78				
委託料	放課後子ども教室事業委託料	630	630				
合計			797	合計			900

整理番号	8023013	事務事業名	放課後子ども教室推進事業
------	---------	-------	--------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
参加児童数	放課後子ども教室により多くの児童が参加することが成果となることから、指標とする。	人	1,664	1,700	1,800
指標で表せない成果					
地域の人々と子どもたちや学校との交流により、地域コミュニティの活性化につながる。					

項目	評価	説明
必要性	高い	国や兵庫県の制度を受けて、平成19年度から実施しているもので、放課後や休日に、学校施設などの身近な施設を利用し、地域の人々の参画や協力によって、子どもたちの安全で安心な居場所づくりを推進しようとするものである。 核家族化が進展し、地縁的な関係が希薄化している現代社会においては、地域社会のなかで子どもたちの居場所を確保し、地域の人々との交流を通して、子どもたちを健全に育成していく必要がある。
有効性	やや高い	地域で実施される継続的な活動として、現在6つの小学校区で実施されており、子どもたちの安全で安心な居場所を確保するとともに、地域の人々との交流につながっている。 市内の子どもたちが、地域のなかで安全に安心して過ごすことができるよう、地域の状況等に応じて実施校区や開催回数の拡充に努めていく必要がある。
効率性	やや高い	各地域で実施される放課後子ども教室事業への支援について、「放課後子ども教室運営委員会」に委託することで、事業の効率化と一体化を図っている。 子どもたちの健全な育成に係る地域連携事業の推進について、効率的かつ効果的な実施手法を検討する必要がある。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	青少年の健全な育成を図るためには、地域との連携をより緊密にし、地域ぐるみで育成する施策に重点を置く必要があり、放課後や休日に、地域の方々の参画や協力によって、子どもたちの安全な居場所を確保しようとするこのような取り組みを引き続き推進していく。
手法の改善	軽微な改善	国・県制度を活用することで、効果的に地域が主体となった取り組みを推進している。 一層の効率的で効果的に事業を推進するため、学校支援地域本部事業など他の地域連携事業とともに、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図るための取り組みを整理していく必要がある。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
地域の方々の参画や協力により、事業が充実してきたところであり、補助金等に関わらず、市として引き続き推進していく必要がある。実施地域の拡大についても、検討していく必要がある。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
国・県支出金			地方債	その他特定財源		
学校・家庭・地域連携の事業を新設し、細事業として「放課後子ども教室推進事業」と「学校支援地域本部事業」を位置づけ、一体的な推進を図る。	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	子どもの読書活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023014
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課	
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057	
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 19 年度
	目	社会教育総務費	根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律 文字・活字文化振興法	
	事業	子どもの読書活動推進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する				
個別計画	第2次子どもの読書活動推進計画				

事業の目的	対象（誰を・何を） 市内に在住・在学のおおむね18歳までの子どもと子どもの読書活動を推進・支援する者
	意図（どういう状態にしたいのか） 子どもの読書活動推進計画に基づき啓発事業に取り組み、重点事業であるほんだいすきプラン事業とあわせ、子どもの読書活動を、より一層推進する。

事業内容	1 子どもの読書活動推進会議を活かし「明石市第2次子どもの読書活動推進計画」(平成22年度改定)の具体化に取り組み、子どもの読書活動の推進を図る。 2 ブックママ等ボランティアを対象とする研修会を開催しスキルアップを図る。 平成20年度:「図書の装備と分類について」2回開催し、計25名が参加。 平成21年度:「図書の修理について」2回開催し、計14名が参加。 平成22年度:「図書の分類について」2回開催し、計30名が参加。 平成23年度:実践につながるものを2回開催する。 3 県・市立図書館とともに子ども読書の日の記念イベント「お話の世界へようこそ!」や、「夏休みおたのしみ会」を実施し、図書館の利用促進と読書啓発を行う。 平成20年度:「お話の世界へようこそ!」119人参加、「夏休みおたのしみ会」61人参加 平成21年度:「お話の世界へようこそ!」75人参加、「夏休みおたのしみ会」41人参加 平成22年度:「お話の世界へようこそ!」141人参加、「夏休みおたのしみ会」75人参加 平成23年度:「お話の世界へようこそ!」102人参加、「夏休みおたのしみ会」開催予定 4 子どもの読書活動推進計画啓発チラシ等配布 平成20年度:チラシ40,000枚、ポスター200部作成、学校園・関連部署等193か所に配布 平成21年度:チラシ38,000枚作成、学校園・関連部署等195か所に配布 平成22年度:チラシ37,000枚作成、学校園・関連部署等195か所に配布 平成23年度:チラシ37,000枚作成、学校園・関連部署等195か所に配布予定
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	240	4,050	4,290	0	0	0	4,290	0.60	0.00	0.00
22決算	425	6,450	6,875	0	0	0	6,875	0.30	0.00	0.00
23当初予算	312	6,120	6,432	0	0	3	6,429	0.00	0.00	0.90

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	子どもの読書活動推進計画見直し検討委員会委員報償費他	288		23年度	報償費	子どもの読書活動推進会議委員報償費、イベント・研修会等謝礼
旅費	子どもの読書活動推進計画見直し検討委員会出席交通費	6	23年度	旅費	子どもの読書活動推進会議会議出席交通費	9	
需用費	子どもの読書活動啓発チラシ作成、会議用茶	129	23年度	需用費	会議資料作成用紙代、子どもの読書活動啓発チラシ、会議用茶	162	
役務費	ブックアドベンチャー参加者傷害保険料	2	23年度	役務費	読書ボランティア研修会等託児保険料	3	
合計			425	合計			312

整理番号	8023014	事務事業名	子どもの読書活動推進事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
啓発事業などに取り組むことにより、読書活動についての理解と関心が徐々に高まっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	子どもの読書活動の推進に関する法律に基づき、子どもたちの読書活動の推進施策を体系化した「第2次子どもの読書活動推進計画」に基づき、啓発などに取り組むものである。 特に、平成23年度までの「ほんだいすきプラン事業」により、充実を図った学校園の蔵書を維持するとともに、これらを活用した取り組みが一層求められる。
	有効性	高い	「子ども読書の日」などに合わせた記念イベントや、学校園を通じた家庭への啓発チラシによる啓発、研修によるボランティアの技能向上などにより、子どもの読書意欲の向上に資する。 「ほんだいすきプラン事業」で充実を図った、身近な学校の図書室を一層活用することにより、子どもたちの読書活動を啓発するための効果的な取り組みが期待できる。
	効率性	やや高い	「第2次子どもの読書活動推進計画」に基づき、関係機関・部署や学校園等においても、啓発事業など、積極的な取り組みがなされている。 関係機関・部署や学校園の代表者等で構成する推進会議での協議を深め、一層の連携を図ることで、より効果的で効果的な事業の推進に取り組んでいく必要がある。 学校図書室の蔵書の充実や音読・朗読発表会の継続開催など、「ほんだいすきプラン事業」の成果を活用することで、効果的な取り組みが期待できる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	「第2次子どもの読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書意欲向上のための取り組みの一層の拡充を図る。 特に、「ほんだいすきプラン事業」の成果を活用し、学校図書室等の蔵書の維持、内容の充実、利用しやすい魅力ある図書室の整備に努めるとともに、読書ボランティア活動の支援、ブックリストの配布、啓発イベントを継続実施するなど、事業規模の拡充に努める。
	手法の改善	軽微な改善	関係部署・機関や学校園などの連携を一層推進し、子どもの成長過程に対応して、より効果的で効果的な取り組みの推進を図る。 特に、「ほんだいすきプラン事業」の成果を活かし、子どもにとって身近な学校の図書室等を活用して、読書意欲の向上に取り組んでいく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

「第2次子どもの読書活動推進計画」に基づき、平成21年度～23年度の重点事業として取り組んだ「ほんだいすきプラン事業」の成果を引き継ぎ、子どもの読書活動の一層の推進に総合的かつ体系的に取り組んでいく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども図書館運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023015
		分割/統合			
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費			
	項	社会教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課	
	目	社会教育総務費	連絡先	(078)918-5057	
	事業	子ども図書館運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律,明石市子ども図書館事業実施要綱		
	5-1 子育て家庭を支える				
個別計画	第2次子どもの読書活動推進計画	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	就学前児童と小学生及びその保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	子どもと保護者が、安心してゆっくり一緒に過せる居場所を設けるとともに、子育て中の保護者が気軽に集い・語り合い・交流する場を提供し保護者の子育てを支援する。 また、子どもの身近に本がある環境を整備することによって、子どもの読書意欲の向上を図る。

事業内容	1 子どもと保護者が一緒に過せる居場所や保護者の情報交換や交流の場の提供 2 児童書・絵本・育児書・家庭教育書等の図書利用や貸出し (1)登録者数 3,797人(平成21年度末現在) 5,230人(平成22年度末現在) (2)貸出人数 19,888人(平成21年度) 23,726人(平成22年度) (3)貸出冊数 53,503冊(平成21年度) 63,025冊(平成22年度) 3 絵本の読み聞かせやおはなし会等の開催(平成21年度) (1)子ども読書の日イベント【内容:人形劇「ぞうくんのさんぽ」等(4/25実施) 200人参加】 (2)七夕イベント【内容:シゴゼンジャーによる紙芝居とクイズ(7/4実施) 83人参加】 (3)絵本で作るクッキング【内容:絵本「からすのパンやさん」をイメージした料理教室(7/26実施) 25人参加】 (4)開館1周年記念イベント【内容:人形劇(11/1実施) 150人参加】 (5)開館1周年記念イベント【内容:赤木かん子講演会『一緒に、本読もうよ!』(11/8実施) 165人参加】 (6)読み聞かせ講座【内容:「子どもと絵本について」芦田悦子氏(9/4・10/2・11/13実施) 30人参加】 (7)ボランティアによる、おはなし会、紙芝居の会等の定期開催(年間79回開催 延996人参加) 4 絵本の読み聞かせやおはなし会等の開催(平成22年度) (1)人形劇イベント【内容:人形劇「グリムのかぼん」(6/13実施) 107人参加】 (2)七夕イベント【内容:シゴゼンジャーによる紙芝居とクイズ(7/4実施) 89人参加】 (3)絵本で作るクッキング【内容:絵本「ぐりとぐら」をイメージした料理教室(8/8実施) 20人参加】 (4)読み聞かせ講座【内容:「よいことばを耳から」小寺啓章氏(9/24実施) 30人参加】 (5)開館2周年記念イベント【内容:令丈ヒロ子講演会「一冊の本ができるまで」(10/31実施) 約54人参加】 (6)英語絵本の読み聞かせ【内容:英語版と日本語版の絵本の読み聞かせ(平成23年3月20日実施予定)】 (7)ボランティアによる、おはなし会、紙芝居の会等の定期開催(年間72回開催 延1,205人参加) 5 絵本の読み聞かせやおはなし会等の開催(平成23年度) *平成22年度と同様に開催 6 平成22年4月1日より市民団体による運営を実施 特定非営利活動法人Casaメーコッコに運営を委託し、同法人の指導監督を行う。(平成23年度)
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	アルバイト	0.00
21決算	4,385	19,150	23,535	0	0	0	23,535	正規	0.30	アルバイト	0.00
22決算	12,532	3,750	16,282	0	0	0	16,282	再任用	0.30	その他	0.00
23当初予算	12,533	3,570	16,103	0	0	0	16,103	任期付	0.00	合計	0.60

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	みなくる(明石市子ども図書館)運営委託	12,000			委託料	みなくる(明石市子ども図書館)運営委託
使用料及び賃借料	コンピュータシステム使用料	532		使用料及び賃借料	コンピュータシステム使用料	533	
合計			12,532	合計			12,533

整理番号	8023015	事務事業名	子ども図書館運営事業
------	---------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
利用者数	子ども図書館が、有効に利用されているかを測る指標とする。	人	73,088	79,179	83,000
貸出冊数	子ども図書館が、有効に利用されているかを測る指標とする。	冊	53,508	64,780	75,000
指標で表せない成果					
<p>読書環境が充実し、子どもの読書活動が活発になれば、語彙力、感受性、表現力の向上など、子どもの内面の成長がより豊かなものになる。</p> <p>子どもと保護者との、コミュニケーションの充実など、子育て環境の充実が図られている。</p> <p>大型絵本、紙芝居等の充実により、読み聞かせボランティア等の活動支援につながっている。</p>					

項目	評価	説明
必要性	高い	子どもの読書活動の推進に関する法律並びに、この法律を受けた「明石市第2次子どもの読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動を推進するため、子ども図書館を運営することにより、子どもたちが身近に本に親しむ機会を充実させる必要がある。 子育て支援の一つとして、育児書などを備え、幼少期の子どもを持つ保護者が気軽に集い・語り合い・交流する場を提供するものである。
有効性	高い	当初の予想を大幅に上回る来館者数となるなど、市民のニーズに対応した事業である。 開館イベントや「子ども読書の日」記念イベントなど大規模なものだけでなく、ボランティアの協力による定期的なおはなし会などの行事の実施など、子どもの読書推進に対する役割を果たしている。 平成21年3月に行った愛称募集に、1,000件を上回る応募があるなど、子どもたちを中心に広く認知されている。
効率性	やや高い	より市民主体の施設となるよう、子どもの読書活動を支援する市民団体へ、平成22年4月から運営を委託している。 市民とともに作り、運営していく施設として、開設前から市民からの図書への寄贈を求めるとともに、ボランティアの協力による「おはなし会」などを行っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	予想を上回る来館者となるなど、市民ニーズが高いと判断されることから、引き続き事業を実施していく必要がある。 設置趣旨に基づき、おはなし会など子どもの読書活動を推進するための様々な事業を展開するとともに、子育て中の保護者の情報交換や交流の場となるよう充実を図っていく。
手法の改善	維持	子どもの読書活動を支援する市民団体への運営委託を継続していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
運営受託市民団体との連携を充分に行い、積極的な事業展開を図るとともに、子ども図書館の運営が、設置趣旨に沿ったよりよいものになるよう、適切な指導助言を行っていく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	8023016	事務事業名	図書館運営事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	図書貸出人数	図書館が市民に有効に活用されているかを測る指標とする。	人	404,692	414,696	420,000
	図書貸出冊数	図書館が市民に有効に活用されているかを測る指標とする。	冊	1,602,214	1,649,370	1,670,000
指標で表せない成果						
読書を通じた市民の文化的な満足度向上や、市民生活に役立つ情報の提供が行われている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	社会教育法及び図書館法の規定に基づき実施する事業であり、市民の教養を高め、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資するため、実施すべきものである。 日本国憲法の規定する基本的人権に深く結びつく知る権利の保障にもつながる。
	有効性	高い	利用者数が年々増加するなど、市民の教養を高め、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資するため、適正に運営されていると認められる。 来館者アンケートの結果からも、満足度が概ね高い数値を示している。 高齢者や障害者など来館困難な利用者のための図書宅配サービスや返却場所の増設など、サービス面の向上が図られている。 多様化する市民からの要望や質問などに的確に対応できるよう、職員のレファレンス対応能力の一層の向上を図る必要がある。
効率性	高い	平成18年度より、指定管理者制度を導入し、多様化する市民ニーズに対応したサービスの向上と経費の節減を図っている。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	アンケートによる顧客満足度が概ね高い数値を示し、利用者数が年々増加するなど、市民ニーズが高く、少なくとも現在の事業規模は維持していく必要がある。
	手法の改善	維持	市民の教養を高め、調査研究、レクリエーション等生涯学習活動に資するため、今後とも指定管理者制度を活用して適正に運営していく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

市として、今後とも、利用者サービスの更なる向上と、より効果的かつ効率的な管理・運営がなされていくよう、指定管理者を適正に指導監督するとともに、時代に応じた改善が必要な場合は、その反映に努めていく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減については、指定管理者選定委員会の開催がないため。 増加については、次期指定管理者を選定するため、適正な指定管理料として上限金額を設定するもので、選定する中で下方修正もありうる。 しかし、指定管理者候補者からの応募申請がなかったときには、上限金額の再設定が必要な場合も想定される。	削減見込①	-605	0	0	0
	増加見込②	2,460	0	0	0	2,460
	差引①+②	1,855	0	0	0	1,855

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	青少年活動施設管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023017
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課	
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057	
	目	青少年対策費	自治/法定	自治事務	開始年度 不明
	事業	青少年活動促進支援事業	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-1 自然の恵みを将来にわたり享受できる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	新明石村教育キャンプ場、市内子ども広場
	意図（どういう状態にしたいのか）	野外活動を通じての青少年のグループ活動の活性化等を推進するキャンプ場、また、安全な広場を確保するとともに、仲間づくりと心身の健全育成を図るための子ども広場について、安全点検や施設の整備・充実を図る。

事業内容	1 キャンプ場の管理運営 (1) 草刈を委託する。 (2) 場内整備、泊り込み指導、日帰り指導を明石レクリエーション協会に委託する。
	2 子ども広場の管理運営 (1) 遊具点検を委託する。(西島子ども広場外9カ所) (2) 広場の修繕や安全対策として遊具の撤去を行う。 (3) 補修用原材料を支給する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	839	1,250	2,089	0	0	0	2,089	0.20	0.00	0.00
22決算	856	3,950	4,806	0	0	0	4,806	0.10	0.00	0.00
23当初予算	1,200	2,040	3,240	0	0	0	3,240	0.00	0.30	0.00

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	新明石村教育キャンプ場整備謝金	163		報償費	新明石村教育キャンプ場整備謝金	163
需用費	子ども広場施設設備修繕料ほか	81	需用費	青少年活動施設設備修繕料、消耗品費ほか	394		
委託料	キャンプ場整備事業(草刈)委託料、子ども広場遊具点検委託料	435	委託料	キャンプ場整備事業(草刈)委託料、子ども広場遊具点検委託料	436		
原材料費	教育キャンプ場整備材料、子ども広場開設、補修用材料	177	原材料費	教育キャンプ場整備材料、子ども広場開設、補修用材料	207		
合計			856	合計			1,200

整理番号	8023017	事務事業名	青少年活動施設管理運営事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
新明石村教育キャンプ場での、野外活動による生活体験・自然体験を通じて、子どもたちの社会性や自主性が養われている。子ども広場により、近隣に公園等のない地域の子どもたちにとって、異世代交流もできる遊び場を確保している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	都市化が進展するなか、自然体験などを通じて、青少年の健全育成を図る場として、キャンプ場の管理運営、整備を実施する必要がある。 子どもたちの遊び場所が減少し、その健全な育成を図るためには、屋外における活動場所の確保は必要であり、都市公園の整備状況にも配慮しながら、事業を実施していく必要がある。
	有効性	やや高い	キャンプ場については、近年の少子化や遊び方の変化、立地条件などでキャンプ場の需要は減少しているものの、少ないながらも有効に利用され、青少年の健全育成に一定の役割を果たしている。 都市公園の整備が進んできており、子どもたちの利用状況も考慮しながら、子ども広場の有効性を今後検討していく必要がある。
	効率性	やや高い	キャンプ指導や運営等を、青少年活動団体に委託することにより、サービスの確保と事務の効率化を図っている。 子ども広場は各地域で管理しており、遊具点検、撤去等についても、効率的な実施方法を検討する必要がある。また、公園整備との調整も必要と考える。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	青少年の健全育成の場として、効果が期待されるキャンプ場の一層の利用促進を図るため、その管理運営や施設整備について、引き続き取り組んでいく。 子ども広場に関しては、公園整備との調整を図りながら、地域における子どもたちの遊び場として、引き続き、真砂土などの原材料を支給していく。
	手法の改善	軽微な改善	青少年の健全育成に係る事業の整理を図るとともに、キャンプ場の管理・運営方法等の見直し、並びに遊具点検、撤去方法等を含め、今後の子ども広場のあり方を検討していく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
青少年の活動場所の確保として、事業の推進を図りながら、引き続き各施設のあり方等の検討を進める。 キャンプ場については、管理・運営方法を含め、より効果的で効率的なあり方を検討する。 子ども広場については、公園整備との調整を含め、有効に利用されているかどうかを検証し、見直しに努める。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他特定財源		
	青少年活動促進支援事業細事業の事業内容の組み替えによる	削減見込①	-150	0	0	0	-150
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-150	0	0	0	-150	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	青少年活動促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023018	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課		
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057		
	目	青少年対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	青少年活動促進支援事業	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	青少年、青少年活動団体及びその指導者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発、支援を行い、青少年の健全育成を図る。

事業内容	1 青少年活動育成対策事業(青年活動の啓発・啓蒙、活性化を促進する事業)を明石青少年連絡協議会に委託 愛のもちつき会(歳末助け合い運動)、成人式会場での青少年活動PR、研修会の開催 2 青少年の集い事業(あかし村キャンプ場の整備及びキャンプ実施)を明石レクリエーション協会に委託 3 子ども会育成事業(仲間づくり、体力づくり、リーダー養成、福祉体験活動など)の実施を各校区子ども会に委託 4 連合子ども会育成連絡協議会事業(子ども会活動の推進と発展のための指導者の養成及び研修、全市的なスポーツ活動(ソフトボール・バレーボール・サッカー)及び文化活動(将棋、つり)の実施)を支援 5 スカウト活動事業(講習会・訓練・キャンプ、クリーンアップなどのグループ活動、野外活動、社会奉仕活動を通じて豊かな心を育み、自主性、社会性、積極性、創造力を養う事業)を行う明石スカウト本部を支援
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	4,709	4,300	9,009	0	0	0	9,009	0.35	0.00	0.00
22決算	4,786	4,370	9,156	0	0	0	9,156	0.30	0.00	0.00
23当初予算	4,896	4,255	9,151	0	0	0	9,151	0.10	0.75	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	少年団体育成指導者金	252		報酬	青少年問題協議会委員報酬	147
旅費	近接地旅費等	12	報償費	少年団体育成指導者金	252		
需用費	印刷用紙等消耗品費	141	旅費	近接地旅費等	26		
委託料	校区子ども会育成事業委託ほか	3,413	需用費	印刷用紙等消耗品費	90		
負担金補助及び交付金	市連合子ども会育成連絡協議会活動補助ほか	968	委託料	校区子ども会育成事業委託ほか	3,413		
			負担金補助及び交付金	市連合子ども会育成連絡協議会活動補助ほか	968		
	合計	4,786		合計	4,896		

整理番号	8023018	事務事業名	青少年活動促進事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	子ども会の会員数	より多くの子どもが子ども会に加入することが、活動効果につながることから、指標とする。	人	8,700	8,200	7,260
指標で表せない成果						
核家族化が進展し、地縁的な関係が希薄化しているなか、青少年活動団体における育成活動が円滑に実施され、子どもたちに社会性や自立性などが養われている。 特に、子ども会活動を通じて、子どもたちが楽しみながら異世代との交流や規範意識の向上など、地域社会のなかで健全な育成が図られている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	核家族化が進展し、地縁的な関係が希薄化するなか、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図るため、青少年活動団体の活動を推進する必要がある。
	有効性	やや高い	青少年の健全な育成のため、各青少年活動団体において青少年育成活動が円滑に実施されるとともに、地縁的な関係が希薄化するなか、28小学校区すべてで子ども会が存続し、身近な地域での子どもの育成活動が行われている。 ただ、様々な青少年のスポーツ、レクリエーション、体験、学習等の活動があり、青少年育成活動のあり方等を整理していく必要がある。
	効率性	やや高い	青少年連絡協議会、レクリエーション協会、子ども会、ボーイ・ガールスカウト団体などに対して、青少年育成活動促進に係る事業の委託又は補助を行うことで、効率的な事業実施と団体の自主的な活動の推進を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	各青少年活動団体による青少年育成活動が円滑に実施され、また、地縁的な関係が希薄化するなか、28小学校区すべてに子ども会が存続している。今後も青少年の健全な育成を図るため、支援等を推進していく。
	手法の改善	維持	青少年の健全な育成に係る事業の整理を図るとともに、青少年の健全な育成団体に対して、今後も青少年育成活動に係る委託又は補助を行い、効率的な事業実施と団体の自主的な活動の推進を図っていく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
核家族化が進展し、地縁的な関係が希薄化するなか、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図るため、青少年活動団体の活動を推進していく。 地縁的な関係が希薄化するなか、28小学校区すべてで子ども会が存続しており、引き続き青少年育成活動を推進していく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他特定財源		
	青少年対策関係事業の整理として、「青少年活動促進事業」は、青少年問題協議会、青少年連絡協議会、明石レクリエーション協会、明石スカウト本部等の青少年活動団体に関する経費等とする。なお、子ども会関係経費は「子ども育成活動推進事業」へ移管する。	削減見込①	-4,001	0	0	0	-4,001
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-4,001	0	0	0	-4,001	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども育成活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023019
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課	
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057	
	目	青少年対策費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 17 年度
	事業	青少年活動促進支援事業	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の小学生及び子ども会
	意図（どういう状態にしたいのか）	安全で自由に文化活動やスポーツ活動などを楽しみながら経験できる場を提供し、多くの子どもが交流し親睦を深めるよう、次代を担う青少年の健全育成を支援する。

事業内容	1 実施方法 目的を達成するための場として、子どもが参加する「あかし子まつり」の開催を「明石市連合子ども会育成連絡協議会」に委託する。また、同まつりの会場の警備については、市職員のほか、警備会社に委託する。
2 実施内容 子どもの育成にかかわるサブテーマを設定し、子どもたち自身がその内容や効果を楽しみながら考えたり体験したりできる場とする。平成22年度サブテーマ「～みんなの明石 みらい・ゆめ～」	
3 開催場所 産業交流センター及びその駐車場	
4 具体的開催内容 遊びの広場(空気砲、巨大だるまおとし、巨大紙ずもう体験)、手作り遊び(けんだま)、くつ飛ばし、昔遊び(お手玉、べったん)、ファンタジーワールド(バルーンアート、ファーファー風船)、人形劇、工作、的あて、模擬店等	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'他	その他
21決算	1,899	3,050	4,949	0	0	0	4,949	0.20	0.00	0.00
22決算	1,897	3,400	5,297	0	0	0	5,297	0.50	0.00	0.00
23当初予算	1,899	3,400	5,299	0	0	0	5,299	0.00	0.00	0.70

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	明石市連合子ども会育成連絡協議会に対する委託、会場警備委託		1,897		委託料
	合計		1,897		合計		1,899

整理番号	8023019	事務事業名	子ども育成活動推進事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	あかしっ子まつり参加者数	あかしっ子まつりに多くの子どもたちが参加することが実施効果となることから、指標とする。	人	3,000	3,000	3,000
指標で表せない成果						
明石の子どもたちが一堂に会し、安全かつ自由に文化活動やスポーツ活動を楽しみながら経験できる場を提供することで、多くの子どもたちがふれあい、相互に交流し、親睦を深める機会となっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	子どもたちの健全な育成のため、遊びを通じて社会の一員として必要な知識、技能及び態度を学ぶことができるよう、あかしっ子まつりを実施している。家庭や学校だけでなく、様々な場で経験を積むことが、子どもたちの健全な成長にとって必要である。
	有効性	やや高い	あかしっ子まつりを通じて、日常では体験できない、異年齢や他地域の子どもたちとの交流や多種多様な遊びの体験は、子どもの成長につながっている。地縁的な関係が希薄化するなか、28小学校区すべてで子ども会が存続し、身近な地域での子どもの育成活動が行われている。ただ、様々な青少年のスポーツ、レクリエーション、体験、学習等の活動があり、青少年育成活動のあり方等を整理していく必要がある。
効率性	やや高い	子どもが求める遊びの特徴をとらえ、健全な仲間づくりをすすめ、心身の成長発達に大切な活動を促進助長するため、子どもの意見を取り入れた文化的行事として、あかしっ子まつりの企画・運営を、子ども会に委託することにより、効果的で効率的に事業を実施している。あかしっ子まつりの警備業務については、民間委託とともに、市の職員で対応している。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	子どもたちの健全な育成のため、遊びを通じて社会の一員として必要な知識、技能及び態度を学ぶことができるよう、また子ども会活動の促進を図るため、子ども会に委託して、あかしっ子まつりの実施に取り組んでいく。ただし、放課後や休日における子どもたちの活動には、多様な選択肢が発生しており、その状況等も見極めながら、今後の事業のあり方を検討していく。
	手法の改善	軽微な改善	各地域や校区単位で、子どもを対象にしたイベント・お祭りは、多々開催されているが、全市レベルでの開催であり、特に子どもに特化したイベントで、健全育成を主眼にした事業であるため、より内容の精査を図り推進していく。青少年の健全育成に係る事業の整理を図るとともに、子どもの余暇の過ごし方や保護者の意識の変化等を見極めながら、子ども会活動に対する一体的な支援やあり方を検討していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
地縁的な関係が希薄化するなか、28小学校区すべてで子ども会が存続しており、育成活動を推進していく。全市レベルの開催として、市内の子どもたちが一堂に会し、安全かつ自由に文化活動やスポーツ活動を楽しみながら経験できる場となり、多くの子どもたちがふれあい、相互に交流し、親睦を深める機会を推進していく。放課後や休日における子どもたちの活動には、多様な選択肢が発生しており、また保護者の意識の大きく変化等の状況も見極めながら、子ども会活動に対する支援のあり方や今後の事業展開を検討していく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	青少年対策関係事業の整理として、「子ども育成活動推進事業」は、あかしっ子まつりを含めた、子ども会の活動支援等に関する経費とする。	削減見込①	0	0	0	0
		増加見込②	4,141	0	0	4,141
	差引①+②	4,141	0	0	4,141	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	放課後児童健全育成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8023020		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057				
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	目	青少年対策費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市放課後児童健全育成事業実施要綱				
	事業	放課後児童健全育成事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向		5 一人ひとりの成長を支える 5-1 子育て家庭を支える						
個別計画		あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	保護者が昼間、就労等で家庭にいない児童
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校の授業終了後や長期休業期間において、児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。

事業内容	<p>1 国の「放課後子どもプラン」、県の「ひょうご放課後プラン」に基づき、実施しており、市内の全小中学校に放課後児童クラブを設置している。 入所対象は小学校低学年だが、本市の場合は定員に余裕があれば高学年も受け入れている。</p> <p>2 施設の確保、入所許可、保護者負担金の決定・徴収については市が行い、指導員の雇用、クラブの運営については二つの運営委員会に委託している。</p> <p>3 指導員については、教員免許又は保育士資格を有する者などとし、入所児童数等に応じて配置している。</p> <p>4 各クラブの施設については、学校の空き教室の活用やプレハブ施設の整備により対応している。</p> <p>5 育成時間は、平日は授業終了後から午後5時まで、長期休業期間は午前8時30分から午後5時まで、希望者は午後6時30分まで延長している。</p> <p>また、長期休業期間において、希望者には午前8時からの延長育成を行っている。</p> <p>6 保護者負担金は、一人月額8,000円、8月は12,000円、一人親世帯や市民税非課税世帯には減免があり、一人親世帯は一人月額4,000円で8月は6,000円、市民税非課税世帯は一人月額2,000円で8月は3,000円である。</p>	
-------------	---	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
21決算	363,290	17,640	380,930	63,651	0	144,729	172,550	正規	1.30	アルバイト	0.00
22決算	407,872	13,670	421,542	86,434	0	153,578	181,530	再任用	0.10	その他	0.00
23当初予算	447,061	11,650	458,711	95,095	0	168,000	195,616	任期付	0.10	合計	1.50

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	22年度決算事業費明細	需用費	児童クラブ室入所児童募集案内印刷製本費ほか		283	23年度当初予算事業費明細	旅費
役務費		保護者負担金銀行引落手数料、保護者負担金督促用郵便料金	155	需用費	児童クラブ室空調及び流し台修繕ほか		2,786
委託料		受託組織(運営委員会)に対する委託料	328,267	役務費	保護者負担金銀行引落手数料、保護者負担金督促用郵便料金		164
使用料及び賃借料		児童クラブ室プレハブリース料	75,298	委託料	受託組織(運営委員会)に対する委託料		365,000
工事請負費		人丸児童クラブ室改修工事	3,749	使用料及び賃借料	児童クラブ室プレハブリース料		79,096
負担金補助及び交付金		清水児童クラブ下水道受益者負担金	120				
合計			407,872	合計			447,061

整理番号	8023020	事務事業名	放課後児童健全育成事業
------	---------	-------	-------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
児童クラブの入所者数	全児童クラブの入所者数(各4月1日現在)を事業を実施する効果としての指標とする。	人	1,919	1,924	1,970
児童クラブの定員数	希望者をより多く受け入れることができるよう、全児童クラブで入所可能な施設定員数(各4月1日現在)の確保を指標とする。	人	2,075	2,323	2,578
指標で表せない成果					
市内の全小学校区に開設しているため、就労等により昼間家庭にいない小学生の保護者にとって、安心して働くことができる子育て支援施策の一翼を担っている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	児童福祉法に定められた事業であり、児童の放課後対策として、国の「放課後子どもプラン」や県の「ひょうご放課後プラン」にも規定され、児童に適切な遊びや生活の場を与え、その健全な育成を図る、この事業の充実が求められている。 共働き世帯の増加や保護者の勤務形態の多様化などから、放課後児童クラブへの入所希望児童数が年々増加しており、そのニーズが高いと認められる。
有効性	高い	平成15年度の公立化した時点の989人から平成22年当初では1,924人となるなど、入所児童数が年々増加しており、社会のニーズに対応し、子育て支援に貢献している。 平成20年度から保護者負担金を減額し、子育て支援として、保護者の経済的負担の軽減を図っている。 低学年児童のみではなく、可能な限り高学年も入所できるよう施設整備を図っている。 増加する入所児童や保護者のニーズに対応するため、さらなる事業内容の充実に取り組むことが必要である。
効率性	やや高い	放課後児童クラブの運営を、2つの運営委員会(明石放課後児童クラブ運営委員会と花園学童運営委員会)に委託することにより、児童の状況等にに応じた、適切かつ迅速な対応など、効果的で効率的な運営に努めている。 教育委員会においては、クラブ室の整備、児童の入退所の決定、保護者負担金の徴収などを担っている。 入所希望児童の増加に対応するため、学校施設の状況等を十分に調査・分析し、より効率的な施設整備に努めている。

項目	判断	説明
事業の規模	維持	入所希望児童数が年々増加しており、社会的ニーズも高いことから、さらに事業内容の質量ともの充実に取り組んでいく。 子育て支援の充実のため、高学年児童についても可能な限り受け入れしており、今後も入所児童に対応した施設の確保に努めていく。
手法の改善	維持	安全で安心な居場所として、入所児童を適切に指導できるよう、運営委員会との連携のもと、指導員の資質の維持・向上やより効果的で効率的な運営体制の整備に努めていく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

子どもの育ちを支える取り組みの1つとして、児童の健全な育成を図るため、放課後等において、児童に適切な遊びや生活の場を提供する、この事業を推進していく。
各放課後児童クラブの円滑で質の高い運営の確保に努めるとともに、子育て支援として、今後、高学年児童の増加等も見込まれることから、入所を希望する児童が安全に安心して過ごすことができるよう施設整備等を図っていく。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	少年自然の家運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8023021
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課		
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057		
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度
	目	少年自然の家費	根拠法令・要綱等	明石市立少年自然の家条例、同施行規則、地方自治法、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例		
	事業	少年自然の家運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる					
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）
	小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の児童生徒並びにその指導者、子ども会等の少年団体及びその指導者など
意図（どういう状態にしたいのか）	少年自然の家の運営やその事業展開により、仲間との集団宿泊生活や野外活動を通じて、心身ともに健全な青少年の育成を図る。

事業内容	1 市民サービスの向上と施設の効率的な運営を図るため、平成19年度より指定管理者制度を導入 (1) 指定管理料(委託料) = 79,945千円(平成22年度) (2) 指定管理者: 株式会社 小学館集英社プロダクション (3) 指定期間: 平成22年4月1日～平成25年3月31日 (4) 指定管理者に委ねる業務 ①施設の運営業務 ②貸館業務 ③維持管理業務 ④自主事業の実施(近隣・地域との連携・協力を得て実施) (5) サービスの向上等の内容 ①2泊3日以上の利用の受け入れ ②休所日の開所(閑散期での30人以上申込時) ③応募者の多い事業の再実施 (6) 近隣住民との意見交換や懇談の場を設置し、友好的な関係を築く (7) 指定管理導入の効果 ①利用者人数 直営時18年度38,399人、導入後19年度40,809人、20年度40,232人 ②利用料収入 直営時18年度2,897,685円、導入後19年度4,709,220円、20年度5,777,435円 ③事業費 直営時17年度98,966千円 2 適切な管理運営がなされるよう、市は、指定管理者からの定期的な事業報告の内容について、確認・検証し、また随時に報告を求め、調査を行い、必要に応じて指導・助言を行う。
-------------	--

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	81,061	7,200	88,261	0	0	6,731	81,530	0.75	0.00	0.00
22決算	79,945	5,850	85,795	0	0	7,085	78,710	0.00	0.00	0.00
23当初予算	79,945	6,375	86,320	0	0	6,357	79,963	0.00	0.00	0.75

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料	79,945		79,945	委託料	指定管理料
合計			79,945	合計			79,945

整理番号	8023021	事務事業名	少年自然の家運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	少年自然の家宿泊利用者数	少年自然の家の年間宿泊利用者総数を施設運営の指標とする。	人	10,929	12,854	12,000
	顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満足」や「満足」を高めることを自主事業実施の指標とする。	%	80.0	93.0	90.0
指標で表せない成果						
5～8月の無休運営や冬休み、春休み等の休所日を臨時開所するなど、利用者サービスの充実を図っている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	心身ともに健全な青少年の育成を図るため、日常生活や学校活動から離れ、自然の中での仲間との集団宿泊生活や野外活動を体験することは大切である。 核家族化、都市化や地縁的な関係の希薄化が進展するなか、少年自然の家で実施する自然体験などの事業に対する市民ニーズは高まっている。
	有効性	高い	5月～8月の無休運営や宿泊予約受付時期の前倒しなどのサービスの実施により、宿泊の利用者数が増加するなど、市民ニーズに対応した運営がなされている。 利用者アンケート結果から、海洋プログラムの充実など、自主事業の評価も高く、貸館利用者からの評価でも、「大変満足」「満足」が80%を超え、実施事業の充実や良好な職員対応、運営が実施されている。
	効率性	高い	平成19年度から指定管理者制度を導入し、施設の特性を生かしたサービスの向上と経費の節減を図っており、平成22年度の指定管理者の更新により、一層のサービス向上とともに指定管理料の削減となっている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	利用者アンケート結果から顧客満足度において概ね高い数値を示し、使用料収入、利用者数ともに増加しており、市民ニーズに対応した運営を継続させていく。
	手法の改善	維持	指定管理者により、新たな自主事業の実施や、5～8月の無休運営、少人数グループの受け入れなど利用者サービスの向上とともに、安全管理面での対応や、地域・関係団体との連携など、円滑な運営に取り組んでおり、引き続き指定管理者制度を活用して適正な運営を確保していく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
今後とも、利用者のニーズに応じたサービスの一層の充実を求めるとともに、より効果的で効率的な運営がなされるよう、指定管理者を適正に指導・監督していく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	605	0	0	0	605
差引①+②	605	0	0	0	605	

現行の指定管理者の指定期間が平成24年度末で満了するに伴い、新たな指定管理者候補者の選定を行う選定委員会を設置する必要がある。

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	少年自然の家施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8023022
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局地域連携課	
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057	
	目	少年自然の家費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 57 年度
	事業	少年自然の家施設整備事業	根拠法令・要綱等	明石市立少年自然の家条例、同施行規則	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	3 明石らしい生活文化を育てる 3-2 スポーツや文化芸術、歴史に親しめる環境をつくる	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	少年自然の家
	意図（どういう状態にしたいのか）	子どもたちをはじめとする少年自然の家の利用者が、安心・安全及び快適に利用することができるよう、施設・設備を計画的に改修、整備を行っていくことにより適正に維持管理し、機能保全を図る。

事業内容	1 平成22年度	①汚水配管修繕 ②腐食フェンスの交換工事
	2 平成23年度	①ファンコイルユニット修繕 ②女子浴槽ろ過装置改修 ③高圧引込みケーブル改修(緊急)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	256	900	1,156	0	0	0	1,156	0.15	0.00	0.00
22決算	2,541	1,350	3,891	0	0	0	3,891	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,000	1,275	3,275	0	0	0	3,275	0.00	0.00	0.15

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	汚水配管修繕			882	需用費	浴槽ろ過装置改修、ファンコイルユニット分解整備洗浄
工事請負費	腐食フェンス交換工事		1,659				
	合計		2,541		合計	2,000	

整理番号	8023022	事務事業名	少年自然の家施設整備事業
------	---------	-------	--------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
少年自然の家宿泊利用者数	少年自然の家の年間宿泊利用者総数を施設運営の指標とする。	人	10,929	12,854	12,000
顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満足」や「満足」を高めることを自主事業実施の指標とする。	%	80.0	93.0	90.0
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	子どもたちをはじめ利用者が安心して安全に利用することができるよう、明石市少年自然の家条例、同施行規則に基づき、施設・設備を整備し、機能を維持していく必要がある。
有効性	高い	利用者等の意見も反映させながら、安全面を第一に、施設の適切な改修や修繕に取り組んできた。
効率性	高い	施設の機能を維持していくため、大規模な改修については、設置者である市の責任において、実施している。改修等を行う業者の選定に当たっては、適法かつ公正な契約手続により、行っている。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	将来に渡って、施設や設備の機能維持・管理を行うため、施設整備に計画的に取り組んでいく。
手法の改善	軽微な改善	施設の延命化・長寿命化を図るため、未然に不具合を発見、修繕できるよう、指定管理者と連携し計画的に施設整備を図っていく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
建設から相当年数が経過し、老朽化が危惧されることから、指定管理者との連携を一層図りながら、計画的に改修、修繕を行っていく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳		
国・県支出金			地方債	その他特定財源	
削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育研究所運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8075001
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育研究所	
	款	教育費	連絡先	(078)918-5815	
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 31 年度
	目	教育研究所費	根拠法令・要綱等	教育基本法 明石市教育研究所条例 地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
事業	教育研究所運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する				
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	教育研究所
	意図（どういう状態にしたいのか）	教職員が自分の資質能力を高めるため、有効に活用できる施設である。 最新の教育手法などの研究がなされ、教育に必要な情報が入手できるなど、教育に関する課題を解決するために役立つ施設である。

事業内容	1 教育に必要な情報の収集・分析等	(1) 教育研究所連盟研修会等参加回数 平成21年度 8回 平成22年度 7回 平成23年度見込み 7回
	(2) 先進地等視察回数 平成21年度 5回 平成22年度 6回 平成23年度見込み 5回	
	2 教育研究所の情報提供、研究成果発表	(1) 研究所報発行 年間3回
	3 研究資料の充実	(1) 教育関係雑誌購入 年間9誌 (2) その他購入書籍数 平成21年度 50冊 平成22年度 30冊 平成23年度見込み 40冊
	4 若手教員育成のための教育相談	平成23年度 研修室(小)に開設 利用回数見込み 30回
	5 教育用図書及び資料等の展示・閲覧・貸出	平成22年度 研修室(小)に書架設置及び図書・資料等の展示・閲覧・貸出開始
	6 施設環境の衛生・維持	清掃業務委託 明石市シルバー人材センター 年間44回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	820	11,860	12,680	0	0	0	12,680	0.80	7	0.00
22決算	901	13,260	14,161	0	0	0	14,161	0.60	7	0.00
23当初予算	1,165	10,920	12,085	0	0	0	12,085	0.80	合計	2.20

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の出張旅費、調査・研究	119		23年度	旅費	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の出張旅費、調査・研究
需用費	消耗品費 印刷製本費	465	23年度	需用費	消耗品費	300	
委託料	屋内清掃委託(シルバー人材センター)	198	23年度		印刷製本費	228	
使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料	43	23年度	委託料	屋内清掃委託(シルバー人材センター)	248	
備品購入費	備品費	29	23年度	使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料	67	
負担金補助及び交付金	教育研究所連盟 負担金	47	23年度	その他		127	
	合計		901		合計		1,165

整理番号	8075001	事務事業名	教育研究所運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	研修室等の延べ利用人数	施設として有効に活用されているか	人	2300	3,341	3,500
指標で表せない成果						
先進地の教育情報や学校園での教育実践等を、教育研究所の運営等に生かし、教職員の資質能力の向上等に反映・還元している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	当研究所は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、条例により設置された教育機関であり、市が主体となって管理運営する必要がある。 学校園では、教職員の資質能力の向上が強く求められており、当研究所の存在意義及び期待は大きいものがある。
	有効性	やや高い	教職員研修の実施場所としては、十分に活用されている。 先進地域等の教育情報と本市の教育課題とを併せて分析する中で、平成21年度に「授業力向上講座（教えて！先輩シリーズ）」、平成22年度に「2年目研修講座」、平成23年度には「若手教師交流セミナー」及び「あすなるセミナー」を新規に立ち上げるなど、調査の成果を有効に活用している。 書籍や教育資料等、収集している情報や、主として若手教員対象の教育相談の機会提供などの充実を図る必要がある。
	効率性	やや高い	学校の空き教室を活用した施設であるため、施設の維持管理は最小限の費用で抑えられている。 図書購入費などへの予算配分が少なく、必要な情報収集が十分に行えていない。 教職員（特に若手教員）育成のための相談室の設置など、必要な事業を実施していくためのスペースが限られている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	教育研究所が果たすべき役割や期待は大きい。また、さらなる機能の充実等が求められている。しかし、教育施設として投資に見合う効果を発揮するためには、当研究所の改善策についてさらなる検討が必要である。当面は、現状の事業規模を維持しながら手法等の工夫を図っていく。
	手法の改善	軽微な改善	書籍や教育資料等の充実とともに、教育関係資料、研修実践及び研修講座の内容等の情報発信や、教職員（特に若手教員）に対する授業づくり等に関する相談業務の充実を図るなど、研究所の利用価値を高めるよう、改善に取り組む必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

社会の変化に対応した教育活動推進のため、本市学校園教職員の資質能力のより一層の向上を図るとともに、多様化・複雑化する問題を抱える教職員を支援していくための取組が必要である。そのために教育研究所は、これまで以上に機能充実のための調査・研究を継続していくことが求められる。将来的には、教育研究所施設の整備も含め、学校園に密着して支援が行えるよう、さらなる機能充実のための調査研究を進める。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-100	0	0	0	-100
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-100	0	0	0	-100	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8075002
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容		
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局教育研究所	
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5815	
	目	教育研究所費	自治/法定	自治事務	開始年度
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	根拠法令・要綱等	明石市教育研究所条例 地方公務員法 教育基本法 教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
	5-2 質の高い教育を推進する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成
個別計画	あかし教育プラン			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立学校園における教育課程、指導内容・方法 教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	本市の教育課程、指導内容、方法が、現代の子どもの育成に合致したものであり、学校園での指導が円滑に進んでいる。すべての教職員、とりわけ、教職経験がおおむね10年以内の若手教員が高い指導能力を維持している。

事業内容	1 教職員研修の実施	(1) 研修会数 ①「重点課題研修講座」平成21年度 13回 平成22年度 14回 平成23年度 13回 ②「年次別研修講座」平成21年度 25回 平成22年度 28回(2年目研修講座の新設) 平成23年度 29回 ③「夏季集中コンピュータ講座」平成21年度 7回 平成22年度 8回 平成23年度 9回 ④「授業力向上講座(教えて!先輩シリーズ)」平成21年度 13回 平成22年度 15回 平成23年度見込み 15回 ⑤「若手教師交流セミナー」平成23年度新設 主として平日の勤務時間外に実施 自主研修 平成23年度開催回数 4回 ⑥「あすなろセミナー」平成23年度新設 主として勤務時間内(15:00~16:30)の職務命令研修 平成23年度開催回数 4回 代替教員特別研修:所属長の承認を経て希望者に3回シリーズ(授業づくり、学級づくり、保護者連携)の研修を実施
	2 研究グループへの研究委託 3 研究グループ数 平成21年度 13グループ 平成22年度 14グループ 平成23年度 15グループ 4 研修・研究成果をまとめた「研究紀要」の作成・配布(各学校園、受講者) (1) 配布数 平成21年度 750冊 平成22年度 750冊 平成23年度見込み 750冊 5 スーパーバイザー派遣事業(校内研修支援) (1) 派遣回数 平成21年度 100回 平成22年度 110回 平成23年度見込み 120回	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2時	再任用	その他
21決算	4,792	15,840	20,632	0	0	0	20,632	正規	1.20	1/2時	0.00
22決算	5,126	17,940	23,066	0	0	0	23,066	再任用	2.40	その他	0.00
23当初予算	6,450	18,880	25,330	0	0	0	25,330	任期付	0.20	合計	3.80

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	講座講師旅費	125	旅費	講座講師旅費等	195	
需用費	消耗品費、印刷製本費 食糧費	597	需用費	消耗品費	425	
委託料	研究グループ委託金	600		印刷製本費	320	
使用料及び賃借料	講座会場使用料 等	230		食糧費	15	
負担金補助及び交付金	教育研究所連盟 負担金	10	その他		1,545	
合計		5,126	合計		6,450	

整理番号	8075002	事務事業名	教育研究事業
------	---------	-------	--------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
延べ受講者総数	各々の研修意欲や資質能力の向上と関連する	人	4420	4,633	4,700
満足度アンケート平均点	各教育活動への還元度合いに関連する 算出式:4段階評定平均÷4*100	%	88	91	92
指標で表せない成果					
研修で学んだことが日常の教育活動に生かされているなど、教職員の資質能力の向上については、公開授業の様子や各学校の管理職からの情報提供等から一定の把握ができる。					

項目	評価	説明
必要性	高い	本事業は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定される業務であり、学校の設置者である市が主体となって実施すべきものである。 学校現場において教職員の資質能力向上は必須であり、研修等を計画的に推進する本事業への期待は大きい。
有効性	高い	「あかし教育プラン」に基づき、教職員のライフステージに応じた効果的な研修講座の実施により、受講者の満足度も高まるともに延べ受講者数も増加した。このことで、教職員の資質能力は向上したと考えられ、各学校園においてその成果を生かした子どもへの指導が行われている。 スーパーバイザーの派遣事業をとおして、校内研修の充実に努め、教師力、学校力の向上が図られている。 授業実践等に優れた中堅教員が若手教員を指導する「授業力向上講座(教えて！先輩シリーズ)」や、授業実践を中心とした「2年目研修講座」及び教科等研修講座等の公開講座の実施など、相互に学びあう研修をとおして、若手・中堅双方の資質能力の向上が図られている。
効率性	やや高い	内部講師の活用や、企業や大学等が主催する報償費無料の講習の活用、教職員の研究グループ活動といった手法の組み合わせにより、限られた予算のなかで成果を挙げている。 教職経験がおおむね10年以内の若手教員(臨時講師・非常勤講師含む)の研修ニーズに応じた研修機会を増やすとともに、その手法についても、参加体験型を多く取り入れるなど、さらなる効果的な手法等の開発が必要である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	拡充	教職員の資質能力向上に対する期待は大きく、事業のさらなる充実が求められている。特に、教職経験がおおむね10年以内の若手教員(臨時講師・非常勤講師含む)の授業づくりや生徒指導力等の実践的指導力を向上させていくことは、将来的に本市の教育力を向上させていくために必要であると考ええる。
手法の改善	軽微な改善	「あかし教育プラン」に基づき、教職員のライフステージに応じた多様な形態による研修会の実施や、自主研修のサポートなど、効果的な手法等により事業が実施されている。 教職経験がおおむね10年以内の若手教員の資質能力向上のために、多様な研修機会の提供や参加体験型の研修を多く取り入れるなど、研修内容をさらに工夫していく必要がある。 研修講座の講師及びスーパーバイザー登録講師について、学校園現場のニーズに応じて刷新しつつある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
今後の事業の方向性(所管課方針)	社会の変化などにより、教職員が取り組むべき課題や仕事等が複雑化かつ増大している。このような現状に対処するためには、教職員の資質能力の向上をより一層図るとともに、多様化・複雑化した問題を抱えた教員を十分に支援できる取組が必要となる。そのため、教育研究所の機能の充実を図るとともに、その中核となる教育研究事業においてもさらに充実した事業展開を計画していく。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石商業高等学校運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8305001	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会明石商業高等学校事務局			
	項	高等学校費	連絡先	(078)918-5950			
	目	高等学校総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度	
	事業	明石商業高等学校運営事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか			
第5次長総の戦略の柱展開の方向		5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		あかし教育プラン					
事業の目的	対象（誰を・何を） 明石市立明石商業高等学校の生徒及び教職員						
	意図（どういう状態にしたいのか） 1 商業高校として、生徒が専門的知識、技能を習得するための教職員等人的環境の充実を図る。 2 生徒一人ひとりが社会の一員として自らの義務と責任を果たそうとする意識や精神の育成に努める。 3 部活動や教員の研修などさまざまな分野で、他の県立高校との交流を推進し学校の活性化を図る。						
事業内容	1 生徒数919人(H23年度)の校納金等の振替事務を毎月実施。						
	2 H21年度までの授業料滞納者(H19年度45,903円、H20年度69,300円、H21年度244,987円)への督促事務(H23.8.24現在) 3 授業の充実及び正規、臨時教職員を補完する時間講師の採用(教職員構成) H21年度校長1名、教頭2名、主幹教諭2名、教諭47名、臨時助教諭10名、養護教諭1名、臨時養護助教諭1名、実習助手1名、時間講師10名 H22年度校長1名、教頭2名、主幹教諭2名、教諭44名、臨時助教諭13名、養護教諭1名、臨時養護助教諭1名、実習助手1名、時間講師11名 H23年度校長1名、教頭2名、主幹教諭2名、教諭46名、臨時助教諭11名、養護教諭1名、臨時養護助教諭1名、実習助手1名、時間講師13名 4 不登校等問題のある生徒への精神的ケアとして養護教諭とスクールカウンセラーによる面談を実施(H21年度16h、H22年度20h、H23年度見込み30h) 5 学校教育の充実の上でも必要とされるネイティブ英語の重要性から外国人英語講師(1名)の委託(H21年度 292h、H22年度361h、H23年度見込み400h) 6 入試及び卒業式等に必要の消耗品の購入や教職員の被服貸与として体操服の購入						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	17,692	538,500	556,192	25	0	92,195	463,972	正規	53.95	アルバイト	0.00
22決算	16,760	513,700	530,460	88,023	0	3,621	438,816	再任用	1.10	その他	12.10
23当初予算	19,644	512,925	532,569	92,885	0	2,670	437,014	任期付	0.90	合計	68.05

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	時間講師報酬 (@2,790/h*2,666h:11人分)	7,438		報酬	時間講師報酬 (@2,790/h*3,128h:11人分)	8,728
報償費	スクールカウンセラーや総合的な学習時間講師謝礼等	100	報償費	スクールカウンセラーや総合的な学習時間講師謝礼等	592		
旅費	教諭や時間講師等の旅費及び野外活動・海外修学旅行引率費、カウンセラー旅費ほか	5,438	旅費	教諭や時間講師等の旅費及び野外活動・海外修学旅行引率費、カウンセラー旅費ほか	6,058		
需用費	入試・卒業式等消耗品や教職員体操服	473	需用費	入試・卒業式等消耗品や教職員体操服	753		
委託料	外国人英語講師派遣委託(1名分)等	3,012	委託料	外国人英語講師派遣委託(1名分)	3,037		
負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費・分担金	299	負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費・分担金	476		
合計			16,760	合計			19,644

整理番号	8305001	事務事業名	明石商業高等学校運営事業
------	---------	-------	--------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
事業の成果	全国商業高等学校協会主催各種検定試験3科目以上1級合格者数(3年生卒業時)	人	43	80	110
	全国の商業高等学校において特に力を入れている簿記検定、会計実務検定試験。珠算・電卓検定の珠算部門、電卓部門。情報処理検定のビジネス情報部門、プログラミング部門。ワープロ検定。英語検定。商業経済検定の9科目の内、明石商業高校の在学生在で3科目以上1級合格することは商業高校の教育の達成の1つの指標となる。				
指標で表せない成果					
明石商業高等学校における教育により、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能の習得、社会について広く深い理解と健全な批判力を養い、社会に寄与する態度を養う。					

項目	評価	説明	
事業の評価(所管課評価)	必要性	高い	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則等に基づき定められた事業であり、市立高校として市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	1 明石商業高等学校は、専門教育の充実特色ある学校づくりという学校改革の取り組みを進めるため、教職員の意識改革や生徒指導のあり方、充実に積極的に取り組んだ結果、学校風土や生徒の態度等に大きな成果が上げられつつある。 2 生徒に職業教育の意義や役割を理解させると共に、社会の発展に寄与する能力や態度の育成に努めている。
	効率性	やや高い	明石商業高等学校の職員定数には臨時助教諭も含まれており、時間講師がそのような状況を補完しており、職員定数が全員教諭とした場合と比較して人件費の減となる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

項目	判断	説明	
今後の事業の方向性(所管課方針)	事業の規模	維持	1 商業高校として、生徒が専門的知識、技能を修得するための教職員等人的環境の充実。 2 教職員の意識改革の徹底と生徒指導のあり方の検証及び望ましい生徒像への検討を重ねている。 3 授業のあり方等他の高等学校との交流を積極的に行い、より良い点を吸収し活用している。
	手法の改善	維持	1 教職員の意識改革の徹底と生徒指導のあり方の検証及び望ましい生徒像への検討を重ねている。 2 授業のあり方等他の高等学校との交流を積極的に行い、より良い点を吸収し活用している。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

- 国際会計科の充実・発展を期するために、その名称にふさわしい授業内容・授業方法に関して、検討し実践する。
- 学校改革委員会の活性化を図り、学力向上について総合的に取り組み、指導体制及び指導方法、評価基準及び評価方法について実践的研究を推進する。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)

なし

24年度予算事業費増減見込(千円)

対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
削減見込①	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8305002	
		分割/統合				
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会明石商業高等学校事務局		
	項	高等学校費	連絡先	(078)918-5950		
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度
	事業	明石商業高等学校管理事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-2 質の高い教育を推進する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立明石商業高等学校の生徒及び教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 生徒が商業高校としての専門的知識、技能を習得するため、基本的な生活習慣の確立と基礎学力の定着に取り組み、生涯学び続ける態度を培うよう、教育環境を整える。 2 適正な学校管理、運営上必要とする教材教具の整備を行うことを通して教育の充実を図る。 3 知・徳・体の調和のとれた人材育成を目指し、専門的知識や技能の習得と部活動の活性化に取り組む。
事業内容	1 主に教材等の消耗品や備品の購入のほか、教育等にかかる機器の保守点検など教育活動が円滑にできるよう契約事務を実施する。 2 部活動の活性化の一つとして課外活動運営事業委託を行い、同時に専門性の高い部活動には外部講師を招き、指導を依頼している。（クラブ講師H21年度6名、H22年度8名、H23年度10名） 3 教材の研究と授業方法の工夫に努め、学習意欲を高める授業が目指せるよう必要な教育用コンピュータの更新をする。H21年度教師用パソコン30台、LL教室用パソコン42台更新及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金による教師用パソコン35台並びに教育用パソコン172台を購入した。H22年度は多目的教室等のパソコン45台の更新を行い、パソコンの更新は終了した。 4 学校管理に必要な機器の更新及び学校の情操教育のための環境整備を実施	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	45,624	27,250	72,874	0	0	0	72,874	2.50	0.00	0.00
22決算	63,498	27,250	90,748	0	0	0	90,748	0.20	0.10	0.10
23当初予算	62,897	24,540	87,437	0	0	0	87,437	0.90	0.90	3.70

	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報償費	学校外部からのクラブ講師謝礼		1,680	報償費	学校外部からのクラブ講師謝礼
需用費		教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕料等	31,867	需用費	教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕料等	30,515	
委託料		課外活動運営事業委託料、成績管理システム保守委託料	6,126	委託料	課外活動運営事業委託料、成績管理システム保守委託料	6,126	
使用料及び賃借料		リソグラフ・パソコン・コピー使用料等	13,799	使用料及び賃借料	リソグラフ・パソコン・コピー使用料等	16,767	
備品購入費		教材・設備備品、空調設備、クラブ設備備品	8,996	備品購入費	教材・設備備品、空調設備、クラブ設備備品	6,200	
その他		産業医報酬、電話代、郵送料、水質検査料等	1,030	その他	産業医報酬、電話代、郵送料、水質検査料等	949	
合計			63,498	合計			62,897

整理番号	8305002	事務事業名	明石商業高等学校管理事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	部活動加入率	全生徒のうち部活動をしている生徒の割合	%	68.8	76.1	74.8
指標で表せない成果						
クラブ活動は、教育課程外の教育活動であり、授業や学年から離れた活動であるため、授業場面とは異なる個性の発揮、人間関係や社会的資質の育成、健康の増進、スポーツ・文化的活動などの基礎的スキルや知識の習得などに有効であり、学校生活をより豊かにすることにおいて重要である。また、生徒指導の面においても礼儀正しい生徒が増えたこともクラブ活動の効果によるものと考えられる。さらに、近畿大会や全国大会などに出場する生徒は、地域と学校の誇りを担い、地域と学校は生徒を応援することで、明石の元気アップに資する。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	1 学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則等に基づき定められた事業である。 2 学校管理、運営上必要であり、学校教育を円滑に進め、教育の本来の目的である人材育成を図る上でも、市立高校として市が主体となって実施する必要がある。
	有効性	高い	明石商業高等学校では、部活動を活性化することにより、生徒の態度や生活習慣にも変化が起きている。その変化は生徒の自信につながり、進学や就職にも大きな影響を与えている。
	効率性	やや低い	学校管理業務は、学校の施設内にある教育教材や教育教具等の整備及び維持管理を目的とし、すべての生徒が同じ教育環境のもとで学ぶための環境を充実させる必要があるため、経費の節減は困難であるが、節電、節水、小修繕の用務員対応等で努力している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	1 生徒が商業高校としての専門的知識、技能を修得するため、基本的な生活習慣の確立と基礎学力の定着に取り組み、生涯学び続ける態度を培うよう、教育環境を整えるため。 2 部活動等を通じて、生徒の態度や生活習慣に変化が起っており、学校改革の1つである生徒の意識改革は少しずつではあるが、改善してきている。
	手法の改善	維持	1 生徒の態度や生活習慣に変化が起っており、学校改革の1つである生徒の意識改革は少しずつではあるが、改善してきている。 2 小修繕は用務員で対応している。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・廃止			

今後の事業展開方針	
明石商業高等学校を魅力ある学校づくりで「行きたい学校」になるよう、文武両道を目指して事業を推進していく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	節電、節水等に努め、光熱水費を50万円、平成23年度予算と比較して減額し、クラブ活性化及び安全対策にかかる備品を150万円減額する。	削減見込①	-2,000	0	0	0	-2,000
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-2,000	0	0	0	-2,000	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校施設維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	8305003		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会明石商業高等学校事務局				
	項	高等学校費	連絡先	(078)918-5950				
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度		
	事業	明石商業高等学校施設維持事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、高等学校施設整備指針、地震特措法、建築基準法				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-2 質の高い教育を推進する							
個別計画	あかし教育プラン							

対象（誰を・何を）
明石市立明石商業高等学校の学校施設の維持管理

事業の目的
意図（どういう状態にしたいのか）

- 生徒や教職員の安全確保と学校運営を円滑に行える環境を維持する。
- 社会状況の変化や地域、産業界との連携を重視し、状況に応じた学校の適正な規模や配置、生徒の学習ニーズに応じた多様性が発揮できる空間づくりを図る。
- 生徒の主体的な活動を支援する工夫や、生徒の持つ豊かな創造性を発揮できる空間を計画し、自然環境の整備等に配慮した計画を進める。

事業内容

- 校舎等の学校施設の修繕及び修理部品の購入を執行
- 学校施設の保安・保守点検のための委託業務を実施（消防施設保安点検、自家用電気工作物保安業務、機械警備等）
- 学校施設であるグラウンド等の土や砂の購入

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	5,209	23,920	29,129	0	0	325	28,804	正規	2.25	アルバイト	0.00
22決算	5,969	23,920	29,889	0	0	304	29,585	再任用	0.65	その他	0.75
23当初予算	5,264	23,620	28,884	0	0	350	28,534	任期付	0.10	合計	3.75

区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
委託料	施設維持	951	委託料	施設維持	964	
原材料費	維持補修用材料(真砂土、砂他)	586	原材料費	維持補修用材料(真砂土、砂他)	700	
備品購入費	エアコン(サーバー室)	832				
合計		5,969		合計		5,264

整理番号	8305003	事務事業名	明石商業高等学校施設維持事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	修繕の件数	年度別修繕件数	件	20	28	35
指標で表せない成果						
学校の施設の維持管理により、正常にその機能を維持させ、生徒の安全や快適な生活を保持できている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	1 学校教育法、高等学校施設整備指針、地震特措法、建築基準法等に基づき定められた事業である。 2 学校施設の防犯対策や既存学校施設の補習・改修の推進など、市立高校として市が主体となって実施する必要がある。
	有効性	高い	1 生徒や教職員の安全を守るため、施設の保安点検に努めている。 2 生徒がゆとりと潤いをもって学校生活を送ることができるよう、快適な居場所づくりに向け計画検討を進めている。
	効率性	やや高い	学校施設維持事業は学校の設置者である市が学校教育の場として、学校施設の安全上、保健衛生上、適切な環境を確保するためのものであるが、施設修繕において、用務員を活用するなど経費の削減に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市の財政状況の中では大規模修繕ができない状況の下で、生徒や教職員の安全や快適な生活を担保するための保守業務(委託、用務員による修繕等)は必要である。
	手法の改善	維持	市の財政状況の中では大規模修繕ができない状況の下で、生徒や教職員の安全や快適な生活を担保するための保守業務(委託、用務員による修繕等)を行う。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

市の財政状況の中では大規模修繕ができない状況の下で、生徒や教職員の安全や快適な生活を担保するための保守業務(委託、用務員による修繕等)を行う。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳				
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	なし						
	削減見込 ①	0	0	0	0	0	
増加見込 ②	0	0	0	0	0		
差引①+②	0	0	0	0	0		

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	8305004
		分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会明石商業高等学校事務局	
	項	高等学校費	連絡先	(078)918-5950	
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 28 年度
	事業	明石商業高等学校施設整備事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、高等学校施設整備指針、地震特措法、建築基準法	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	5-2 質の高い教育を推進する				
個別計画	あかし教育プラン				

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市立明石商業高等学校の老朽化した施設の整備
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 築30年以上が経過した本校の老朽化した施設の整備を図り、教育環境の改善を図る。 2 明石商業高等学校の生徒や教職員等の安全確保のため、及び快適かつ使いやすい教育環境の充実を進める。

事業内容	1 H21年度は耐震補強工事のための実施設計が終了し、H22年度より耐震補強工事（A棟）並びにA棟のトイレ及び屋上防水を実施した。H23年度はB棟の耐震補強工事並びにトイレの改修工事及び屋上防水を行う。 2 H6年度改正の消防法に伴い、H22年度は非常放送設備の改修工事の一部を行った。H23年度で完成させる。 3 H21年度地域活性化・経済危機対策臨時交付金による生徒や通行人の安全確保のための防球ネット改修整備をした。 4 部活動の活発化に伴い既存グラウンドが手狭となり、生徒の安全確保のためにも新規グラウンド取得に向けた地権者に対する交渉事務をH21年度より開始し、H23年度も継続する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	36,361	10,030	46,391	9,145	22,700	0	14,546	1.30	0.00	0.00
22決算	133,392	10,030	143,422	7,194	124,500	0	11,728	0.05	0.05	0.05
23当初予算	176,000	11,615	187,615	40,000	130,000	0	17,615	0.10	0.10	1.50

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		委託料	アスベスト分析委託		99		工事請負費
	工事請負費	耐震補強、トイレ改修工事、自動火災報知設備改修工事	133,293				
	合計		133,392		合計		176,000

整理番号	8305004	事務事業名	明石商業高等学校施設整備事業
------	---------	-------	----------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
落札率	落札金額／予定価格 ※ 制限付一般競争入札にかかる落札率	%		77.43	82.47
指標で表せない成果					
H20年度耐震診断、H21年度実施設計、H22年度A棟耐震補強工事、トイレ改修及び屋上防水を行う。H23年度はB棟耐震補強工事、トイレ改修及び屋上防水、H24年度は屋内体育館の耐震補強工事を行う予定であり、生徒が快適、安心・安全な学校生活することができる。					

項目	評価	説明
必要性	高い	学校教育法、高等学校施設整備指針、地震特措法、建築基準法等に基づき定められた事業であり、市立高校として市が主体となって実施する必要がある。
有効性	高い	1 生徒や教職員の安全を守るために市教育委員会で最優先事業としている学校施設の耐震化に向けた整備を進めている。 2 生徒がゆとりと潤いをもって学校生活を送ることができ、他の人との関わりの中で豊かな人間性を育成することができるよう、生活の場として快適な居場所となる新規グラウンド用地の取得のための交渉を進めている。
効率性	高い	「明石商業高等学校北校舎耐震補強ほか工事」は契約課において制限付一般競争入札の落札者と契約締結をした。

●評価：高い・やや高い・やや低い・低い

項目	判断	説明
事業の規模	維持	実施設計に基づくA棟、B棟、屋内体育館の耐震補強工事ほか工事を行う。
手法の改善	維持	今後も、工事にあたっては、競争入札を行い、経費の削減に努めていく。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
実施設計に基づくA棟、B棟、屋内体育館の耐震補強工事ほか工事を行う。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳		
国・県 支出金			地方債	その他 特定財源	
なし					
削減見込 ①	0	0	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。